

平成26年度 スーパーグローバル大学等事業
「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書
【タイプB】

1. 大学名	熊本大学
機関番号	17401

[基本情報]

2. 構想名	地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto
3. 構想のキーワード	熊大FleGS、互換性とモビリティ、柔軟な入試制度、2ヶ月完結型のカリキュラム、エクステンション教育カレッジ

4. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	たにぐち いさお 谷口 功	所属・職名	国立大学法人熊本大学・学長			
5. 構想責任者	ふりがな 氏名	いはら ひろたか 伊原 博隆	所属・職名	副学長(国際交流担当)、 国際化推進機構・副機構長			
6. 学生・ 教職員数		学生数		教職員数(H26.5.1)			
		入学定員 (平成26年度)	全学生数 (H26.5.1)	教員数	職員数	合計	
		学部	1,722 人	8,217 人	1,043 人	605 人	1,648 人
		大学院	775 人	2,145 人			
合計	2,497 人	10,362 人					
7. 学部・ 研究科等名	学部数	7	研究科等数	7			
	(学部名) 文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部						
(研究科等名) 教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部、法曹養成研究科							

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

8. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
事業規模	135,600	390,660	382,410	384,560	387,010	387,610	
内訳	補助金申請額	119,600	299,560	291,310	290,710	292,910	293,510
	大学負担額	16,000	91,100	91,100	93,850	94,100	94,100
年度(平成)	32年度	33年度	34年度	35年度	合計		
事業規模	389,260	392,860	393,210	385,710	3,628,890		
内訳	補助金申請額	292,410	296,010	296,110	288,610	2,760,740	
	大学負担額	96,850	96,850	97,100	97,100	868,150	

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 11参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
- ※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな 氏名	所属・職名	
担当者	ふりがな 氏名	所属・職名	
	電話番号	緊急連絡先	
	E-mail(主)	E-mail(副)	

- ※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

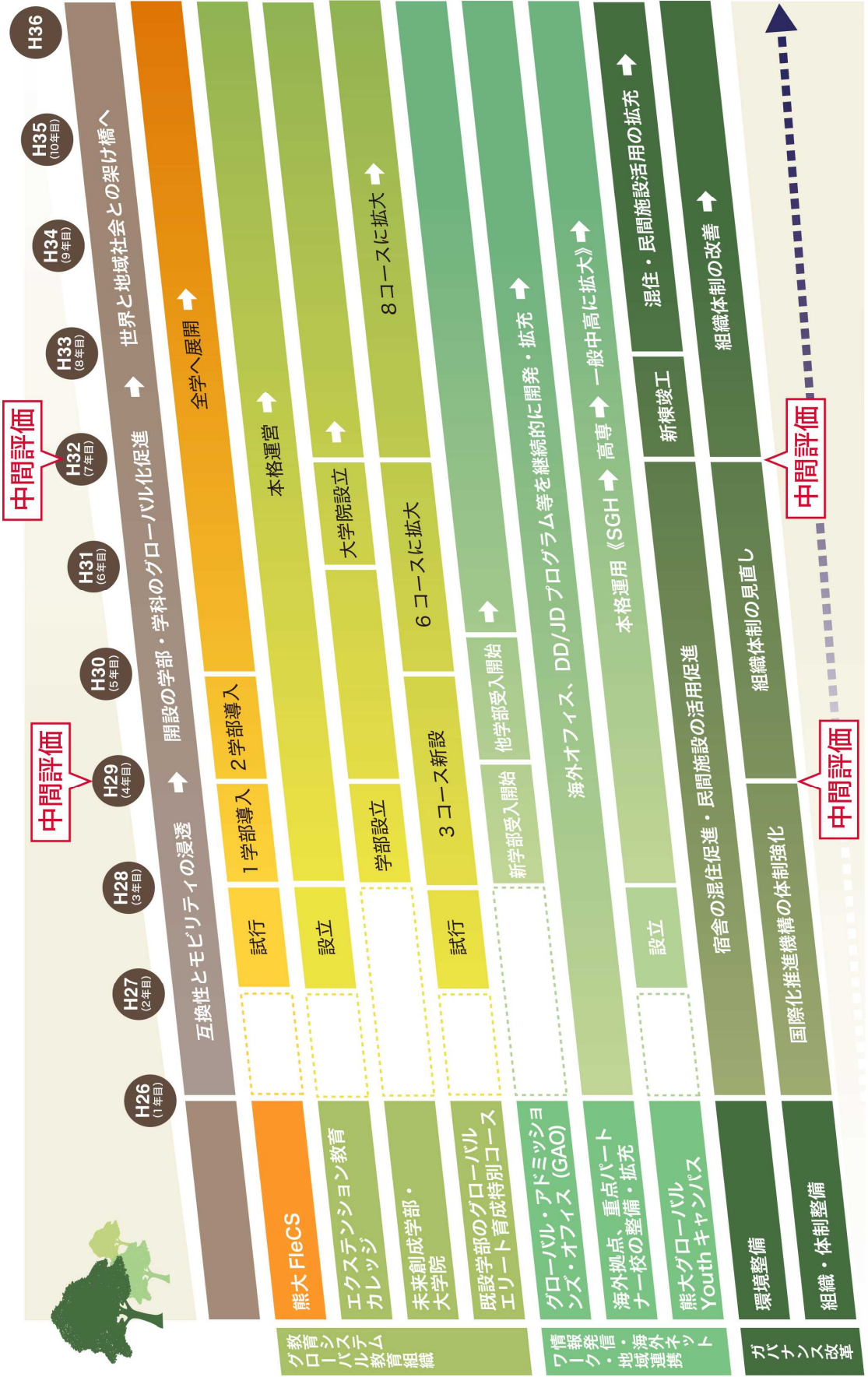
① 構想全体の概念図【1ページ】※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

② 工程表【1ページ】

※全体計画を把握するため、10年間の工程表を作成してください。

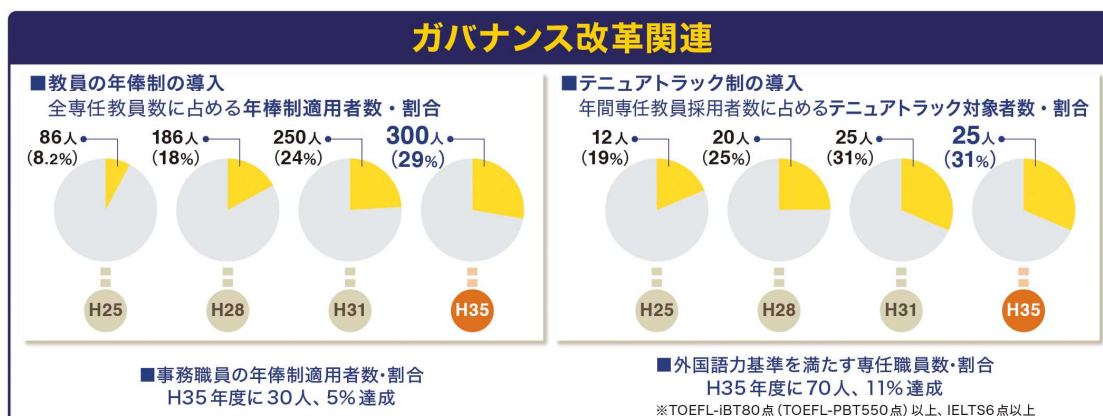
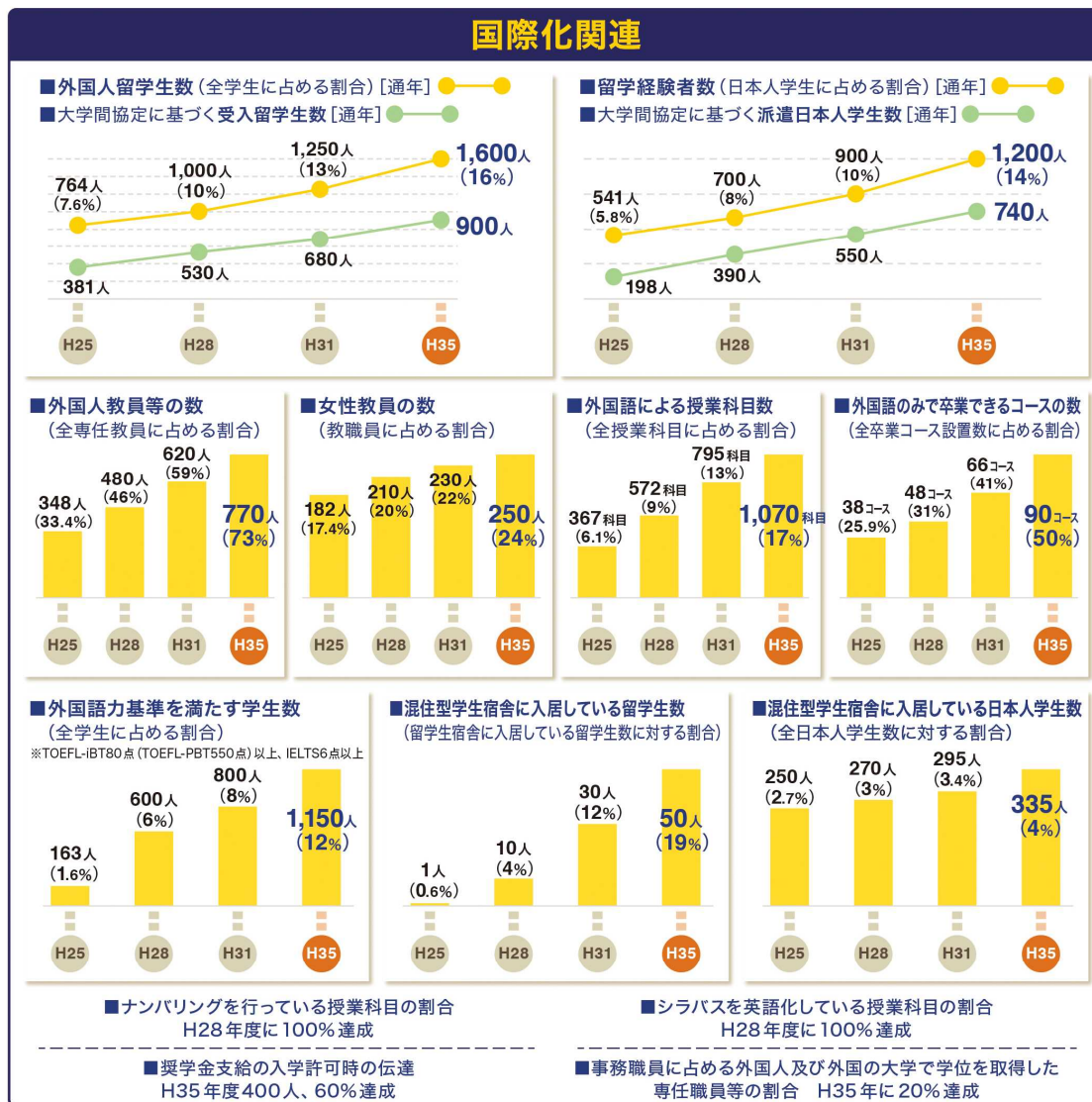


③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



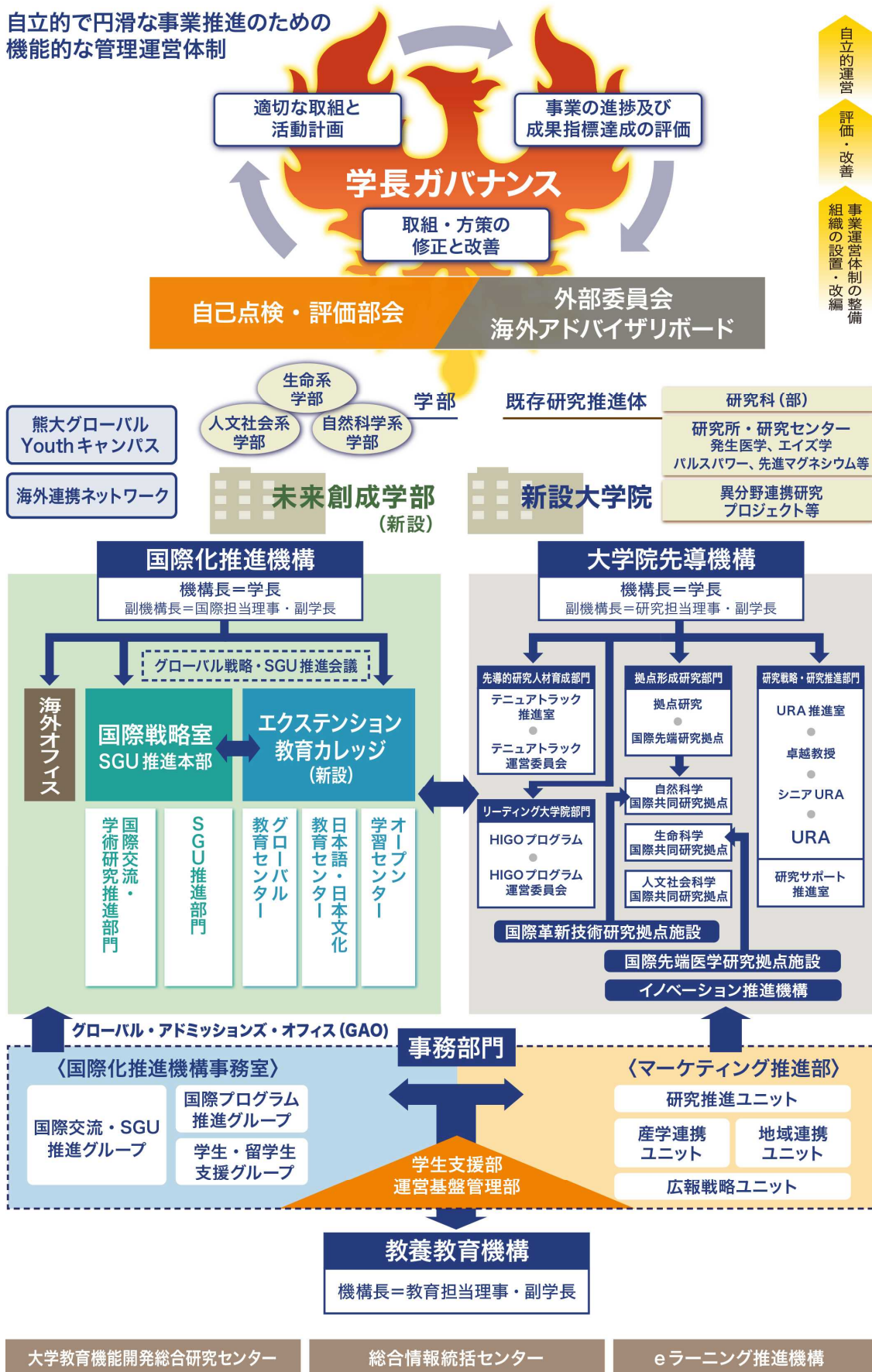
⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

⑥ 共通観点 4 (構想実現のための体制構築) 概念図【1 ページ】

自立的で円滑な事業推進のための
機能的な管理運営体制



自立的運営
評価・改善
事業運営体制の整備
組織の設置・改善

⑦B 個別観点B (大学の特性を踏まえた特徴) 概念図【1ページ】



共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものであるか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

熊本大学は、教育基本法および学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造・継承・発展に努め、知的、道徳的および応用能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。そのため、学部においては、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力および主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院においては、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

【本構想の目的】

本構想は、真のグローバル大学への変貌を目指し、世界トップランクの大学と伍する研究拠点大学としての位置を確立することを目的とした教育改革を基盤とする。この目的を達成するために、以下の4つの大目標を掲げ、大胆かつ実行力のある改革を行う。

1. 国際通用性の高い学部教育のグローバル化

大学の学部教育においてグローバル化が進みにくい最大の要因は、日本人の英語力と海外の学事暦との不一致にある。本構想では、これらの課題に対して抜本的な解決策を導入し、本学のグローバル化を促進することを目的とする。具体的には、日本の社会事情に配慮しつつ、海外の学事暦に対応できる新しい教育システム(熊大 FleCS)を開発し、これを導入する。このシステムは、2ヶ月完結型履修ターム(年5ターム提供可能)および先取り履修制度を有する柔軟な教育システムであり、修学期間の短縮や大学院への早期入学、海外留学の期間確保等を促進する。

学部教育のグローバル化を強力に促進するパワーエンジンとして、**エクステンション教育カレッジ**を設立する。この新カレッジの中に、機能別に3つのセンターを設立し、**グローバル教育センター**が英語による教養・リベラルアーツ科目(以下、グローバル科目と略)を全学に提供する。

本学のグローバル化を牽引するモデル学部として**未来創成学部**(仮称)の新設を行う。この新学部は、熊大 FleCSを積極的に導入し、英語だけで卒業できるコースの設定や定員の50%を留学生とする。本構想の10年間で、既存学部は、このモデル学部在先導されて順次グローバル改革を行う。

本構想では、エリート育成のための教育環境(**グローバルエリート育成特別コース**)を全学に対して提供する。初年次教育から徹底的なグローバル教育を行い、我が国の将来を担うエリート研究・技術者の養成を目的とする。

2. 外国人留学生に対する多様な受入れ体制の提供と Late Specialization の促進

新カレッジに、**日本語・日本文化教育センター**を新たに設置し、日本を目指す外国人を今まで以上に積極的に受け入れる。また、グローバル教育センターとこの新センターを効果的に運用することにより、留学生に対して **Late Specialization** を実現する仕組みを整備し、留学生数の倍増(全学生の16%)に結びつける。

3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

本構想は、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、エリート人材を育成するため、大学院生に対して多彩かつグローバルな教育コースの提供を目的とする。これらの教育コースは、**研究大学強化促進事業**によって拠点化された国際共同研究体制との連携や、本学が強みとする研究分野との連携、また欧米の先進大学を中心とするダブル/ジョイントディグリーや国際共同研究をベースとしたレベルの高い海外連携教育コースを開発し、本学の国際競争力強化に結びつける。

4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

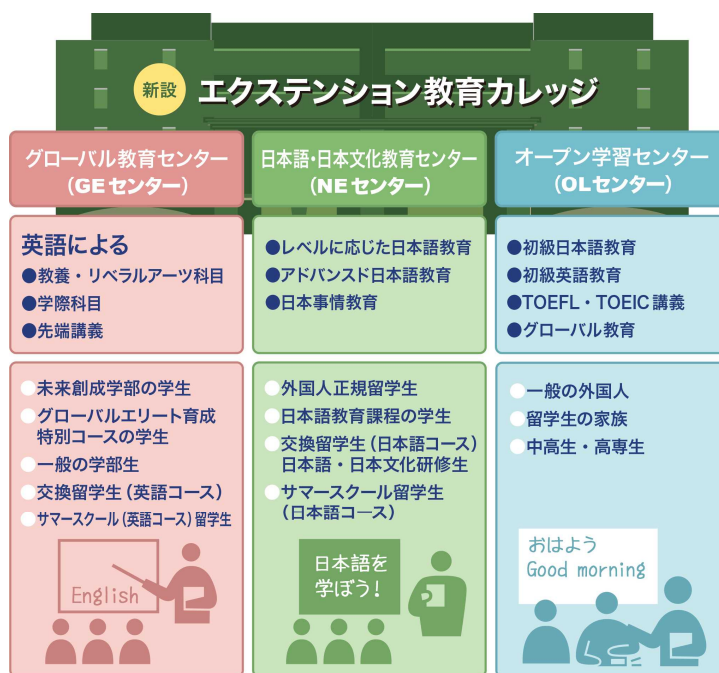
本構想では、早期グローバル教育環境の整備・提供を重点課題の一つに掲げている。グローバル化を目指す中・高等学校や高専の生徒に対して熊大グローバルYouth キャンパスを提供し、地域に根ざしたグローバル化を支援、牽引する。なお、同事業を推進するため、カレッジ内にオープン学習センターを設置し、様々な英語による授業を展開するとともに、グローバル科目の先取り履修も可能とし、早期入学や入学後の Late Specialization が可能となる制度も提供する。

【本構想における取組概要】

1. 国際通用性の高い学部教育のグローバル化

(1) 学部教育のグローバル化を強力に推進するパワーエンジンがエクステンション教育カレッジである。H27年度に稼働し、H28年度からの本格運用を行う。この新カレッジは、機能別に3つのセンターを擁し、中でも**グローバル教育センター**が、グローバル科目を全学に提供する。

グローバル科目を担当する教員は、ネイティブ教員のほかに、教育専門のテニュアトラック教員(5人)を配置することを特徴とし、育成に重きをおいて人材の確保を行う。また、海外の連携校(デラサール大やモンタナ州立大、セントジョーンズ大、ニューカッスル大等)から、リベラルアーツの専門教員を招へいし、世界水準の教養教育カリキュラムを構築する。



(2) 本構想では、熊大 FleCS の開発と導入を行う。熊大 FleCS は、2ヶ月完結型履修ターム制度(年5回提供可能)および先取り履修制度を完備した柔軟な教育システムであり、柔軟な入学期の設定が可能となる点で、我が国の学事暦を維持しつつ、海外の学事暦との互換性も高めることができる。また、学生は、自己の目的に応じた効果的な履修計画を立てることが可能なため、修学期間の短縮(たとえば9月入学においても、3月卒業が可能)や、大学院への早期入学を促進するだけでなく、入学早期の低学年時に海外留学の期間(モビリティ)を確保することができるなど、画期的なシステムとなっている。2ヶ月完結型の履修タームの設定は、教員のモビリティの活性化にも結びつく。本構想では、このモビリティの活用を促進し、教員の海外FD研修の機会を提供して、英語による教授法の習得や英語科目担当



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

可能者の増加に繋げ、学部講義の英語化促進を加速させる。

(3) 本構想では、本学の強みを集結させ、未来社会(持続可能社会)の構築・維持に貢献する学部として、未来創成学部の新設を目指している。この新学部は、熊大 **FleCS** を積極的に導入し、英語だけで卒業できるコース設定を有するだけでなく、定員の50%を留学生とする、本学のグローバル化を牽引するモデル学部となる。本構想の10年間で、既存学部は、このモデル学部在先導されて、順次グローバル改革を行う。

(4) 本構想では、各学部・学科の特定の割合の学生に対して、エリート育成のための教育環境(**グローバルエリート育成特別コース**)を提供する。グローバル教育センターが初年次教育を担当し、徹底的なグローバル教育と早期海外留学の機会提供などを通じて、我が国の将来を担うエリート研究・技術者の養成を行う。また、同コースの卒業生に対しては、大学院で提供する特別コース(たとえば海外連携教育コース)への優先配置を行い、一貫したグローバル教育を実施する。

以上のような本学独自の取組みにより、本構想期間中に、講義科目の英語化促進(グローバル科目導入率50%)や学生の派遣増(倍増)、その他のグローバル指標を総合的に増強する。

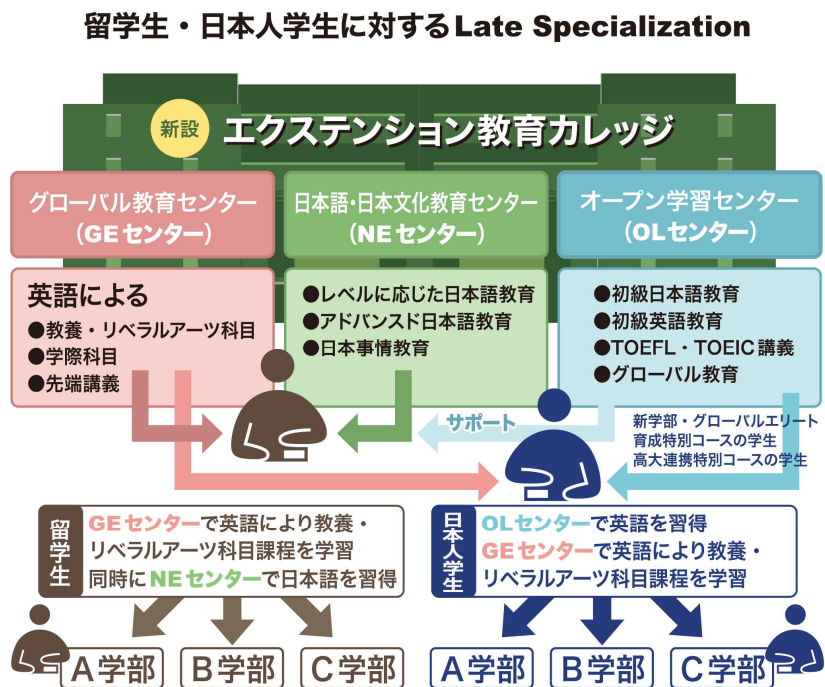
2. 外国人留学生に対する多様な受入れ体制の提供と Late Specialization の促進

(1) 本学では、7学部23学科で外国人特別選抜を実施しているが、各部局が個別に実施している点や国内入試であるため、留学生増に結びついていない。そこで、新カレッジが本学の海外オフィスと連携して、一括して(英語を主体とする)海外入試を実施する。入学後は、グローバル教育センターが教養課程の教育を担う。

(2) 本構想では、英語コースで受験する留学生だけでなく、日本を目指す外国人留学生を今まで以上に積極的に受け入れるため、日本語・

日本文化教育センターを新たに設置する。この需要は特に短期交換留学生(特別聴講学生)において高く、毎年顕著な増加が見られる(5年間で約50%増加)。同センターは、ニーズにあった教育プログラムを開発し、また積極的な広報活動によって留学生増に結びつける。なお、本構想では現在の専門教員のほかに、日本語教育を専門とするテニユアトラック教員5人を新たに配置し、育成に重きをおいて人材の確保を行う。

(3) 英語による試験によって入学する(日本語が話せない)留学生は、グローバル教育センターが提供するグローバル科目を受講できるだけでなく、同時に日本語・日本文化教育センターで日本語を学ぶことが可能となる。本構想では、日本語を修得し、専門教育に対応可能となった時点で、転部・転科を認めるすべての学部・学科への **Late Specialization** を認める。このような柔軟な仕組みが、留学生増の駆動力となり、本構想の目標とする留学生数倍増(全学生の16%に相当、なお、世界トップランクの大学の留学生平均は10~11%)計画を実現させる。



3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

本構想は、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、エリート人材を育成するため、大学院生に対して多彩かつグローバルな教育コースを提供する。これらの教育コースは、以下に大別される。

- (1) **研究大学強化促進事業**によって拠点化された国際共同研究体制、ならびに本学が強みとする研究分野、たとえば発生医学やエイズ学、先進マグネシウム工学、パルスパワー工学、防災工学、水資源工学等と接続する教育コースを設定する。学部においてグローバルエリート育成特別コースの学生を優先配置し、本学の最先端研究分野のさらなる先鋭化と後継者育成を目指す。
- (2) 欧米を中心とする先進大学との間でダブル／ジョイントディグリープログラムの開発、ならびに国際共同研究ラボラトリーをベースとする**海外連携教育コース**を設定する。このコースでは、とくに海外インターンシップを義務化し、グローバルに活躍できる人材の育成を行う。

4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

本構想では、早期グローバル教育環境の整備・提供を最重要目標の一つとして掲げている。エクステンション教育カレッジと熊大 FleCS は、ツインパワーエンジンとなって学部学生の早期海外経験を推進する。

本構想では、このような本学が蓄積するグローバル化の資産を地域社会に還元するため、**熊大グローバルYouthキャンパス事業**を展開する。この事業は、新カレッジに設立する**オープン学習センター**が主体となって運営する。オープン学習センターは以下のような取組みを実施する。



- (1) 本学は、九州地区の高専のグローバル化推進拠点として期待されており、現在、その準備を進めている。オープン学習センターは、英語によるサマースクールの開講や出張講義を行うだけでなく、高専生の海外インターンシップのための情報提供やプランニング、国際共同研究プログラムの開発などを支援する。
- (2) スーパーグローバルハイスクール(SGH)やスーパーサイエンスハイスクール(SSH)等、グローバル化を目指す中・高等学校等に対して、高専と同等のグローバル教育環境を提供する。なお、H27年度から、SGH 採択校に対して、ネイティブ教員によるグローバル科目の提供を行う予定である。
- (3) オープン学習センターに所属する中・高生や高専生は、英語力のレベルに応じてグローバル科目を受講することが可能となるだけでなく、特別入試の機会が得られ、本学への早期入学や、アドミッションオフィス入試の対象者となる。また熊大グローバル Youth キャンパスへの入学によって修得したグローバル科目は、先取り履修の単位として本学入学後に認定される。同時に本人の希望によりグローバルエリート育成特別コースへの優先配置が可能となるため、所定のグローバル科目修得後に、**Late Specialization** が可能となる。このような優先措置の提供と徹底したグローバル教育により、本事業の促進を図る。
- (4) オープン学習センターは、県内外の一般の外国人や、本学に従事する外国人研究員等の家族に対して学習の機会を提供する。初級日本語や初級英語のほか、レベルに応じてグローバル科目の履修も可能とする。外国人特別選抜等で入学が許可された場合は、修得した科目は先取り履修の単位として認定される。

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

- 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。 ※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
外国人教員等 (A)	348 人	480 人	620 人	770 人
うち外国籍教員	28 人	50 人	90 人	120 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	37 人	70 人	90 人	110 人
うち外国で通算 1 年以上 3 年未満の教育研究歴のある日本人教員	212 人	270 人	340 人	430 人
うち外国で通算 3 年以上の教育研究歴のある日本人教員	71 人	90 人	100 人	110 人
全専任教員数 (B)	1,043 人	1,050 人	1,050 人	1,050 人
割合 (A/B)	33.4 %	45.7 %	59.0 %	73.3 %

【これまでの取組】

＜採用状況＞

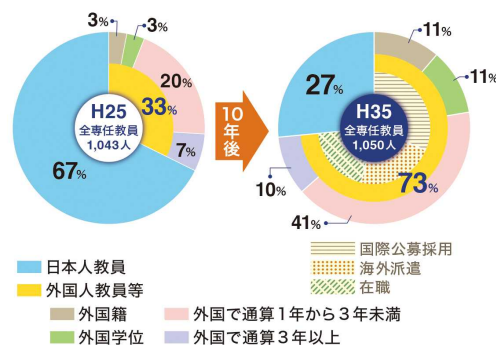
- 本学では、発生医学研究所、エイズ学研究センター、大学院先導機構、国際化推進センターにおいて、各種メディア(世界的な学術雑誌等)を利用した国際公募を行っている。
- 他の部局等においても、新規採用は透明性の高い公募により行われ、研究・教育実績だけではなく、候補者の国際性(海外経験等)を重視した審査指標を設定している。

＜海外FD派遣による教育研究経験の付与＞

- 1年間のサバティカル制度により教員の長期海外派遣を促進している。
- 若手研究者の海外FD派遣の一環として、本学独自の派遣支援制度「若手国際共同研究スタートアップ事業」を実施している。H25年度は年間1,000万円(大学予算)を支援し、長短期あわせて12人を、欧米を中心に派遣している。
- 文部科学省の「**頭脳循環を加速する若手研究者戦略的プログラム**」を活用し(これまでに3件採択)、若手教員および研究者等の長期海外派遣を実現している(H25年度は11人を派遣)。
- 海外交流協定校に日本人教員を派遣し、講義を行っている。

【本構想における取組】

- H27年度以降のすべての新規公募は、原則、国際公募とし、優秀な外国人教員ならびにバイリンガル教員(外国大学の学位取得者の優先採用)の雇用を促進する。
- 柔軟な人事・給与制度の検討を進め、年俸制を拡大することにより、優秀な外国人教員の確保および就業しやすい環境整備を進める。とくに、重点的に国際競争力強化促進を目指す部局(未来創成学部、発生医学研究所、パルスパワー科学研究所、エイズ学研究センター、先進マグネシウム国際研究センター等)においては、H28年度までに外国人教員40人を採用する予定である。
- 熊大FleCSを活用して教員のモビリティを活性化し、海外でのFD研修経験者の大幅増を図る。また、「**頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム**」等の外部資金を積極的に獲得して、若手研究者の海外派遣を促進する。
- エクステンション教育カレッジでは、外国人教員を中心に10人新規雇用し、加えて海外の連携大学から20人程度の長期派遣型の外国人非常勤教員を雇用する。



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人職員等 (A)	21 人	56 人	90 人	120 人
うち外国籍職員	8 人	10 人	14 人	16 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	4 人	6 人	8 人	12 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	9 人	40 人	68 人	92 人
全専任職員数 (B)	605 人	600 人	600 人	600 人
割合 (A/B)	3.5 %	9.3 %	15.0 %	20.0 %

【これまでの取組】

- 職員採用試験 国立大学法人等職員採用試験において国籍を問わず採用を行ってきた。外国人職員等の割合は3.5%。
- 海外オフィス 上海オフィスおよびインドネシア ITS オフィスでは、外国人職員を現地雇用し、国際交流、広報活動および同窓会活動の支援を行っている。
- スタッフ・ディベロップメント(SD)研修 国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員の養成を図るため、文部科学省や日本学術振興会の海外研修へ積極的に派遣している。
 - ・文部科学省海外研修: 米国3人(1年)
 - ・日本学術振興会 国際学術交流研修: フランス1人(1年)、英国2人(1年)
- 海外協定校サマーセミナー H13年度より、アルバータ大学(カナダ)で開催する学生語学研修のサマーセミナー(4週間)に職員を引率として派遣し、国際業務の実務経験を積ませている(これまで11人を派遣)。
- 熊本大学フォーラム これまで中国、韓国、インドネシアおよびベトナムにおいて開催した海外フォーラム「熊本大学フォーラム」において、交流協定校の大学職員等と協力して、研究発表や学生・研究者交流イベント等の実施支援を行っている。

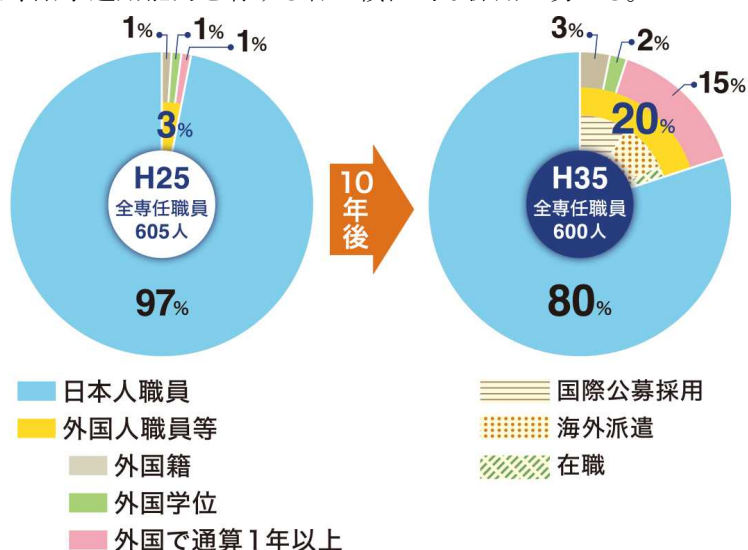
【本構想における取組】

○事務職員の採用

- ・国立大学法人等職員採用試験により、語学運用能力を有する者の積極的な採用に努める。
- ・グローバルエリート育成コーディネーターなど、特に語学力が必要となる未来創成学部・エクステンション教育カレッジ等の組織には、職員採用試験によらない特別選考試験での採用を行う。

○海外拠点での SD 研修

SD 研修として、事務職員を交流協定校や海外オフィス等の重要な海外拠点に2週間から2ヶ月間派遣し、大学のグローバル化に貢献する職員を育成する。



1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員(A)	182人	210人	230人	250人
全専任教員数(B)	1,043人	1,050人	1,050人	1,050人
割合(A/B)	17.4%	20.0%	21.9%	23.8%
女性職員(C)	219人	225人	240人	250人
全専任職員数(D)	605人	600人	600人	600人
割合(C/D)	36.2%	37.5%	40.0%	41.7%

【これまでの取組】

- H18 文部科学省科学技術振興調整費「**女性研究者支援モデル育成**」採択(H18～H20)
男女共同参画推進委員会、同参画推進室、同参画コーディネーターを設置
- H19 熊本大学男女共同参画推進基本計画(計画期間10年)を策定
- H21 「こぼと保育園」を大学直営化・園舎の建替えにより女性教職員の両立を支援増強
- H22 男女共同参画を推進することを第2期中期目標に設定(H24に女性教員割合の目標(15%)達成)
文部科学省科学技術振興調整費「**女性研究者養成システム改革加速**」採択(H22～H26)
熊本大学男女共同参画推進基本計画のアクションプログラムを策定
- H23 国立大学法人熊本大学男女共同参画推進基本計画の中間評価を実施
- H24 子育てをサポートする事業主として認定(「**くるみん**」マーク取得)
- H25 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「**女性研究者研究活動支援事業(拠点型)**」採択
(本学が、熊本県内の高等教育機関等14校と公立・民間研究機関の女性研究者支援の促進拠点として牽引)



【本構想における取組】

- H26 本学独自の組織評価において、全部局に男女共同参画に関する評価項目を設定、「**女性研究者養成システム改革加速**」事業により自然科学研究科において5人の女性教員を採用
- H26-27 「**女性研究者研究活動支援事業(拠点型)**」の実施
- 女性研究者の研究力向上に有効な研究補助者雇用事業の充実(雇用時間と人数の増加)
 - 連携機関間の女性研究者グループ同士の共同研究支援、産休・育休・介護復帰支援
 - 国際的に著名な女性ジェンダー研究者を招へいし、国際シンポジウムの企画・運営等を通じて女性研究者の研究力向上とリーダーシップの取れる上位職の育成
- H27 **女性研究者賞**の創設(国際的に活躍する優秀な女性研究者に授与)
- H27-31 **女性教員を対象とした国際公募**で10人を採用(うち新カレッジに女性外国人教員等3人採用)。また本構想期間を通じて女性教員の採用比率を博士課程の女子院生比率(29%)に近づけ、一般国際公募においても、一定の女性教員採用が可能となる環境形成を実現する。さらに女性研究者支援を充実させることによって博士課程の女子院生比率を35%に増加させる。
- H28-35 熊本県内のみならず、九州・沖縄地区の各大学・事業所との連携により男女共同参画マインドの浸透を図り、引き続き女性研究者の研究力向上とリーダーの育成(女性教授の割合を24%に)を図る。具体的には、H27までの事業に加え、以下の取組を行う。
- 女性研究者の起業支援事業の実施
 - 保育施設の増設
 - 女性職員へのSD研修の強化と積極的な上位職への起用

1. 国際化関連 (1) 多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日及び通年の数値を記入

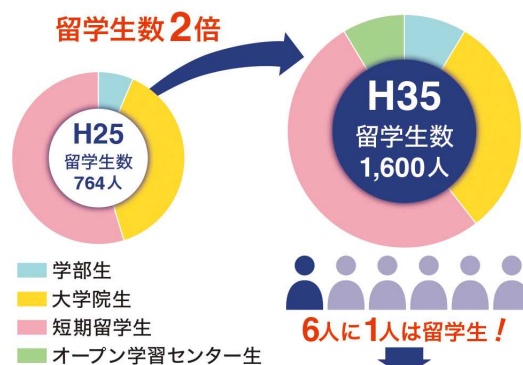
	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国人留学生数 (A)	530 人	690 人	850 人	1,060 人
うち、在留資格が「留学」 の者	408 人	550 人	690 人	880 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	122 人	140 人	160 人	180 人
全学生数 (B)	10,356 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
割合 (A/B)	5.1 %	6.9 %	8.5 %	10.6 %
	平成25年度 (通年)	平成28年度 (通年)	平成31年度 (通年)	平成35年度 (通年)
外国人留学生数 (C)	764 人	1,000 人	1,250 人	1,600 人
うち、在留資格が「留学」 の者	557 人	780 人	980 人	1,280 人
うち、在留資格が「留学」 以外の者	207 人	220 人	270 人	320 人
全学生数 (D)	10,356 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
割合 (C/D)	7.4 %	10.0 %	12.5 %	16.0 %

【これまでの取組】

- 学部正規学生については、全学的に外国人特別選抜試験を実施してきたが、入試の時期や国内入試であること、各部局等で個別に実施してきたため、入学者増に繋がっていない。一方、工学部では協定校との3年次編入学試験(海外入試、秋入学)を実施し、質の高い学生交流に結びつけている。また、日韓共同理工系学部留学生については、奨学金の整備や広報活動等により、入学者を確保している。
- 国際交流協定校を中心に、交換留学プログラム(英語コース、日本語コース)を実施している。協定校数の増加(3年間で114校→158校)に伴い、入学者増に結びついている(3年間で1.5倍)。
- 日本語・日本文化研修留学生(大使館推薦国費留学生)については、重点的な広報活動が基点となって、大幅な入学者増に結びつけている(3年間で2人→9人)。
- 大学院においては、3件のグローバルCOEプログラムならびに博士課程教育リーディングプログラムの採択により、順調に入学者が増加している。

【本構想における取組】

- 熊大 FleCS の導入を促進することにより、入学期や学事暦の互換性を上げ、留学生増に結びつける。
- 個別に実施してきた外国人特別選抜試験を、エクステンション教育カレッジ内のグローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)が海外オフィス拠点等と連携し、一括して海外入試を実施することにより、受験者数増および優秀な人材の発掘・確保を行う。
- 未来創成学部では定員の50%を留学生とする。大学院においては、最先端教育を行う専攻等に対して奨学金等の重点配分などを行い、優秀な留学生の確保を目指す。
- エクステンション教育カレッジは、英語による教養・学際科目等の提供と日本語教育の両方を担うため、日本語を話せない外国人留学生に対するの門戸を広げ、Late Specialization を促進する。
- エクステンション教育カレッジは積極的に日本語教育を担う教員・組織を整備し、日本語・日本文化の学習を主体とした留学生数の大幅な増加を図る。
- 短期交換留学やサマープログラム等においても、英語と日本語の両コースを充実させ、留学生数の大幅な増加に結びつける。
- 混住型宿舎の整備や増築(H32年度竣工予定)、民間の借り上げ型宿舎等の拡充、ならびに渡日前奨学金の拡充等によって、留学生の受入れを促進する。



グローバルキャンパス熊本大学

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (2) 流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
単位取得を伴う海外留学経験者数 (A)	541 人	700 人	900 人	1,200 人
うち学部 (B)	151 人	250 人	340 人	480 人
うち大学院 (C)	390 人	450 人	560 人	720 人
全学生数 (D)	9,809 人	9,200 人	8,950 人	8,600 人
うち学部 (E)	7,955 人	7,800 人	7,700 人	7,610 人
うち大学院 (F)	1,854 人	1,400 人	1,250 人	990 人
割合 (A/D)	5.5 %	7.6 %	10.1 %	14.0 %
割合 (B/E)	1.9 %	3.2 %	4.4 %	6.3 %
割合 (C/F)	21.0 %	32.1 %	44.8 %	72.7 %
3ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (G)	13 人	65 人	125 人	210 人
割合 (G/F)	0.7 %	4.6 %	10.0 %	21.2 %

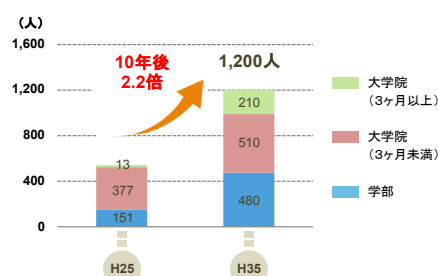
【これまでの取組】

- 情報発信: 学内の留学説明会「留学のススメ」、メーリングリストによる情報配信サービスおよびウェブサイト等によって留学情報発信を行い、海外留学の動機付けを行っている。
- 多彩な留学プログラムの提供: 協定校への交換留学、サマースクール、海外語学セミナー、研究目的の海外インターンシップ、学生主体の国際会議およびダブルディグリープログラム等の多彩な留学プログラムを提供している。
- 単位認定および経済支援: 上記の留学プログラムは、参加学生の申請に基づき教授会等の承認のうえ単位を認定する体制を整備している。また、参加者に日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度等の外部資金や本学独自の予算による経済支援を行っている。

【本構想における取組】

- 熊大 FleCS により留学期間確保が容易になるため、以下のような取り組みにより、10年後までに留学経験者を H25年度の2.2倍の1,200人にするを目指す。
 - (1) 留学プログラム数の増加: 10年後までに留学プログラム数を H25年度の3倍まで増やす。行き先を増やし、単に語学留学ではなく、目的もテーマ性を持ったものにする。例えば、アジアに進出している日本企業と連携してビジネスの実態を学ぶコースなど、学生にとって魅力ある内容のプログラムを多数開発する。選択肢を増やし、在学中に一度は海外へ留学することを日本人学生に推奨する。また、「トビタテ留学 JAPAN」のように、学生が自主的に留学計画を立案・実行することも推奨する。
 - (2) 海外留学の必修化: 各学部から選抜された学生のためのグローバルエリート育成特別コースおよび未来創成学部では、海外留学を必修とする。同時に、経済支援等のインセンティブを与える。
 - (3) 大学院生向け留学プログラム(海外連携教育コース): ジョイントディグリー、ダブルディグリーおよび国際共同研究プロジェクト等をベースとした、大学院生にとって魅力ある留学プログラムを開発することで、大学院生の留学者数増加を目指す。

■日本人学生に占める留学経験者数



(大学名: 熊本大学) (申請区分: タイプB)

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A)	198人	390人	550人	740人
うち単位取得を伴う学部生数	40人	80人	110人	140人
うち単位取得を伴わない学部生数	98人	190人	260人	360人
うち単位取得を伴う大学院生数	44人	90人	130人	180人
うち単位取得を伴わない大学院生数	16人	30人	50人	60人
全学生数(B)	10,356人	10,000人	10,000人	10,000人
割合(A/B)	1.9%	3.9%	5.5%	7.4%
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C)	381人	530人	680人	900人
うち単位取得を伴う学部生数	130人	200人	270人	370人
うち単位取得を伴わない学部生数	31人	70人	110人	160人
うち単位取得を伴う大学院生数	36人	50人	60人	70人
うち単位取得を伴わない大学院生数	184人	210人	240人	300人
全学生数(D)	10,356人	10,000人	10,000人	10,000人
割合(C/D)	3.7%	5.3%	6.8%	9.0%

【これまでの取組】

- 交流協定校の戦略的増加 H21年度に本学アクションプランで受入外国人留学生500人の目標を掲げ、直近3年間で1.3倍(158校)に協定校の数を伸ばし、学生交流数の増加に貢献してきた。
- ダブルディグリーの締結 7つのダブルディグリーを締結し、協定校との学生交流を促進してきた。
- 協定校と連携した質の高い交流プログラム 語学セミナー、サマースクール等について協定校と連携して質の高いプログラムを企画、組織的に毎年実施し、協定校の学生との交流を促進している。(日韓合同デザインキャンプなど)
- 留学および派遣のための奨学金助成 留学生受入れ・派遣にかかる奨学金助成制度(大学独自(「熊本大学国際共同教育事業」など)、外部助成(JASSOなど))を積極的に活用し、交流学生の経済的支援を行っている。
- 協定校と提携したフォーラム・ワークショップ等の開催(研究活動の情報発信) 大学間の交流発展のため、熊本大学フォーラム(インドネシア、ベトナム、中国、韓国等で9回開催)、国際学長フォーラム(H21熊本開催)、各種国際ワークショップを開催し、学生交流を促進している。

【本構想における取組】

- これまでの取組のさらなる拡大に加え、以下の取組により、大学間協定に基づく交流数の増加を図る。
- トップランキングの重点交流協定校との質の高い交流促進 研究拠点大学として、より質の高い国際交流を目指し、ランキングの高い重点交流協定校を定め、その大学との共同研究、協同教育プログラムを推進する。これらの重点交流協定校を10年間で20校まで増やす。
 - ダブルディグリー(DD)・ジョイントディグリー(JD)プログラムの開発 新規DD/JDプログラムを重点交流協定校と積極的に協同開発し、10年間で4倍の学生を派遣する。
 - 熊大 FleCS による柔軟な履修・単位互換制度 年間5タームの履修期間の提供とナンバリングを利用した一括単位認定により、H35年度には年間の受入学生数をこれまでの2.5倍の900人まで増加させる。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【1 ページ以内】

【これまでの取組】

- **情報発信**: 学内留学説明会「留学のススメ」やメーリングリストによる配信サービス、ウェブサイト等によって多彩な情報発信を行い、海外留学の動機付けを行っている。
- **経済支援**: 派遣学生に対して、JASSO海外留学支援制度等の外部資金や本学独自の予算による経済支援を行っている。
- **語学力向上**: 英語圏への留学を希望する学生を対象として、語学力向上を目的としたTOEFL講座を実施しており、高度で豊かな語学力およびコミュニケーション能力の向上を図っている。加えて、H25年度から全学部の新入生を対象としてTOEIC-IPの受験を義務化した。
- **危機管理**: 緊急時、災害時対応のため、事故・病気・怪我および災害等に対する予防と危機発生時に支援を受ける民間の危機管理サービスを導入した。危機管理サービス加入に係る費用は大学で負担しており、学生は緊急時・災害発生時に限らず、医療機関への対応や保険会社との調整に加え、トラブル発生時には365日24時間サポートを受けることが可能である。加えて上海、大連(中国)、大田(韓国)、スラバヤ(インドネシア)等に設置されている海外オフィスと連携し、当該地域における派遣学生のサポートや危機対応についても体制を整備している。

【本構想における取組】

留学中だけでなく入学時から在学中の留学を経て卒業・就職まで、大学生生活の一貫したサポートを目的として学内外のリソースを活用した以下の支援によって「グローバルに躍動する熊本大学人」を育成する。

- **グローバルエリート育成コーディネーターの採用**: エクステンション教育カレッジグローバル教育センターにおいて提供する分野別・レベル別に体系化された多彩な留学プログラムについての開発・調整を行う。
- **グローバルエリート育成アドバイザーの採用**: グローバルエリート育成特別コースにおいて、留学中だけでなく、常時、学内外の情報収集および情報発信、各学部・大学院における入学時から卒業・就職までを見据えた留学プランの設計・提案、留学中の危機管理および生活サポート・メンタルケア、帰国後のフォローアップを行う。
- **危機管理体制の強化**: 上記アドバイザーと民間危機管理会社、海外オフィス・重点交流協定校との連携、派遣学生への事前の危機管理セミナー参加の義務化、派遣先に応じた保険プランの提供等、危機管理体制を強化する。
- **外部資金および民間企業、大学独自予算による経済支援の充実**: 文部科学省、JASSO、日本学術振興会、グローバルカンパニーおよび本学独自の予算措置によって派遣学生への経済支援策の拡充を図る。
- **事前・事後研修の体系化**: 本学で提供する留学プログラムはグローバル科目として位置づけ、留学期間や留学先、専門分野に関わらず、事前・事後研修を徹底する。
- **留学経験者の活用**: グローバルエリート育成特別コースにおける留学経験者の中から意欲の高い学生を選抜し、グローバルエリート育成特別コースサポーターと認定し、学内での情報発信・リクルーティング・アドバイス・イベントの企画立案等を行う。

前述の熊大 FleCS、グローバルエリート育成特別コース、グローバル科目の充実によって、留学期間・単位認定の面から留学へのハードルを取り去ると同時に、急速に増加する派遣学生の危機管理・経済支援策を含む上記支援によって、派遣中だけにとどまらず、入学時から卒業まで一貫したフォローを行う。

1. 国際化関連 (3) 留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【1ページ以内】

【これまでの取組】

- 国際化を推進する中心組織として、H21年に国際化推進機構および国際化推進センターを設置した。プログラムコーディネーター、ライフサポート・ハウジングコーディネーター等の専門職員を雇用し、専門性の高い業務に対応する一方、各キャンパスに、英語の堪能な国際業務専従の事務職員国際業務推進オフィサーを1名ずつ配置し、国際業務ワンストップサービスを実現した。
- これらの組織体制により、来日時々の生活立ち上げ、日本語・日本文化学習、専門科目の学習のサポート、住居サポート(国際交流会館、民間アパート入居時の機関保証)、在留資格申請取次サービス、交流サポート(留学生交流パーティ、留学生実地見学旅行)など、幅広い支援を行っている。
- また、熊本県内にある大学・高等教育機関と行政・経済界と連携して大学コンソーシアム熊本および熊本留学生交流推進会議を組織し、留学生インターンシップ、外国人留学生のための就職合同説明会、留学生の地域行事、イベントへの参加等、留学生ウェルカムパーティ、ボランティアガイド養成講座、留学生シンポジウムといった多彩なプログラムを行っている。特に大学コンソーシアム熊本では、熊本市の施設内に留学生ワンストップ窓口を開設し、外国人留学生等とその家族の支援も行っている。
- さらに、地域の留学生支援団体である熊本大学国際交流支援者会(Vogies)および熊本YWCAと連携し、留学生にホストファミリーの紹介を行っている。

【本構想における取組】

- これまで行ってきた取組を推し進め、エクステンション教育カレッジ内に**留学生サポート室**を組織する。同室には、コーディネーター等を増員し、増加する留学生の様々なニーズに対応し留学生を集中的にサポートする。留学生の多様なバックグラウンド(文化、生活習慣、宗教的背景の違い)に理解の深い**ライフサポートコーディネーター**、本学独自の留学生サポートシステムおよびSNSなどウェブ上でシステム・コンテンツを専門的に管理する**留学生コミュニケーションオフィサー**などを配置する。これにより、**留学生の渡日前、在学中、帰国後**といった各ライフステージを通じたサポートとして、**グローバルワンストップサービス**を行う。
- 熊本地域またはより広い地域に居住する一般外国人を対象に、エクステンション教育カレッジ内の**オープン学習センター**にて、日本語および日本・熊本の文化等について教育を行うが、**本学外国人留学生等の家族もこれらを学ぶことができるとともに、熊本在住の外国人および日本人との交流機会を提供する**。なお、この事業は、大学コンソーシアム熊本、熊本県および熊本市等と連携して実施する。
- 外国人留学生への支援体制に、日本人学生が積極的に加わる取組を行う。これを通じて日本人学生は、キャンパス内で国際経験をすることができ、その経験が、将来、日本人学生自身の海外留学の際に、役立つことが期待される。
- 外国人留学生との交流および自身の海外留学などに関心の高い学生はボランティアとして組織化する。特にグローバルエリート育成特別コースの学生は、ボランティア組織の中で、中心的役割を担う。ボランティア日本人学生の専門、関心、言語能力などを考慮し、外国人留学生のニーズに合わせた最適なマッチングを行う。
- 日本人学生および外国人留学生が協同してイベントを企画・実施することを推奨する(例:交流イベント、日本文化および留学生の自国文化の紹介・体験、地域交流イベントなど)。優れた企画には、大学から活動費を支給する。
- ボランティア日本人学生へのインセンティブとして、ボランティア活動に積極的に参加した学生は、協定校への交換留学や海外留学奨学金等の選考の際、順位決定の考慮対象とする。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	367 科目	572 科目	980 科目	1,550 科目
うち学部(B)	22 科目	142 科目	300 科目	600 科目
うち大学院(C)	345 科目	430 科目	680 科目	950 科目
英語による授業科目数(D)	367 科目	572 科目	980 科目	1,550 科目
うち学部	22 科目	142 科目	300 科目	600 科目
うち大学院	345 科目	430 科目	680 科目	950 科目
全授業科目数(E)	5,873 科目	6,120 科目	7,690 科目	8,870 科目
うち学部(F)	3,800 科目	4,000 科目	4,950 科目	5,710 科目
うち大学院(G)	2,073 科目	2,120 科目	2,740 科目	3,160 科目
割合(A/E)	6.2 %	9.3 %	12.7 %	17.5 %
割合(B/F)	0.6 %	3.6 %	6.1 %	10.5 %
割合(C/G)	16.6 %	20.3 %	24.8 %	30.1 %
割合(D/E)	6.2 %	9.3 %	12.7 %	17.5 %

【これまでの取組】

本学では、「教育の国際化」を教育改革の大きな柱として掲げ、その具体的な取組のひとつとして、英語による授業科目増に取り組んでいる。

《学部教育》

教養課程においては、外国人との交流の機会を増やし、世界に向けて自ら発信する力を養成する科目の展開を図るため、ネイティブ講師による英語と日本語を併用した講義を実施している。また、H26年度からは、教養課程の選択科目である学際科目とし、ネイティブ講師によるアカデミックライティングについての特別集中講義を英語で実施する予定である。なお、H25年度にはすでに教養教育科目のシラバスの英語化を完了している。

専門課程については、英語によるディスカッションやプレゼンテーションを行い、語学力を強化し、海外での実務経験を積むことを目標とした「海外インターンシップ」を開講している。

工学部では、文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の採択を受け、H21年度から「海外語学研修」を実施し、「国際プロジェクト」を英語により行っている。また、H24年度からシラバスの英語化を行い、全授業科目のシラバスの英語化が完了している。

《大学院教育》

本学では3つのグローバル COE 研究拠点を基点にして、国際的な視野と行動力を持ったグローバル人材育成を目指した国際的な教育プログラムを推進している。例として、「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」や「発生・再生医学研究者育成コース」、「HIGOプログラム(博士課程教育リーディングプログラム)」においては、全て授業の英語化を実施している。

また、自然科学研究科では、H19年度に「総合科学技術共同教育センター(GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology)」を設置し、同センターの国際共同教育部門において、海外協定校との連携による自然科学分野の国際共同教育の推進を大きな目標とし、英語を共通言語とする教育・研究指導の標準化に向けた教育プログラムの整備、学生の英語力強化のための英語教育科目の拡充・整備、本

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

研究科教員の英語による教授法改善のためのFD活動を進めてきた。

さらに、全面英語化を目指して、講義実施形態を4段階の 카테고리 (0～Ⅲ) に分け、講義の英語化の促進に努めている。H25年度における 카테고리 Ⅱ (教科書・資料が英語、使用言語が英語と日本語のミックス講義) および 카테고리 Ⅲ (教科書・資料、使用言語がすべて英語の講義) の割合は43%となっている。また、外国から招へいた教員による特別授業を行っている。

社会文化科学研究科では、ネイティブ講師による英語教授法関連の科目やeラーニングを活用した「グローバル教育戦略論」や国際協力に関する科目を提供している。

《短期留学プログラム》

主に交換留学生向けの「短期留学プログラム」を開設し、英語を含む外国語による授業を実践している。

【本構想における取組】

本学においては、学部・大学院をあわせて6,000を超す授業科目が設定されているが、年次進行によりH35年度には 카테고리 Ⅲ (教科書・資料、使用言語がすべて英語の講義) の科目の割合を学部において10%、大学院においては30%、 카테고리 Ⅱ (教科書・資料が英語、使用言語が英語と日本語のミックス講義) も含めると、学部で30%、大学院において60%の科目を英語化する。

○ グローバル科目

H26年度中に新たな教養教育としてのグローバル科目群を開発し、H27年度からの導入を目指す。英語での教育によるグローバル科目は英語力を高めるだけではなく、国際的な視野での幅広い分野の知識や高レベルのコミュニケーション力を身につける。グローバル科目は、開始初年度20科目程度、10年後には教養科目の50%を英語で提供する予定である。未来創成学部から適用し、順次、他の学部にも波及させる。

○ グローバルエリート育成特別コース

各学部でグローバルエリートを育成する「グローバルエリート育成特別コース」を設ける。入学時に受験するTOEIC-IPテストの成績を基に、グローバルエリートとなり得る優秀な学生を「グローバルエリート育成特別コース」のコース生として、グローバル科目を受講させる。修了の際には、修了証明書や各種インセンティブを用意する。大学院においては、HIGOプログラム等に接続することができ、さらにグローバル教育を進める。

○ 未来創成学部

H28年度に、「未来創成学部」を設置し、日本人と留学生がともに学ぶ環境を創成する。新学部では、専門教育(約200科目)の約80%を英語による授業科目とする。

H31年度には、新大学院を設立し、未来創成学部の早期卒業生および他学部からの学生の受入れを開始し、大学院教育のグローバル化を促進する。

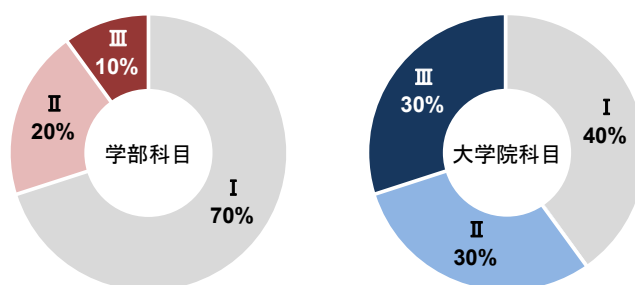
新大学院については、全て英語による授業を行う。

○ その他学部・大学院科目

専門科目における英語での授業数を順次、増やし、留学を促進する。海外協定校とのジョイントディグリーや単位互換等を活用する。

また、大学院においても英語化を推進し、H35年度までには 카테고리 Ⅱ および 카테고리 Ⅲ の割合の60%を目指す。

■ H35年度の外国語(英語)による授業



カテゴリーⅠ (教科書・資料は英語、使用言語は日本語のみ)

カテゴリーⅡ (教科書・資料が英語、使用言語は英語と日本語のミックス)

カテゴリーⅢ (教科書・資料、使用言語がすべて英語)

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数 (A)	38 コース	48 コース	66 コース	90 コース
うち学部 (B)	0 コース	7 コース	10 コース	12 コース
うち大学院 (C)	38 コース	41 コース	56 コース	78 コース
全学位コースの数 (D)	147 コース	155 コース	160 コース	180 コース
うち学部 (E)	44 コース	45 コース	50 コース	60 コース
うち大学院 (F)	103 コース	110 コース	110 コース	120 コース
割合 (A/D)	25.9 %	31.0 %	41.3 %	50.0 %
割合 (B/E)	0.0 %	15.6 %	20.0 %	20.0 %
割合 (C/F)	36.9 %	37.3 %	50.9 %	65.0 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数 (G)	159 人	320 人	620 人	750 人
うち学部 (H)	0 人	120 人	370 人	450 人
うち大学院 (I)	159 人	200 人	250 人	300 人
全学生数 (J)	10,356 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
うち学部 (K)	8,191 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
うち大学院 (L)	2,165 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
割合 (G/J)	1.5 %	3.2 %	6.2 %	7.5 %
割合 (H/K)	0.0 %	1.5 %	4.6 %	5.6 %
割合 (I/L)	7.3 %	10.0 %	12.5 %	15.0 %

【これまでの取組】

《学部教育》

外国語のみで卒業できるコースの開設はない。

外国語のみではないが、工学部では中国(山東大学)との編入学プログラムを開設しており、中国本土における2カ年間の学習は現地語(中国語)および英語ならびに日本語で行い、本学編入後の2年半のプログラムは日本語で行う、本学として初の海外の大学との共同教育を通じた教育プログラムとなっている。H26年度に2人の卒業生を輩出する予定である。このプログラムを今後、発展させ、山東大学以外の中国の大学、韓国、マレーシアをはじめ、他のアジア圏の海外交流協定大学との国際編入学プログラムの開設を検討している。さらには学内の他学部への展開を図っている。

《大学院教育》

大学院課程においては、各研究科、各教育部において外国人留学生を数多く受け入れており、外国語のみで修了できる特別コースの設置と、個別対応により、外国語のみで修了させている。

生命科学研究部においては、「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」、「発生・再生医学研究者育成コース」、「一般コース」で外国語のみによる修了者、また、修士課程の「HIGOプログラム基礎コース」の4コースで外国語のみによる学位取得者があった。

また、自然科学研究科では、H19年度から科学技術分野での広範な共同教育を推進するため国内共同教育部門と国際共同教育部門の二部門より構成される「総合科学技術共同教育センター(GJEC)」を開設している。その国際共同教育部門は、海外協定校との連携による自然科学分野の国際共同教育の推進

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

を大きな目標とし、英語を共通言語とする教育・研究指導の標準化に向けた教育プログラムの整備、学生の英語力強化のための英語教育科目の拡充・整備、本研究科教員の英語による教授法改善のためのFD活動を進めている。さらに、同年度から、新たな教育プログラムとして「科学技術分野における国際共同教育プログラム(IJEP: International Joint Education Program for Science and Technology)」を開始した。専攻の如何を問わず、受講する外国人留学生を含む全学生に対して英語による教育・研究指導を実施している。また、所属する殆どの教員は海外経験があり、海外大学での英語による教育に従事した経験を有する教員も多数含まれている。

【本構想における取組】

エクステンション教育カレッジで展開するグローバル科目の提供に加え、専門科目についても、海外の大学での教育経験や国内大学での外国語による教育経験が豊かな教員ならびに外国人教員を積極的に採用・配置することで、英語のみで卒業できるコースの拡充・推進を図る。

○ **エクステンション教育カレッジ**

H27年度に、エクステンション教育カレッジ内に「グローバル教育センター」を設置するとともに、各学部に「グローバルエリート育成特別コース」を設ける。学部の専門科目との連携により英語のみで卒業できるコースを、各学部に、少なくとも1コース設置する。

また、エクステンション教育カレッジでは留学生や社会人科目履修生を積極的に受け入れ、英語による科目やコースを提供する。さらに、熊大グローバル Youth キャンパスを通し、高校生がグローバル環境の体験を通し、より深い教養と幅広い視野の育成、将来の進路決定の為の判断材料を得ることができる。

○ **未来創成学部**

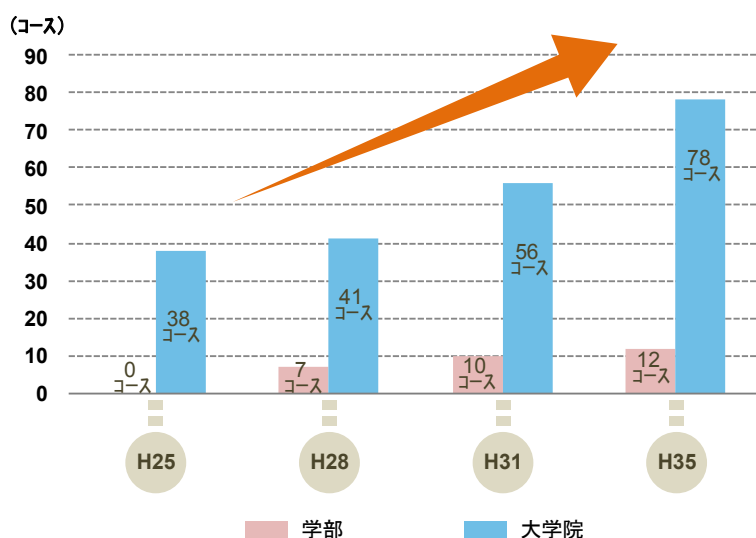
H28年度には、国際系新学部を設置し、日本人と留学生がともに学ぶ環境を創成する。外国語のみで卒業できる4コースを設置する。

H31年度には国際系新大学院を設立。外国語のみで修了できるコースを設置する。

○ **教員の英語による教授力の向上**

エクステンション教育カレッジに教員の英語による教授力の向上を図るために、教員対象のコースを開講する。これは、H22年度から実施しているグローバルFD研修を発展させ、研修参加者を中核とし、交流協定校から講師を招へいし、学内でのFD研修を実施する。本学の英語による短期留学プログラム(受入れ)等における科目の担当等、国際教育プログラムの充実に向けた活動を推進していく。国立六大学連携コンソーシアム(千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学)を活用して、海外での教員のFD研修の機会を共有する。

■ 外国語のみで卒業できるコース



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

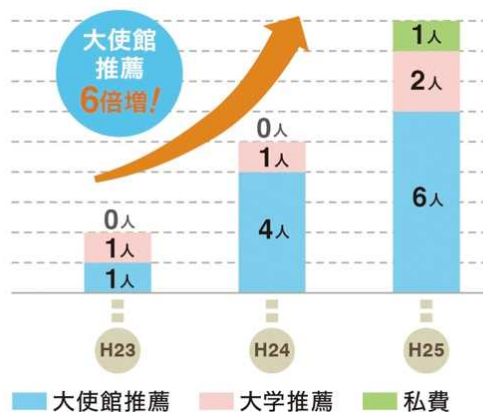
1. 国際化関連 (4) 語学力関係

③日本語教育の充実【1ページ以内】

【これまでの取組】

- 日本語・日本文化研修留学生(国費留学生)は、学生の研究分野に合わせて、日本語教員と専門分野教員の2人の指導教員体制で徹底した日本語と専門分野の教育の指導を受けている。日本語の教育指導の高い評価と協定校での積極的な広報活動により、大使館推薦による入学者が近年急激に増加している。
- 短期交換留学生に対しては、日本語クラスと専門分野授業を開講している。日本語による研究レポートを課して、留学中の成果を逐次把握している。
- 本学に在籍する外国籍研究者は日本での継続的な研究を促進するために、日本語教育が提供されている。
- 文学部の日本語教育養成課程(副専攻)では、国内外での日本語教育を担う人材を育成している。

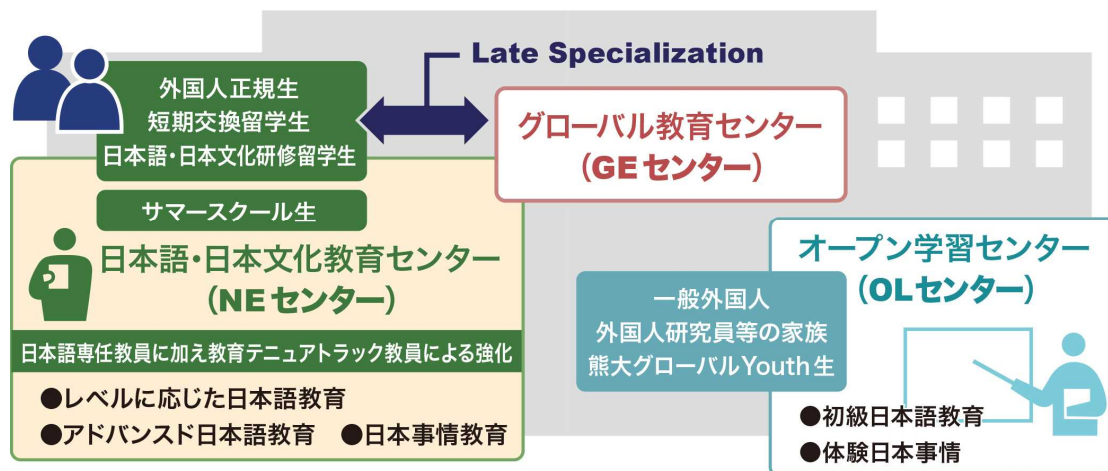
■日本語・日本文化研修留学生



【本構想における取組】

- エクステンション教育カレッジに日本語・日本文化教育センターを設置し、従来担当している日本語専任教員に加え、教育専任テニユアトラック教員5人が日本語教育を強化し実施する。同センターでは、レベルに応じた日本語教育、アドバンスド日本語教育、日本事情教育が提供される。
- 各学部に入学者外国人正規生、短期交換留学生および日本語・日本文化研修留学生は、グローバル教育センターで英語によるグローバル科目を受講すると同時に日本語・日本文化教育センターで日本語を自由に習得できる環境になっている。その結果、日本語を話せない外国人留学生には、専門課程に進む門戸が広がり、Late Specialization ができる環境が整備されている。
- エクステンション教育カレッジにオープン学習センターを設置し、地域の企業で働く外国人、留学生・研究者の家族などを対象として、日常生活に活用できる初級日本語教育、体験日本事情教育を提供する。

エクステンション教育カレッジ



1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (H25.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)	平成31年度 (H31.5.1)	平成35年度 (H35.5.1)
外国語力基準	TOEFL-iBT:80点以上 (TOEFL-PBT:550点以上)、IELTS:6点以上			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	163 人	600 人	800 人	1,150 人
うち学部 (B)	148 人	200 人	300 人	550 人
うち大学院 (C)	15 人	400 人	500 人	600 人
全学生数 (D)	10,356 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人
うち学部 (E)	8,191 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
うち大学院 (F)	2,165 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
割合 (A/D)	1.6 %	6.0 %	8.0 %	11.5 %
割合 (B/E)	1.8 %	2.5 %	3.8 %	6.9 %
割合 (C/F)	0.7 %	20.0 %	25.0 %	30.0 %

【これまでの取組】

学部 H25年度から全学一斉でのTOEIC-IPテストを入学時および2年次終了時に受験することを義務づけている(受験料は大学負担)。テスト結果は学生本人に通知し、自己診断と語学力アップに繋げるとともに、各学部にもその素点データを提供し、学士課程一貫教育の中で学士力としての外国語運用能力向上を推し量る基礎資料としている。なお、工学部ではH24年度から3年次後期までの毎学期、計6回のTOEIC-IPテスト受験を義務づけている。

大学院 自然科学研究科ではH19年度からTOEFL-ITPテストを年2回実施(受験料の約50%を支援)、薬学教育部ではH22年度からTOEFL-ITPテストを年2回実施し、語学力の進展状況を確認。

【本構想における取組】

《語学レベルの測定・把握》

○ TOEFL等外部試験の学部入試・大学院入試への活用

H28年度に開設予定の未来創成学部では、国際基準の英語能力判定試験であるTOEFL、IELTS、TOEICを活用する。また、H31年度までに全学部において導入する。

○ 学部全学年のTOEIC-IPテストの義務づけ

テスト結果は学生本人に通知し、自己診断を行わせ、語学力アップへのモチベーションを高める。各学部にもデータを提供し、英語の運用力の達成度を検証する。

《語学レベルの向上のための取組》

○ エクステンション教育カレッジ

英語教授法(TESOL)の履修経験のある教員等による語学力向上を目的とした特別講座やアカデミックライティング指導を実施する。とくに、グローバルエリート育成特別コースの学生には必須とし、熊大グローバル Youth キャンパスに参加する高校生や九州の高専の生徒にも提供する。

○ 海外留学・研修等の機会の提供

語学レベル向上のインセンティブとして、全学年で実施するTOEIC-IPテスト等のスコア上位者には、海外留学や海外研修、国際会議への参加、ボランティアへの参加の機会を提供する。

○ グローバル環境の提供

外国人教員・外国人職員数を増やし、また多くの留学生を受け入れ、大学全体でグローバルな環境を学生に提供する。これにより、日々、多彩な文化や価値観に触れ、英語によるコミュニケーション能力やグローバル環境下での適応力を育成するとともに、グローバルな視点での思考力やディベート力等を磨く。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0 科目	6,047 科目	7,487 科目	8,797 科目
うち学部(B)	0 科目	3,879 科目	4,803 科目	5,542 科目
うち大学院(C)	0 科目	2,168 科目	2,684 科目	3,255 科目
全授業科目数(D)	5,853 科目	6,047 科目	7,487 科目	8,797 科目
うち学部(E)	3,819 科目	3,879 科目	4,803 科目	5,542 科目
うち大学院(F)	2,034 科目	2,168 科目	2,684 科目	3,255 科目
割合(A/D)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

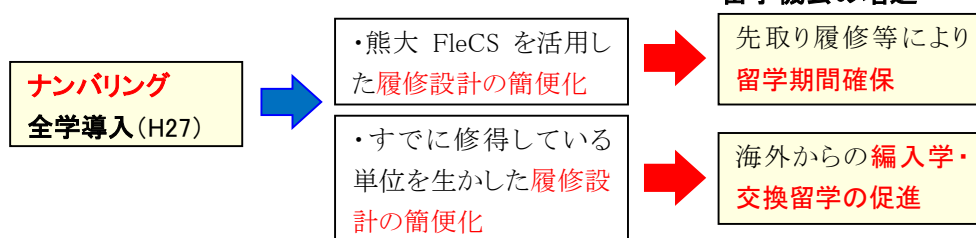
【これまでの取組】

- 日本技術者教育認定機構(JABEE)など国際通用性の高い質保証を伴う教育プログラムを実施している工学部などのプログラムにおいては、学習教育目標を達成するための履修設計を容易にするため、教養教育科目および専門教育科目の全科目に対して、各プログラムで定めた複数の学習教育目標との関連がシラバス等で明示されている。
- H22年度に、学部教育について、教養教育・専門教育を一貫した学士課程と捉え、学術分野の区分ではなく、コンピテンシーをベースとして全学的に7つの学習成果目標を定め、H23年度に学位プログラム毎にこの学習成果に対応した学位授与方針を定めた。
- H24年度に、教育課程の体系化を進める取組の一つとして、学位プログラム毎に、学位授与方針を踏まえた学習成果と開講科目がどのように関連しているのかを明示したカリキュラムマップを作成した。
- H25年度には、授業科目の学修段階の位置付けや順序等の体系性を明示し、学生のレベルや分野を考慮し、適切な授業科目を修得する一助となるよう、ナンバリングの準備作業を開始している。

【本構想における取組】

- H26年度中には、JABEE や ISO など国際通用性の高い質保証を伴う教育プログラムを実施している工学部および薬学部(薬学教育部)のプログラムにおいて、ナンバリングの制度を先行して導入する。H27年度中に、残る全部局でナンバリングの制度を導入する。
- H27年度から稼働予定の新シラバスシステムでは、科目ナンバリングが表示できる仕様としている。
- ナンバリングを学生に有効活用させるために、授業科目やシラバスの検索が可能となるウェブシステムの構築についても併せて検討することにしており、将来的には Moodle(LMS)をはじめとした授業支援・学習支援システムと連動させた学生ポータルとして設計する。
- 学生は、ナンバリングによって履修設計が容易となる。このため、熊大 FleCS を活用した先取り履修等によって留学に向けたモビリティが確保でき、留学促進が期待できる。
- 海外で修得した単位においては、ナンバリングによって単位互換性の検討と新たな履修設計が容易になる。海外からの編入学、留学生の受け入れおよび日本人学生の留学を促進する。

留学機会の増進



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

②GPA導入状況【1ページ以内】

【これまでの取組】

- 本学では、H16年度にGPA制度(4ポイント制)を全学で導入している。
- 各学部等は、厳格で適正な成績評価を実践し、進級、卒業時の学力を測る尺度として、学生の成績評価にGPA(成績評価システム)を導入し、その活用に努めている。
 - (1) 学業成績優秀者の表彰(学長表彰、各大学院・学部・学科における表彰)
 - (2) 高得点者のCAP制(履修上限単位の設定)の撤廃(GPA3.0以上)
 - (3) 早期卒業の判定(GPA3.2以上)
 - (4) 学部3年次からの大学院への飛び進学(GPA3.2以上)
 - (5) 奨学金支給の審査(授業料免除等も含む)
 - (6) 進級時のコース分けの選定や研究室配属等
 - (7) 教員採用試験の大学推薦(応募多数のみの判定資料)の資料
 - (8) 大学院の推薦入学試験における受験資格
 - (9) 成績不良者への指導基準の資料や個別の学修指導
 - (10) 留学生受入選考時の資料
 - (11) 一部のコースにおける修了要件(GPA2.8以上)
- 薬学部や一部の学科においては、Total Grade Point(TGP)を利用し、難易度の高い科目の履修へのハードルを下げて、幅広い学習を推奨している。
- 全学的に導入している学務情報管理システムにおいて、学生個人や保護者並びに担任教員をはじめとする全教員は各学生の全科目の成績(履修状況)やGPAを常にWebサイトで確認することが可能であり、履修指導に活用している。
- JASSOによる海外派遣学生の奨学金給付対象者はGPA2.3以上とし、優秀な学生の海外派遣を支援している。同基準を用いて、熊本大学独自の学生の海外派遣奨学制度を構築している。
- 留学生の国費特別プログラム等への推薦順位等を決定するための資料としても使用している。
- 工学部では、1年修了時のGPAが3.0以上の学生はグローバル人材としての能力を修得するエリートプログラム(特別入試学生の理数学生応援プログラム)への編入が可能となり、年間数人が編入している。

【本構想における取組】

- **グローバルエリート育成特別コースの学生**
GPAとTOEFLの成績を用いて、成績トップ3～5%の学生に対して授業料全額免除や半額免除などのインセンティブを与える。特に、奨学金を支援し、熊大FleCSを活用して海外留学を推進する。
- **私費正規留学生**
GPAの成績を活用して、授業料全額免除や半額免除を適用し、積極的に留学生を受け入れる。
- **グローバル・アドミッションズ・オフィスによる入試を受けた学生**
留学希望学生の中から選考し、GPA3.0以上の成績の学生には奨学金付与を渡日前に通知する。
- **未来創成学部入試を受ける学生**
TOEFL等の外部試験を用いて合格した学生のうち、GPA3.0以上の成績の学生には、海外インターンシップに対するインセンティブを与える。
- **大学院の推薦入学試験を受ける学生**
受験資格としてGPAを利用しているコースはあるが、適応するコースをさらに拡大し、海外大学からの推薦入試対象受験生の獲得を促進する。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
シラバスを英語化している授業科目数(A)	1,769 科目	6,455 科目	7,992 科目	9,222 科目
うち学部(B)	1,090 科目	4,183 科目	5,179 科目	5,976 科目
うち大学院(C)	679 科目	2,272 科目	2,813 科目	3,246 科目
全授業科目数(D)	6,018 科目	6,455 科目	7,992 科目	9,222 科目
うち学部(E)	3,928 科目	4,183 科目	5,179 科目	5,976 科目
うち大学院(F)	2,090 科目	2,272 科目	2,813 科目	3,246 科目
割合(A/D)	29.4 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	27.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	32.5 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

○学士課程

H25年度に、教養教育科目のシラバス英語化を完了している。また、工学部でも H24年度から英語化を行い、全授業科目のシラバスの英語化は完了している。

○大学院課程（博士前期課程（修士課程）・博士後期課程（博士課程））

大学院教育推進委員会ならびに各研究科、各教育部の積極的な取組により、自然科学研究科、医学教育部、薬学教育部ではシラバスの英語化が50%以上に達している。とくに、医学教育部の博士課程においては H20年度にはシラバスの英語化が完了し、**博士課程教育リーディングプログラム**に採択された医学教育部・薬学教育部のHIGOプログラムにおいても、H25年度シラバス英語版を作成した。

○全授業科目のシラバス英語化

現在、全学の教育会議の下、全学的なシラバスのフォーマットの統一、シラバスの全面英語化、科目ナンバリングの導入などを決定し、シラバスの充実と体系的なカリキュラムの完成を目指している。

○Web公開(英語版)

Web上で全科目のシラバスが一般に公表され、海外からも閲覧することができるシステムを運用しており、英語化されたシラバスは海外からの編入学生の履修指導や単位認定に既に活用されている。

<公開中のシラバス内容>

授業形態	Class format
授業の目標	Class objective
授業の内容	Topics covered in the class
キーワード	Keywords
テキスト	Text books
参考文献	Reference literatures
評価方法・基準	Evaluation method and standard
履修上の指導	Course guide
事前学習	Preparation study
事後学習	Revisions

【本構想における取組】

○H26年度英語版提供

医学教育部修士課程のシラバスについても全面英語化を完了し、一般公開している。

○新シラバスシステムにより全授業科目のシラバス英語化(H27年度公開)

H26年度末までに全授業科目の全面英語化を目指し、計画中的の新シラバスシステムでは、学生の学修時間の実質的な増加・確保に資するため、シラバス様式について見直しを行うとともに、ナンバリングへの対応も可能とする拡張性の自由度が高い新シラバスシステムの構築を進めている。

H27年度シラバスからは、全授業科目の英語版シラバスを公開する予定である。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【1ページ以内】

【これまでの取組】

○認証機関による教育プログラムの質保証

全国に先駆け、H14年度から工学部6学科(機械システム工学科、建築学科、社会環境工学科、情報電気電子工学科、マテリアル工学科、数理工学科)においては、国際通用性を有する技術者教育プログラムを導入するため、JABEEから認定を受けており、H25年度末まで2回ずつ再認められている。さらに、工学部物質生命化学科、薬学部および薬学教育部においては、H15年度に国際化標準機構(ISO)が定めるISO規格のうち、ISO14001(環境ISO)を認証取得し、環境教育および環境に配慮した研究の推進と環境マネジメントシステムに基づく環境保全活動に取り組んでいる。このように、国際通用性を有することが保証された教育プログラムに基づき、体系的な教育を実施することによって、その分野において国際的に通用する水準が保証された人材を輩出している。

○国際通用性の高い大学院教育プログラム

本学では、世界に通用する質保証された学位プログラムの構築・展開を目的とする、博士課程教育リーディングプログラムに採択された医学教育部・薬学教育部のHIGOプログラムや、同プログラムへ申請を行っている自然科学研究科複合新領域科学専攻等において、5年一貫制を念頭においた教育指導の取組を始めている。また、H19年度から科学技術分野における国際共同教育プログラムを立ち上げ、大学院講義の全面英語化を進めるとともに、海外から優秀な留学生を受け入れ、国際通用性の高い教育プログラムを展開している。

○交流協定校との交流における教員の派遣および受入れ

交流協定校での授業実施等の実践型研修としては、米国・モンタナ大学との交流協定に基づき、昭和63年から、教員の派遣および受入れを行い、約10ヶ月間、専攻分野または語学教育に関して質の高い授業を担当している(実績:派遣17人、受入れ10人、文・教育・法・工・理・医・薬学系の教員)。

○教育の国際化推進のためのグローバルFD研修

本学の全学的な取組として、英語による教授力向上のため、カナダ・アルバータ大学(本学の交流協定校)および米国・カリフォルニア州立大学フラトン校へ本学教員を派遣し、英語による教授法等に関する2週間の研修を実施し、H22～23年度に17人を派遣した。この研修は国内の大学でも早期に開始したユニークな取組である。招へい型の研修も含めて、H22年度から延べ51人参加した。

【本構想における取組】

○JABEE およびISOに認定・認証されたプログラムの展開

すでに国際通用性を有するプログラムとして認められている工学教育および薬学教育におけるプログラムについては、熊大 FleCS の導入を進め、より質の高い保証ができるプログラムに改善し、認定・認証の更新を目指す。

○早期グローバル教育環境の整備(学部教育)

学部教育においては、エクステンション教育カレッジと海外の連携重要拠点校(デラサール大、モンタナ州立大、セントジョーンズ大ほか)との共同開発プログラムによる早期グローバル教育環境を整え、国際的に質保証された教員によるリベラルアーツ科目を提供する(H27年度試行、28年度から本格運用)。

○国際連携による高度教育プログラムの提供(大学院教育)

大学院教育においては、国際共同研究プロジェクトベースの教育特別プログラムおよびコースを提供するため、海外連携拠点校を設備・強化し、ダブル/ジョイントディグリーや国際共同研究プロジェクト等をベースとした質の高い多彩な高度教育プログラムを提供する。

○海外FD研修促進によるプログラムの質の向上

海外FD研修者を中核として、本学の英語による教育に関するFD研修会等の企画・実施、英語による短期留学プログラム(受入れ)等における科目の担当等、国際教育プログラムの充実に向けた活動を推進する。また、交流協定校から専門講師を長期間招へいし、より質の高い学内FD研修を実施する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

①柔軟な学事暦の設定の有無【1 ページ以内】

【これまでの取組】

教育改革戦略会議にて、教育の国際化について、抜本的に改革する方向で検討を進め、学事暦の国際対応を目指して、クォーター制および2ヶ月完結型サイクルの導入について検討してきた。

《学部課程》

- 通常の入学時期は4月のみであるが、秋季編入学ではすでに10月入学を実施し、協定校からの留学生を受け入れている。

《大学院課程》

- 入学時期は4月と10月に対応した学事暦を採用し、10月入学の留学生も数多く受け入れている。また、博士前期課程(修士課程)の早期修了者(修了年限の短縮)の博士後期課程(博士課程)への10月入学生を受け入れている。

【本構想における取組】

○熊大FleCS

H26年度は2ヶ月(1ターム)完結型(1ターム10単位提供)の熊大FleCSの導入準備を行う。年間5タームの学事暦を採用し、入学期も年5回(4月、6月、9月、11月、1月)の柔軟なカリキュラムシステムをH32年度までに全学的に展開する予定である。このシステムでは海外大学のアカデミック・カレンダーに対応するだけでなく、先取り履修による柔軟な履修設計が可能となり、留学期間が確保できる。日本人学生に対しては、留学期間の確保が容易になるだけでなく、修業年限の短縮制度を利用することによって、日本国内での一般的な就職期にも対応可能となる。



○熊大 FleCS の全学導入までの取組

- (1) H27年度にエクステンション教育カレッジを設立し、同カレッジのグローバル教育センターにより提供される英語によるグローバル科目等については、試行的に熊大FleCSを導入して2ヶ月完結型の授業を実施する。また、柔軟な入学時期に対応する留学生確保のため、海外入試制度の整備を図る。
- (2) H28年度に設立予定の未来創成学部(熊大FleCS導入のモデル学部)では、4月または9月入学を主とする学事暦を採用し、定員50%の留学生(40人)の9月入学にあわせて、2ヶ月完結型のカリキュラムを構築し、他部局に先駆けて熊大FleCSを導入する。
- (3) H29から32年度までに既存部局も2ヶ月完結型の熊大FleCSに対応するカリキュラムを構築・導入する。

<p>柔軟な履修制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2ヶ月(1ターム)完結型(1ターム10単位提供) ■ 年5ターム提供 ■ 先取り履修制度 	<p>柔軟な単位認定と教育の質保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ よりスムーズな単位認定のシステム ■ 先進のeラーニングによる教育の質保証 ■ 共用性の高いDD/JD・プログラムの提供
<p>柔軟な入学期</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外の学事暦に柔軟に対応する年5回の入学期 <ul style="list-style-type: none"> □ 4月 日本 □ 6月 タイ、マレーシア、フィリピン等 □ 9月 欧米、中国、インドネシア、ベトナム等 □ 11月 タイ、マレーシア、フィリピン等 □ 1月 欧米 ■ 外部試験スコアの柔軟な運用(センター試験スコア2年間有効、TOEFL等の活用) 	<p>柔軟な修学期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 入学から最短3年で学士 ■ 最短4年で修士 ■ 最短5年で博士 ■ 早期の海外留学体験の促進

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

現在、帰国子女入試に対しては、法学部及び工学部7学科において、国際バカロレア(IB)を活用している。また、私費外国人留学生入試に対しては、全学部・全学科において、IBを活用している。

【本構想における取組】

IBの教育理念や学習者像は、本学が実現すべくグローバル教育の在り方や教育改革の方向性とよく合致するため、IB資格を出願資格の一つとして募集要項に盛り込む様々な特別入試制度を、本構想の基幹的な教育システムである熊大 FleCS と合わせて今後展開していく。新たに設置するグローバル・アドミSSIONS・オフィスにおいて、入学者選抜の方式の構築をはじめとして、以下のような取組を統括的に推進する。

《国際バカロレア(IB)資格を活用した入試制度の改革》

○帰国子女入試及び私費外国人留学生入試においては、IB資格及びその成績を積極的に活用する。同時に、帰国生等に限らず、国内のIB資格取得者を募集対象に含む旨を各学部の学生募集要項に明記する。

○IB資格を活用した入試制度の一般入試への導入は、当初は新設学部の未来創成学部において開始する。そして、段階的に、本構想で計画している既設学部のグローバルエリート育成特別コースにおいて、日本国内IB対象校及び外国においてIB資格を取得した外国人留学生等、英語で学んだ者を対象とした入試を実施する。

○高大連携の方策としてスーパーサイエンスハイスクール(SSH)やスーパーグローバルハイスクール(SGH)をはじめとした地域の高大接続に関する連携校および本構想で計画している熊大グローバル Youth キャンパス事業等への参加生徒を対象に、IB資格を拡大的に採り入れた特別推薦入試を実施する。留学生の入試に関しても、これまでの入試形態に加えて、IB資格を持つ留学生を積極的に採用する。とくに、Late Specialization の導入を条件・対象とした留学生の入試と連動させる。

○留学生の入試に関しても、これまでの入試形態に加えて、IB資格を持つ留学生を積極的に採用する。特に、Late Specialization の導入を条件・対象とした留学生の入試と連動させる。

《IBを活用した入試に関する広報活動》

○IB資格の展開にあたっては、適切な広報活動を明確に実施し、特に国内では九州地域を中心としたIB認定校に対しての周知徹底を図りながら、海外における学生募集活動において本制度に関する情報を盛り込んだ広報活動を行う。



国際バカロレアを活用した多様な入試

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【1ページ以内】

【これまでの取組】

- 学部一般入試においては、渡日前入試は実施していない。
- 工学部においては、H24年度から、留学生を対象とした編入学試験において渡日前入試、入学許可を行っている。
- 大学院入試については、H22年度から自然科学研究科で海外在住の受験者に対して、テレビ会議システムを用いた口述試験を行っている。また、H25年度からインターネットを利用した渡日前入試(遠隔入試)を医学教育部、薬学教育部および社会文化科学研究科現代社会人間学専攻で開始している。
- H19～24年度および26年度において、文部科学省の「国費外国人留学生(研究留学生)」の優先配置を行う特別プログラムに採択されている。この制度で入学する海外在住外国人は、すべて渡日前入試を実施している。

(編入学試験の実施状況)

年度	受入学部	受入実績	試験形態
H24年度 10月入学	工学部	2人(中国・山東大学)	海外面接試験
H25年度 10月入学	工学部	1人(中国・山東大学)	スカイプ面接試験 海外面接試験
H26年度 4月入学	工学部	1人(マレーシアJADプログラム修了者)	スカイプ面接試験 海外面接試験

(大学院における渡日前入試の実績)

年度	受入専攻	受入実績	試験形態
H25年度 入学	自然科学研究科	23人	英語スコアおよびテレビ会議システム等面接試験
	医学教育部	9人	
	薬学教育部	6人	
	社会文化科学研究科	1人	[現代社会人間学専攻東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース]所属大学の推薦、日本語スコア

【本構想における取組】

- 本学では、7学部23学科において、国内での外国人特別選抜試験を実施している。渡日前入試を促進するため、グローバル・アドミッションズ・オフィスが海外入試を実施し、優秀な人材の発掘・確保を行う。
- H28年度設置予定の未来創成学部では、定員の50%を留学生としており、原則海外入試によって選抜を行う。同入試についても、グローバル・アドミッションズ・オフィスが実施する。
- 大学院においても、現在のインターネット入試の制度を整備しつつ、英語を主体とする海外入試を促進し、優秀な人材の確保を目指す。
- 海外オフィスや海外拠点の新規開発および市場調査を実施しつつ、海外入試を促進する。
 - 中国・韓国・ASEAN地域
上海オフィス、大連オフィス、韓国 KAIST オフィス、インドネシアITS オフィス等の本学海外オフィスを活用して渡日前入試を実施する。
 - 欧米地域
ボルドー大学(フランス)、ジョージア州立大学(米国)等に設置準備中の海外ジョイントラボ・オフィスを活用して渡日前入試を実施する。
 - アフリカ地域
ルワンダ共和国、ジブチ共和国に開設予定の海外拠点を活用して渡日前入試を実施する。
 - その他の海外オフィス
国立六大学コンソーシアムで準備中の海外共同オフィスを積極的に活用し、渡日前入試を実施する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数(A)	227人	280人	330人	400人
奨学金を取得した外国人留学生数(B)	472人	540人	610人	700人
割合(A/B)	48.1%	51.9%	54.1%	57.1%

【これまでの取組】

- 本学では、7学部23学科で外国人特別選抜試験(正規留学生)を実施している。しかしながら、奨学金支給の入学許可時の伝達の制度はなく、留学生増に結びついていない。
- 一方、短期交換留学生の数については、渡日前・入学許可時に授業料免除および奨学金付与の伝達を行っているため、この5年間で1.5倍(122人→174人)に増加している。
- 質の高い交換留学生を増加させるために、本学ではJASSOの海外留学支援制度(短期受入れ)プログラム採択数の増加を図り、入学許可時の奨学金支給伝達を行っている。
- 大学間交流協定に基づく授業料免除制度は、優秀な私費留学生を増加させるための重要な奨学金制度の一つと位置付け、入学許可時の伝達数は大きく増えている。
- 大学院における外国人特別選抜試験については、インターネットを活用した入学試験を実施している。授業料免除や奨学金の付与については、H25年度に選抜の制度を見直し、渡日前に授業料免除や奨学金の付与等を伝達している。

【本構想における取組】

- H27年度に設置するエクステンション教育カレッジでは、各学部で個別に実施している外国人特別選抜試験を一括して実施する。主に英語の外部試験のスコア(TOEFLやIELTS)と面接試験による海外入試を実施し、優秀な外国人留学生を確保するため、成績上位の受験者に対して授業料免除や奨学金の付与等を入学許可時に伝達する制度を整備する。
- 毎年着実な増加が見られる短期交換留学生については、英語コースの充実を図り、受験者増を図るとともに、優秀な留学生を確保するため、授業料免除や奨学金の付与等を入学許可時に伝達する制度を確立する。
- H28年度に設置する未来創成学部においては、定員の50%を外国人とするので、海外での入学試験を主体に実施する。エクステンション教育カレッジが海外入試を支援し、優秀な留学生の入学を促進するため、授業料免除や奨学金の付与等を入学許可時に伝達する制度を確立する。
- 現在、約半数の留学生に対して、渡日後に授業料免除や奨学金の審査が行われている。審査基準を見直すとともに、成績上位20%の学生に対して、入学許可時に奨学金の付与等が可能となる制度を整備する。
- 各種財団や民間企業からの奨学金付与については、現在、そのほとんどが入学後の申請・審査によって行われているので、これらの団体との協同により、新たな奨学金支給制度(渡日前審査と結果の伝達)を確立し、優秀な留学生の確保を目指す。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	1人	10人	30人	50人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	156人	237人	252人	267人
割合(A/B)	0.6%	4.2%	11.9%	18.7%
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	250人	270人	295人	335人
全日本人学生数(D)	9,723人	9,000人	8,750人	8,400人
割合(C/D)	2.6%	3.0%	3.4%	4.0%

【これまでの取組】

- 渡日して間もない留学生や滞在期間の短い留学生に一時的な住居を提供する目的で、55人が入居可能な留学生宿舎を昭和60年に建設した。その後、本学の国際化進展にともなう留学生数の増加に応じ、H7年に1棟、H21年に3棟を追加建設し、現在は**232人の収容力を持つ**状況に至っている。
- 留学生宿舎は日本人学生寄宿舍(定員280人)と同じ敷地内にあるため、留学生と日本人学生のあいだで、これまでも一定の交流が行われてきた。学部正規生であれば留学生であっても日本人学生寄宿舍に入居することが可能である。実際、H25年度から、韓国籍の学生1人が日本人学生寄宿舍に入居している。
- 本学が熊本県、熊本市および熊本経済界トップと開催している「くまもと都市戦略会議」において、「国際化をめざした留学生を中心とした学園都市づくり」を重要なテーマとしており、その実現に向けて取り組んでいる。

【本構想における取組】

《混住型宿舎の推進と国際適応性の向上》

- 日本人学生の国際適応力向上の一環として、H28年度から留学生宿舎を混住型宿舎に用途変更し、希望する日本人学生を入居させる。特にグローバルエリート育成特別コースの日本人学生は、優先的に留学生宿舎に入居できるものとする。
- 留学生が宿舎に入居できる期間は1年が原則であるため、入居者の入れ替わりが激しく、自治組織的なものは成り立っていなかった。日本人学生が中心となって、留学生の宗教や文化、生活習慣などに十分に配慮しながら自治組織を運営する。日本人学生は、多様な留学生との日常的な交流を通じて、国際適応力を向上させる。
- H28年度に設置する**未来創成学部**に入学する留学生から希望者を募り日本人寄宿舍に入居させる。日本人寄宿舍での生活を通じて、外国人留学生は、日本語や日本の習慣を身につける。

《混住型宿舎の拡充に関する取組》

- 留学生数の増加に対応するため、H32年度から生命科学系のキャンパスの近隣に混住型宿舎を増設予定。
- 大学で十分な数の混住型宿舎を整備することには、無理がある。地域の不動産業者等と連携して、留学生および日本人学生のみが入居できる民間アパートを**大学指定混住型宿舎**とし、H35年度までに400室の確保を目指す。
- 熊本県および熊本市等の行政機関と協力し、安価な宿舎提供の拡大に取り組む。
- 「くまもと都市戦略会議」の考え方に基づき、熊本県および熊本市等と協力しながら、留学生と日本人学生が共に暮らす街づくりを推し進める。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】

現在、中国2都市(上海市、大連市)と韓国(大田市)およびインドネシア(スラバヤ市)に海外オフィスを、また四川大学(中国)、エーゲ大学(トルコ)、オールド・ドミニオン大学(米国)等に共同研究ラボや海外リエゾンラボを開設している。

○海外オフィス等の主な活動事例

- (1) H20年度 インドネシア・スラバヤ工科大学内にオフィスを開設(1人常駐)。第6回熊本大学フォーラムを開催。5大学からなるスラバヤ工科大学連合との大学間包括的協定の締結、学生交流を含む国際ジョイントシンポジウムの開催などを実施。
- (2) H23年度 熊本県、熊本市と連携して、熊本上海事務所を開設(5人常駐)。第9回熊本大学フォーラムを開催し、学生交流の促進、在上海熊本大学OB・OGによる同窓会の開催、国際シンポジウムの開催などを実施。
- (3) H25年度 インドネシア・スラバヤ市において、第10回熊本大学フォーラムを開催。スラバヤ工科大学とのダブルディグリー(修士)プログラム協定の締結、スラバヤ工科大学連合との交流協定の更新、アイルランガ大学との新規交流協定の締結、国際ジョイントシンポジウム(参加者1,000人)の開催、インドネシア在住の本学OB・OGによる同窓会設立などを実施。

【本構想における取組】

日本人学生に対するグローバル教育環境の整備・強化、ならびに海外からの優秀な留学生確保のため、本構想においては、既存の海外交流拠点の活性化に加え、欧米やアフリカ諸国での拠点増設ならびに、より質の高い学生交流の枠組みを開発・確立する。

○海外拠点を活用する取組事例

(1) 入学試験の世界展開

海外の多様で優秀な外国人留学生の発掘・受入れを目標として、中国、韓国ならびにASEANについては、既存の海外オフィスを強化・活用して海外入試を実施する。アフリカ地域においては、ジブチ大、ルワンダ大等を起点に拠点オフィスを新設して実施する。欧米については、国際共同研究拠点(ジョージア州立大、オールド・ドミニオン大、ボルドー大、AGH科学技術大等)を起点に展開する。

(2) グローバル教育拠点の整備

学部教育においては、早期グローバル教育環境を提供する仕組みとして、エクステンション教育カレッジが、連携校の中からグローバル教育拠点校(デラサール大、モンタナ州立大、ニューカッスル大、セントジョーンズ大、ノッティンガム大等)を整備し、本学との協同開発プログラムによる質の高いリベラルアーツ教育環境を提供する。

(3) 国際連携による高度教育プログラムの強化

大学院教育においては、国際共同研究プロジェクトベースの教育特別プログラムおよびコースを提供するため、海外連携拠点校を設備・強化し、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、国際共同研究プロジェクト等をベースとした多彩な高度教育プログラムを提供する。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑦外国人留学生OBの積極的活用【1ページ以内】

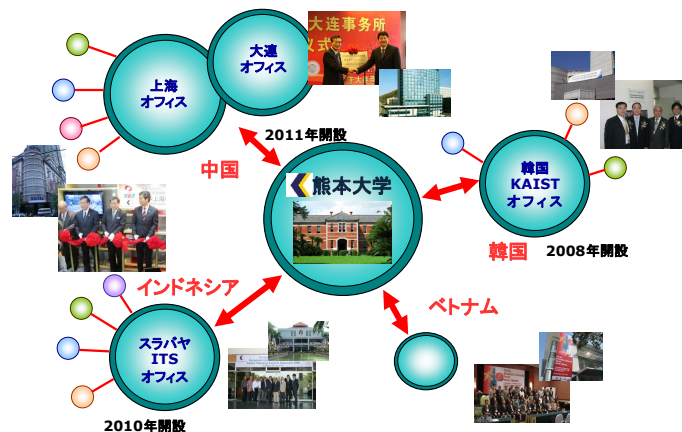
【これまでの取組】

- 海外オフィス(中国(上海、大連)、インドネシア(スラバヤ))に本学の外国人留学生OB(以下、「OB」という。)を配置することで、現地との連携強化を図り機能的な運営を行ってきた。特に上海オフィスは、H23年10月から、本学と熊本県、熊本市との共同で、熊本上海事務所として運営しており、県、市との連携による相乗効果的な活動を展開してきた。本学は、上海オフィスへ人件費、運営費等で年間1,000万円超の予算を措置しており、海外における重要な活動拠点として位置づけ、戦略的な施策を行っている。
- 中国の国際交流協定校(吉林、四川)に在籍するOBとの共同研究の進展により、本学教員が現地大学の専任教授として招へいされるなど、国際共同研究拠点の形成に大きな役割を果たしてきた。また、エーゲ大学(トルコ)に在籍するOBによりリエゾンラボが設置され、本学との共同研究を更に推進している。
- 日本語・日本文化研修留学生が帰国後、母国の大学で本学のPR活動を行い、本学に関心を抱く学生を開拓し、留学生の確保への貢献を果たしており、H26年度は昨年度より3人増の9人であった。
- 海外の企業等へ就職しているOBを活用して、学生の海外インターンシップの機会をつくり、学生の海外への関心を高め、積極的な海外進出への基盤づくりを図った。
- 海外の留学フェアにおいて、OBが現地学生へ本学の紹介を行い、また、海外フォーラムではOBによる本学職員に対する講演の活動を行った。

【本構想における取組】

- 国際交流協定校を中心として、ダブルディグリーやジョイントディグリープログラムを開発するためOBを積極的に活用し、更に、熊大 FleCSによる入学期や学事暦の互換性実現と、当該プログラムの活用により、双方向での留学生増加への戦略的な展開拠点となるよう、協定校および海外オフィスのOB、現地でのOBのネットワーク組織を有機的に結合した施策の展開を図る。また、海外入試へ現地オフィスのOBの活用を推進する。
- 国際交流協定校における国際共同研究拠点としての研究活動を推進するため、OBのネットワーク組織を活用し、本学の世界トップレベルにある研究のプロモーション活動を展開する。また、海外の優れた研究機関を結ぶリエゾン機能としての役割を強化し、世界的な研究拠点形成への基盤づくりに活用していく。
- OBのネットワーク組織形成を活用して、熊大 FleCS、未来創成学部およびエクステンション教育カレッジを海外で広め周知させるために、海外広報拠点としての機能を強化していく。また、OBを現地での留学フェア、その他海外での諸活動へ積極的に登用し、本学に対する理解を幅広く広めるための海外における広報強化スタッフとして活躍の場を広げ、かつ、本学の広報活動を担う現地人材を育成する役割も担うよう取り組んでいく。
- 世界各地におけるこれらの拠点が、研究拠点、留学生獲得拠点、本学のPR拠点としての各機能を強化し、世界展開していくハブ機能を持ち、更に各拠点が連携し、本学がネットワークの中心的存在として、世界を先導していく総合大学となるよう取り組んでいく。

■ 国際連携教育・共同研究ネットワーク



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1ページ以内】

【これまでの取組】

- H15年度から、本学の総合的交流・情報発信を積極的に行う場として「熊本大学フォーラム」を中国、韓国、インドネシア、ベトナム等で計10回開催した。それぞれ150人から1,000人の参加者を集めた。このフォーラムをきっかけに中国、韓国、インドネシアに海外オフィスを設置し、現地情報発信の拠点としている。海外オフィスの活用や日本留学フェア(JASSO 主催の合同説明会)等を通じて、入学・大学生活に関する情報(大学概要、入試、奨学金、教育プログラム、生活支援など)の説明機会や現地プロモーション活動を展開している。
- H13年創刊の熊本大学広報誌「熊大通信」に「国際交流」のページを設け、外国人留学生の在学中や卒業後の様子などを紹介している。H25年度には、これまでの記事をまとめて英訳した冊子「Letters」を作成した。記事は外国語版Webサイトにも掲載し、海外イベントやWebサイトで広く配布している。
- H21年度、英語版Webサイトの大幅強化とともに、多言語版 Web サイト(英語、中国語、韓国語)を整備した。入学・大学生活に起こりうる、多様な情報を対象者別に分かりやすく分類して、外国人留学生等から多く受ける質問を Q&A 集として掲載している。各学部、大学院、研究センター等も英語版Webサイトを整備済みである。H21～23年度には、留学生や外国人研究者などが使用する、学内の各種手続書類、ガイド・マニュアル、募集要項等の 文書英語化を行った。学内に設置された 案内板・地図は多言語化した。外国人留学生等の学内情報へのアクセスしやすさは飛躍的に向上している。

【本構想における取組】

- これまでどちらかといえば情報を広く送り出すことを中心としてきた。本構想では、それぞれの外国人留学生等と本学とのつながりを大切にし、人的ネットワークを活用して情報発信戦略の立案・展開を行う視点を取り入れる。
- 留学生サポートWebシステムを新たに開発導入する。熊本大学への留学が決定したと同時に各外国人留学生に熊本大学生涯IDを発行し、個人専用ページの開設・利用を可能にする。外国人留学生は 渡航前に、同Webシステムにより学習計画や各種手続きを進めることができる。在学中のサポートはもちろんのこと、卒業・帰国後も当該留学生等と本学とのつながりを維持することにより、人的ネットワークを介した情報発信を展開できる。
- 卒業、帰国した外国人留学生(OB)との人的ネットワークを活用して、本学からOBへ、教育、研究、イベント等に関する情報を発信し続け、現地情報の提供や本学広報活動への協力を直接依頼する。本学教職員が現地を訪問する際、イベント、協定校訪問、プロモーション活動への協力を依頼する。
- 人的体制として、エクステンション教育カレッジ内に 海外広報マーケティング室を設置する。
- 同室に、留学生コミュニケーションオフィサーを置く。同オフィサーは、留学生向け情報の収集、編集を行ない、外国語版Webサイト、留学生サポートWebシステム、SNSなどを活用して、外国人留学生等へ情報発信を行う。特に、OBとのやり取りを通じて、OB動向の把握、現地の教育、研究、学生に関する情報収集を行う。
- さらに、海外広報マーケティング室に リサーチPRオフィサーを置く。同オフィサーは研究成果の海外発信を専門に行う。学内の研究成果情報を集約して、海外メディアにプレスリリースするとともに、専門家以外にも分かり易い記事を英語で作成し、本学の研究成果を全世界の広い対象者に発信する。OBへの情報提供を行うとともに、OBを通じた各国の研究情報を収集する。得られた情報は、留学プログラムの開発、本学との海外共同研究プログラム開発などに供する。
- 海外広報マーケティング室は、OBから得られた情報をあわせて、海外情報の収集・分析を考え、海外プロモーション戦略を立案する。海外拠点スタッフおよび現地OBと協力して、現地プロモーション・マーケティング活動を行う。特に、今後は、東アジア、ASEAN、アフリカに注目して、日本政府国費研究留学生、日本語・日本文化研修留学生および外国政府派遣留学生等のリクルーティングを積極的に行う。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

①年俸制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	86人	186人	250人	300人
全専任教員数(B)	1,043人	1,050人	1,050人	1,050人
割合(A/B)	8.2%	17.7%	23.8%	28.6%
年俸制適用者(職員)数(C)	7人	10人	15人	30人
全専任職員数(D)	605人	600人	600人	600人
割合(C/D)	1.2%	1.7%	2.5%	5.0%

【これまでの取組】

○教員の年俸制

- H16年度 大学院法曹養成研究科の実務家教員(教授5人)を年俸制により採用
- H19年度 科学技術振興機構「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を受け、20人(H19年度10人、H20年度9人、H21年度1人)をテニュアトラック教員(助教)として採用。うち11人が現在までにテニュア(准教授)を獲得している。
- H24年度 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型)事業」の採択を受け、特定事業教員6人(准教授1人、助教5人)を採用。
- H25年度 文部科学省「研究大学強化促進事業」支援対象機関の決定を受け、年俸制による特定事業教員(准教授)1人を採用。H26年度には、同経費により卓越教授1人を採用。
- そのほか、寄附講座教員、附属病院にも多数の年俸制教員を採用しており、常勤教員との流動化を進めている。

○職員の年俸制

- H21年度 国際広報・事業展開コーディネーター、ライフサポートコーディネーター等4人を採用。＜特別経費「グローバルなアカデミック・ハブ(拠点大学)の基盤形成」プロジェクト＞
- H22年度 国際業務推進員3人を採用。＜特別経費「グローバルなアカデミック・ハブ(拠点大学)」を目指す国際拠点創出の戦略的推進＞
- H24年度 患者相談員2人、病院情報担当技術職員2人、衛生管理担当技術職員1人を採用。＜附属病院の業務体制強化＞
- H25年度 男女共同参画プロジェクトマネージャー1人を採用。＜文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」採択＞

【本構想における取組】

○教員における年俸制の導入促進

- H26～28年度 国立大学法人化に伴い身分を承継した教員(承継教員)への年俸制の導入を開始。シニア教員の年俸制への切替や年俸制に適した部局等への導入促進を図る。H28年度までに、年俸制を適用することにより、外国人教員を含めた優秀な教員70人を確保する予定。
- H28年度 新学部および新カレッジ設置に伴う新規採用教員として、年俸制により専任教員15人(テニュアトラック教員を含む)を確保し、教員の流動化および組織の活性化を図る。
- 有期雇用の教員にも年俸制適用を促進し、若手研究者の育成に繋げていく。

○職員における年俸制の導入促進

- 職員の多くは、勤務時間制度に基づく給与体系となっているが、高度専門技術を必要とする職域・職種(国際交流、産学連携関連部署に配置するグローバルエリート育成コーディネーター、アドバイザー等)には、年俸制を適用する。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

②テニュアトラック制の導入【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
テニュアトラック対象者数 (A)	12 人	20 人	25 人	25 人
年間専任教員採用者数 (B)	63 人	80 人	80 人	80 人
割合 (A/B)	19.0 %	25.0 %	31.3 %	31.3 %

【これまでの取組】

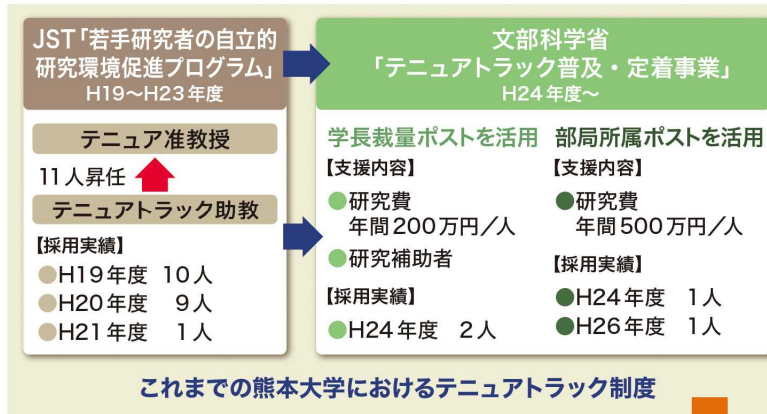
H15年度に、学長直轄の全学組織である大学院先導機構を設置。先導機構を活用して、国際競争力のある研究者を獲得するため、テニュアトラック制の構築を行った。

《科学技術振興調整費若手研究者の自律的研究環境促進プログラム(H19～23年度)》

H19・20・21年度に国際雑誌の求人欄等を利用して国際公募を行い、20人のテニュアトラック教員(特任助教)を採用。最終年度のテニュア審査で、11人がテニュア教員となった。

《文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」(H24年度～)》

国際公募を経て採用された、テニュアトラック教員がH24年度に3人、H26年度に1人着任。



【本構想における取組】

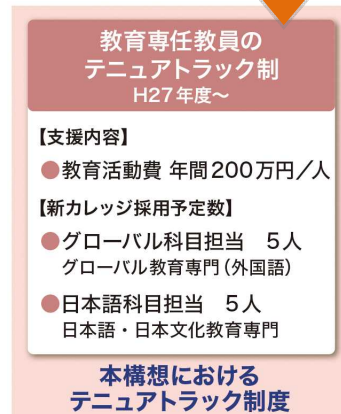
エクステンション教育カレッジ設立に伴い必要となるグローバル教育に専念する教員(グローバル教育センター5人、日本語・日本文化教育センター5人)をテニュアトラック制で採用する。また、大学院先導機構では、継続的に優れた若手研究者を育成するため、テニュアトラック制を実施する部局と連携をとりながら、研究環境整備および制度の運営を支援し、一層のテニュアトラック制の全学への普及・定着を図る。

○教育専任教員の制度導入とテニュアトラック制の構築

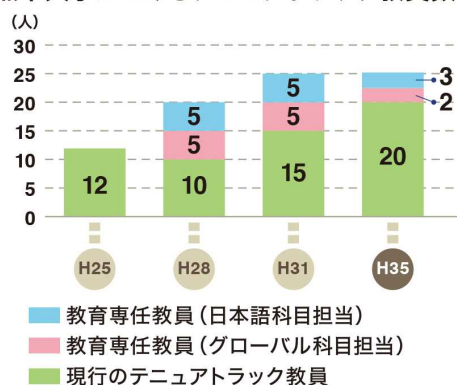
概要: 現在本学で導入しているテニュアトラック制は、主に研究における業績をテニュア審査にて求めている。教育専任教員のテニュアトラック制では、エクステンション教育カレッジの英語教育や日本語教育の講義を担当し、主に教育能力を評価することによってテニュア審査を行う。

効果: 教育専任教員の流動性や教員の国際化に寄与する。

取組: 採用に関しては、日本語教員、外国語教員(英語、中国語、ハンガール語、ドイツ語、フランス語など)共に国際公募を行い選考する。選考の際には、高い公平性を保つために、学外や海外の有識者を選考委員として数人委託する。採用された教育専任テニュアトラック教員に対して、オフィス等のスペース優遇や卓越した教育を実施するため支援等の環境整備を行う。採用後3事業年度には中間評価を行い、4年度目の早い時期にテニュア審査を教育活動により評価する。



■熊本大学におけるテニュアトラック教員数



2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

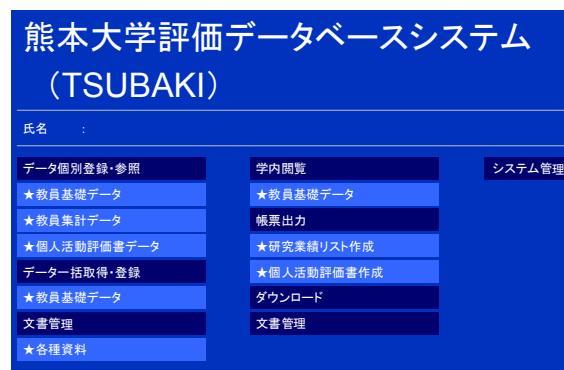
③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

○教員の評価制度

(1) H18年度に、全学を対象とした教員の個人活動評価システムとして「TSUBAKI」を導入

全学的な教育研究活動の活性化の促進、教員およびその所属する部局等の教育研究活動等の改善、熊本大学の高等教育機関としての教育研究の質保証に活用している。



(2) 「教育活動表彰」、「研究活動(企画)表彰」の実施

H21年度から実施。顕著な教育活動や研究活動を行っている教員を表彰し、その業績を給与等の支給に反映させている。H23～25年度の3年間において、教育活動表彰は106人／48件、研究活動表彰は 230人。

(3) 「研究業績表彰」の実施

H25年度から実施。45歳未満の若手教育職員を対象に、過去3年以内の研究業績を基準として表彰。H25年度において3人を表彰。

○事務職員の評価制度

(1) H19年度から能力評価・業績評価を実施しており、語学に関する顕著な成績を収めた者については、人事異動の際、語学力が必要とされる部署への配置候補者として検討に加えている。

(2) 国際戦略および自然科学系事務、先端教育研究拠点推進の各事務ユニットにおいては、能力評価の項目に、語学力、外国語コミュニケーション能力等を評価基準として設定している。

(3) 自然科学系事務および先端教育研究拠点推進の各事務ユニットにおいては、TOEICの得点や英検の級位を評価項目・評価基準として明示し、事務職員の語学力向上を促進する。

【本構想における取組】

○教員について

(1) 教員評価に関して、コンサルタント等外部の意見を取り入れ、適正かつ効果的な教員評価基準を設定する。また、教員同士のピアレビューをさらに推進し、個々のレベルアップ、意識アップに繋げる。

(2) 教育業績の表彰については、基準を適正かつ明確化し、給与に反映させる。

(3) 研究活動の表彰については、客観性の高い指標、主に外部資金(競争的資金等)の獲得額に応じた評価を行い、研究費の優先配分や海外FD研修のための優先配置を行う。また、年俸制教員については評価結果を給与に反映させ、年俸制への移行を加速させる。

○事務職員について

(1) 業績評価において、「語学能力に関する申告欄」を設け、継続的に語学を学習している者、語学に関する資格試験等において、上位の成績を取得した者、著しく改善された者等を業績評価の総合評価点に加点評価し、人事配置および賞与等のインセンティブ付与の際のアドバンテージとする。

(2) 能力評価において、「定型的な英文書類の事務処理能力」に関する評価項目を新たに設定し、英文書類に関する事務処理能力向上の必要性を浸透させる。また、英文書類に関する高い事務処理能力を有する者や著しく改善された者等を能力評価に加点評価し、人事配置および賞与等のインセンティブ付与の際のアドバンテージとする。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【1ページ以内】

【これまでの取組】

○教員の採用

本学では、かねてから国籍を問わない教員採用を行っており、現在28人の外国籍教員が在職し、本学のグローバルな教育研究活動の活性化に貢献している。

○教員の研修 教育の国際化推進のためのグローバルFD研修

(海外派遣型) H22年度から2年間、カナダ・アルバータ大学および米国・カリフォルニア州立大学フラトン校へ教員を派遣し、英語による教授法等に関する2週間の研修を実施した。

(講師招へい型) H24年度から2年間、カナダ・アルバータ大学から講師を招へいして、学内で3日間のFD研修を実施した。教育の国際化推進のためのグローバルFD研修参加者(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	合計
合計	12	5	9	25	51

*H22～23年度は海外派遣型、H24～25年は講師招へい型

○事務職員の採用

国立大学法人等職員採用試験において、語学に関する資格を採用判定の加点要素としている。また、国際関係部署では、日常会話レベルの英語語学力を重視した採用を行っている。

○事務職員の研修

- H21年度から、「国際関連業務スキル向上研修」として、日常の業務にすぐ応用できる実用的語学研修を実施しており、これまでに初級59人、中級23人の合計82人が受講した。
- H25年度には、事務系職員を対象としたTOEIC講座研修(e-ラーニングによる研修受講とTOEIC受験をセット)を開始し、76人中30人がTOEIC600点以上の成績を収めた。
- H15～18年度およびH25年度に、海外派遣研修として、本学の交流協定校等における語学研修および国際交流業務に関するインターンシップを実施し、これまで5人が受講した。

【本構想における取組】

○教員の採用

国際通用性の高い教員を獲得するため、教員の採用は原則として国際公募によるものとし、選考に際しては、英語でのプレゼンテーションを課すほか、国際的な教育・研究活動の実績を重視する。

○教員の研修

英語による教授力、コミュニケーション力の向上を目的とした2週間程度の海外派遣型FD研修を実施する。研修に参加した教員は、英語による授業科目を担当するなど直接学生の指導を行うほか、グローバル教育の展開に向けたプログラム開発および実施活動に積極的に参画する。

○事務職員の採用

- 国立大学法人等職員採用試験により、語学運用能力を有する者の積極的な採用に努める。
- グローバルエリート育成コーディネーターなど、特に語学力が必要となる未来創成学部・エクステンション教育カレッジ等の組織には、職員採用試験によらない特別選考試験での採用を行う。
- 語学運用経験者の学内資格認定制度を導入し、採用後のキャリアパスを確立する。
- 資格認定者を各部署に配置することにより、国際通用性における職員全体の底上げを図る。

○事務職員の研修

- TOEIC等の語学能力試験の受験を前提とした語学研修を広く実施し、国際関連業務に対応する職員の事務処理能力を向上させる。
- 日本学術振興会、文部科学省の海外派遣研修に若手事務職員を派遣するとともに、本学の交流協定校や海外拠点における海外業務研修を企画し、積極的に事務職員を派遣する。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語力基準	TOEFL-iBT:80点以上 (TOEFL-PBT:550点以上)、IELTS:6点以上			
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	26人	34人	50人	68人
全専任職員数(B)	605人	600人	600人	600人
割合(A/B)	4.3%	5.7%	8.3%	11.3%

【これまでの取組】

本学では、事務職員の語学能力および国際コミュニケーション能力を向上させるため、集合型、海外派遣型、自学型の多様な研修を実施し、受講者数の拡大および語学を含めたコミュニケーション能力の高度化を図ってきたが、H25年度から、TOEIC 語学能力試験の受験を前提としたeラーニング型の研修を導入し、受講者の語学レベル・業務の状況に応じた語学学習者の拡大に努めている。

○タイプ別語学研修等受講者

(単位:人)

タイプ	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
集合型	初級	-	18	-	-	16	15	12	6	10
	中級	-	-	-	-	-	10	6	7	-
海外派遣型	語学研修 インターンシップ ^o	1	1	-	-	-	-	1	1	1
	国際学术交流 研修(JSPS等)	-	-	-	-	1	-	2	-	1
自学型	放送大学(語 学科目)	-	-	14	14	16	18	13	8	8
	TOEIC 講座	-	-	-	-	-	-	-	-	76

【本構想における取組】

国際関係部署に、グローバルな経験を有する人材を対象とした特別選考試験を導入するとともに、以下のような取組を充実・整備し、これにより、事務職員の語学力、コミュニケーション能力の更なる向上および外国人留学生、研究者、教員等を対象としたサポート体制の一層の強化を図る。

○集合型および自学型研修

語学スキル向上研修(ネイティブ講師による集合型英会話研修)およびTOEIC講座(eラーニングによる研修受講とTOEIC受験をセットにした自学型語学研修)等の半年から1年間にわたる研修を実施する。

○海外派遣型研修・インターンシップ

上記研修プログラムの成績上位の職員を対象に本学の交流協定校(モンタナ州立大学(米国)、アルバータ大学(カナダ)等)および海外拠点(中国・上海オフィス、インドネシア・ITSオフィス等)への語学研修と国際交流業務のインターンシップをセットにした2週間から2ヶ月程度の研修を実施する。

○国際業務研修の一般事務職員への拡大

国際業務以外の業務を担当する職員についても、交流協定校への表敬訪問や海外フォーラム等のイベント参加による海外実務経験を通じて、語学力、コミュニケーション能力に優れた職員を養成する。

○学内資格認定制度

- 本学のグローバルな教育研究活動を強力に支援する事務職員の養成を促進するため、TOEIC等の語学能力試験の得点等により、学内における3段階程度の資格認定制度を導入する。
- 認定資格制度の運用により、外国人留学生、教員、研究者等の事務支援の一層の強化を図るとともに、人事評価や適材配置との連動により、語学力、コミュニケーション能力を有する者の一定数の確保および質の向上に繋げる。

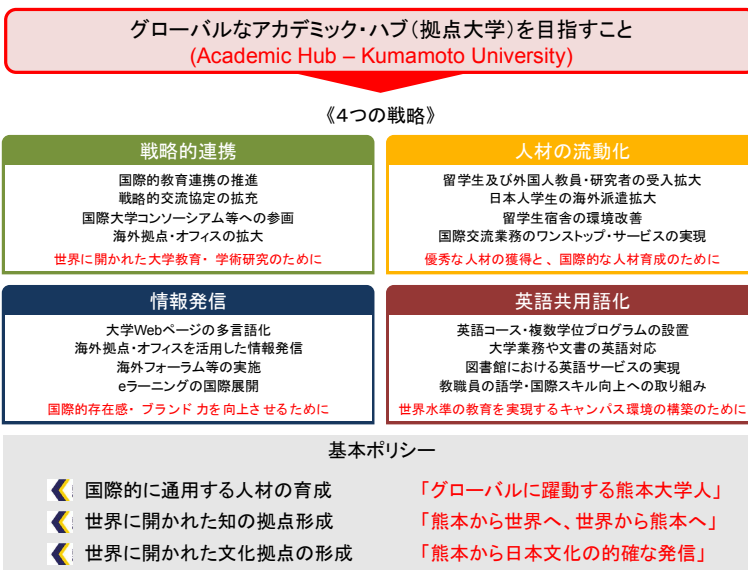
2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

② 具体的ビジョン、中期計画等の策定【1 ページ以内】

【これまでの取組】

大学を取り巻く環境の急速な国際化に対して明確な方針と戦略をもって対応していくために、H20年度に、国際化推進に関係する学内組織の大幅な改編も含め、大学が目指すべき国際化の方向性を定めた「熊本大学の国際化戦略・基本ポリシー」を策定している。

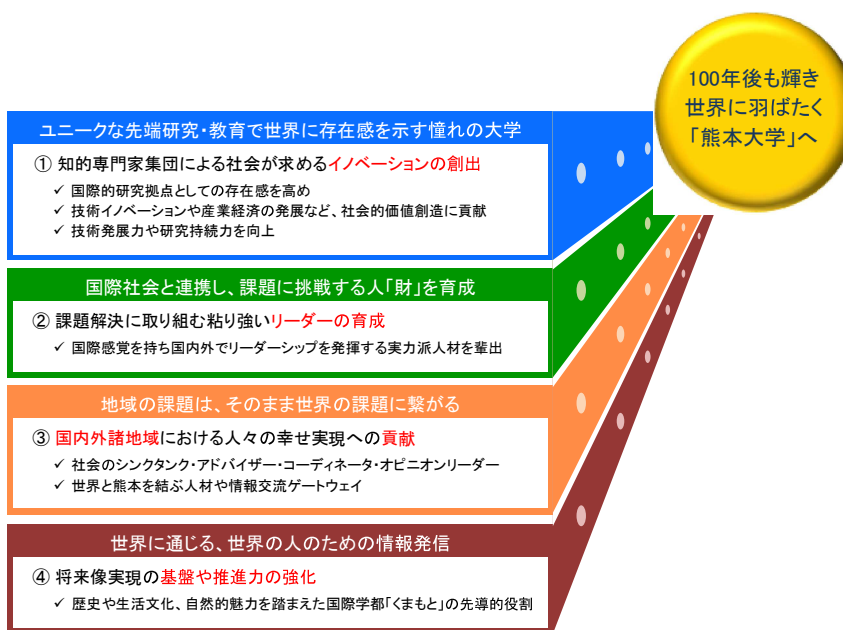
また、このポリシーをもとに、第2期中期目標・中期計画において、国際化に関連する目標・計画を検討・設定し、学長および国際交流担当副学長が直接的にリーダーシップを発揮する組織体制を整備した上で、国際化推進の加速化を重視した諸方策を実施してきている。



【本構想における取組】

本構想は、本学が現在進めている第3期中期目標期間を見据えた機能強化等に関する将来ビジョンの策定の一環で検討・準備しているものである。「地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学」として、「国際感覚を持ち国内外でリーダーシップを発揮する実力派人材」を育成することを目的としており、本事業で求められる改革要素を十分に踏まえた国際競争力および国際通用性の向上を目指す計画となっている。

また、本構想を含む将来ビジョンを具現化するため、学長を機構長とする新国際化推進機構を設置し、エクステンション教育カレッジ、国際戦略室(SGU推進本部)を中心に、本構想実現のための取組をダイレクトに統括できる体制を整備するとともに、新設する未来創成学部の運営体制に、学長のガバナンスが発揮しやすい体制を構築する。これにより、管理運営、教育研究等におけるガバナンスの強化が全学に浸透するような改革を実施する。



2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【1ページ以内】

【これまでの取組】

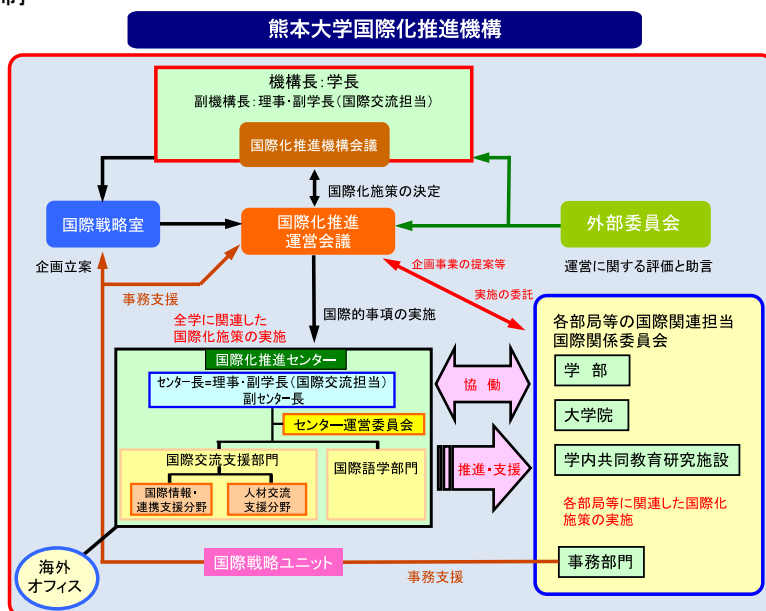
○学長と理事、副学長等との意見調整と政策決定

本学では、次のような会議体を整備し、多層的な情報共有・検討体制を実質的に機能させることで、本学の教育研究、管理運営等に関する迅速な意思決定につなげている。

- 政策調整会議：学長等の執行部が迅速な意思決定を行うために、本学の重要案件について意見調整を図ることを目的として毎週1回開催している。
- 役員等情報交換会：学長が指名する理事が主宰し、理事・副学長間の横断的な案件についてフレキシブルに意見交換が行えるようにしている。
- 部局長等連絡調整会議：学長等の執行部と学部長、研究科長、センター長等で構成し、教育研究等に係る重要事項について全学的な意思疎通と意見交換が円滑に行えるようにしている。

○国際化推進機構を中心とした運営体制

H21年1月に、グローバル化対応を推進するため、学長直属の国際化推進機構を設置するとともに、従来の留学生センターの機能を拡充し、「国際化推進センター」として発展的に改組し、本機構が直接統轄する形態とした。これにより、機構長である学長が、大学の重要な国際化戦略に関する意思決定と戦略実行への移行を速やかに行える体制を構築した。また、国際化戦略決定のための会議体についても、学長が議長を務め役員クラスで構成される国際化推進機構会議が重要施策の迅速な検討・意思決定できる仕組みとなっており、学長のリーダーシップがストレートに発揮できる組織体制となっている。



【本構想における取組】

○学長のリーダーシップを発揮できる体制

学長のさらなるガバナンス強化を図るため、大学全体の予算、人事、組織改編等の調整権を持ち、学長を総括的に補佐する総括理事(仮称)を創設し、学長の迅速な意思決定を行う体制を構築する。

○未来創成学部における運営体制

未来創成学部では、学長の下、柔軟な人事・給与制度を構築し、従来の教員人事とは異なり、多様で優れた人材を戦略的に確保することができるよう運営体制を整備する。これにより、学長等の執行部との間の意思疎通の円滑化が図られ、教育研究上の新たなニーズ等への対応を迅速に行える体制を可能とする。

○新国際化推進機構の運営体制

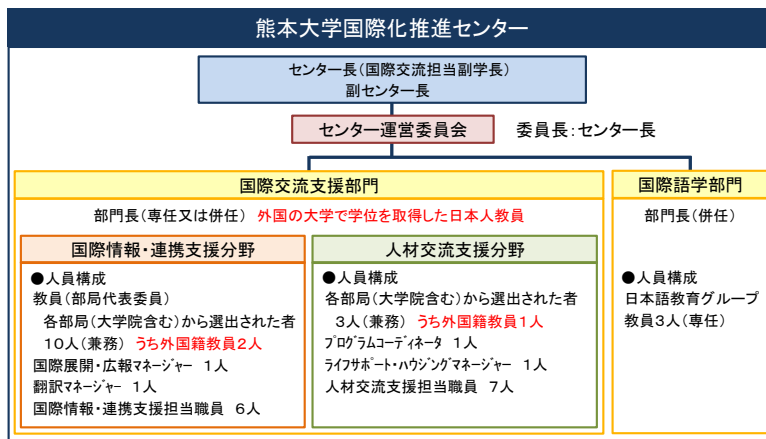
国際化推進機構長である学長が本学のグローバル化戦略を推進するため、統率力を生かせるガバナンスの目的を維持しつつ、国際化推進機構に設置するエクステンション教育カレッジおよび国際戦略室を統括することにより、学内外の先導モデルとなるようなグローバル教育に関する迅速な意思決定が実現可能な体制とする。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【1ページ以内】

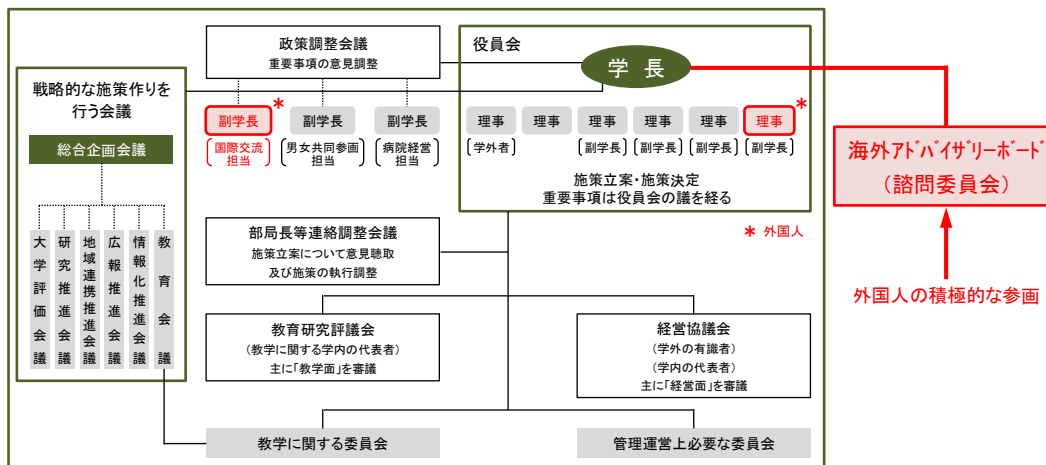
【これまでの取組】

- **学長特別補佐** 海外経験の豊富な研究者を学長特別補佐へ起用するなど、国籍にこだわらず適材適所で積極的に登用している。
- **国際化推進センター** 国際的に開かれた大学を目指してH21年1月に設置した国際化推進センター国際交流支援部門の部門長(教授)として、外国人教員を国際公募で採用している。また、センター兼務教員にも各部局選出の外国人教員を配置し、国際化に関する施策の迅速かつ円滑な実施に参画している。
- **部局運営** 外国人教員が学科長や教育研究の管理運営に関する委員長として、部局の管理運営に従事している。
- **卓越教授** 外国人教員の採用を視野に入れ、H25年度から新たな人事制度として卓越した業績を上げた教員を採用する「卓越教授」の制度を設け、国際的見地での大学・部局運営への参画を促進する。



【本構想における取組】

- **理事または副学長** 理事または国際交流担当の副学長には外国人を任命する(学長任命)。
- **未来創成学部** 未来創成学部(H28年4月設置予定)においては、外国人教員の学部長への登用、教育研究評議会、経営協議会等の意思決定機関への参画を行っていく。また、外部評価を行う際には、外国人を委員に加えて国際通用性の高い学部教育研究の充実を図る。
- **エクステンション教育カレッジ** エクステンション教育カレッジ・センター長に外国人教員の登用を行う。
- **海外アドバイザリボード** 学外者の意見を施策決定に積極的に反映させるため、本学に新たに設置する海外アドバイザリボード(諮問委員会)において、国際的な見地を確保するため、委員として外国人を積極的に参画させる。



(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1ページ以内】

【これまでの取組】

○ 第2期中期目標・計画期間における取組

H16年度から、中期目標・中期計画の評価を目的として全学的な各指標の把握および活用を行っている。特に、IR機能の重要性から、第2期中期計画(H22～27年度)において、「大学情報の収集・分析・活用等を機動的に行う部門の創設等により、施策立案機能を高める」こととしており、次のような取組を行っている。

① 電子ブック「熊本大学データ集」の作成

H24年度、学内情報を経年比較できる電子ブック「熊本大学データ集」を作成。また、「大学改革実行プラン推進プロジェクト委員会」に編成した作業チームにおいて、「ミッションの再定義」に必要なデータ等を収集・作成し、本学の強み・特色の再確認やミッションの公表に活用している。



② IRにおける学外機関との連携

H24年度、学外機関と連携した取組として、「九州大学IR機構」に加入して、九州地区国立大学のIR機能の強化に向けた取組を推進している。



③ 事務職員 IR 研修の実施

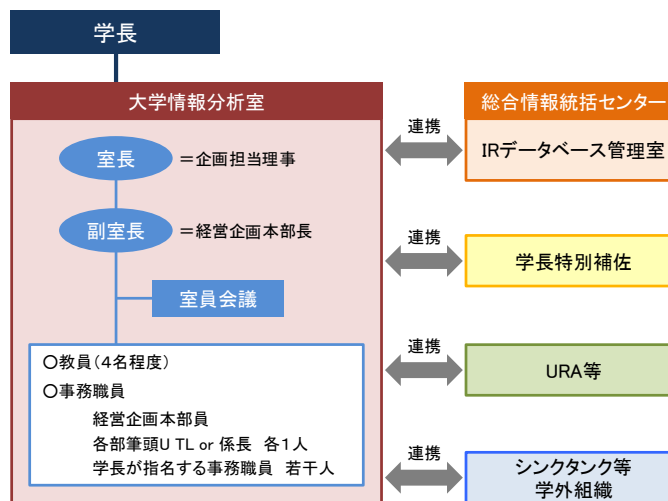
H25年度、IRに係る人材育成に資するため、学内で「IRスキル向上研修」を実施し、事務職員の IR スキルの向上を図った。

また、H26年度から、本学の採用職員研修の一環として、IRに関する研修を実施しており、職員の更なる IR スキルの向上を目指している。

【本構想における取組】

○ 「大学情報分析室」の設置

大学情報の収集・分析・活用等を機動的に行う部門として、H26年7月に「大学情報分析室」を設置する。この「大学情報分析室」が中心となり、総合情報統括センター内に設置した「IRデータベース管理室」(H26. 5)と連携しながら、本学運営のための政策決定および意思決定の支援、施策の効果分析を行うとともに、IR スキルの活用を推進し、次のような取組を行う。これにより、役員の時宜に応じた適切な判断を補佐する体制を整備する。



- ① 本学の将来像の策定、② 目標設定に必要な施策のリストアップ、③ 中期計画等のモニタリング、④ レピュテーション・マネジメントの支援、⑤ 施策の効果分析による本学の特性把握、⑥ IR スキルの活用推進による情報の学内へのフィードバック

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、学生が自ら学び、主体的に考える力を持つ人材育成のため、以下の取組を行っている。

○学生への動機づけ（学長特別講義の実施）

学長自らが、新1年生全員を対象に、「熊本大学学生諸君へ」と題し、本学の理念、人材育成等を伝え、学生が夢と希望を持ち、本学の学生としての自覚や教養を身につけることを意識づけている。

○アクティブ・ラーニングのための環境整備

H25年度、附属図書館を改修し、授業以外でもクラスメイトと議論を重ねることができるラーニング・コモンズを新規に開設し、自主的な活動空間を整備し、同館に、留学生と日本人学生が自由に交流できるスペースを新たに設置した。

○教育用ポータルサイトMoodleとeポートフォリオシステムの導入

教育用ポータルサイトMoodleを導入し、Moodleによって、事前に教材を配布したり、レポート等の課題を課すことができている。また、本学では、eポートフォリオシステムを試験導入しており、同システムにより、成績評価を基に各目標の達成度がグラフで表示できるため、教職履修カルテへの応用、学習目標の達成度の確認および就職活動の準備に活用できている。

○グローバルな科目やインターンシップの提供

教養課程においては、外国語による授業科目は開講されていないが、ネイティブ講師による英語と日本語を併用した講義を実施している。H26年度には教養課程の選択科目である学際科目とし、ネイティブ講師を招へいし、アカデミックライティングについての特別集中講義を英語で実施する。また、外国人との交流の機会を増やし、世界に向けて自ら発信する力を養成する科目の展開を図っている。

専門課程においては、英語によるディスカッション、プレゼンテーションを行い、語学力を強化し、海外での実務経験を積むことを目標とした「海外インターンシップ」を開講している。

【本構想における取組】

本構想では、これまでの取組は継続しつつ、未来創成学部、エクステンション教育カレッジにおいて、以下の質の高い学士課程教育の提供を行い、主体的に考える力をもった人材を育成する。また、これらの取組を先行として、教育・学生支援担当副学長の主導のもと、H35年度までに能動的学習について、各学部に適した方法により全学部へ、波及させる。

《未来創成学部》

- H28年度に設置予定の未来創成学部では、本学大学院教授システム学専攻が研究し、蓄積してきたインストラクショナルデザインの技術やネット上で稼働する Learning Management System の活用により、学生に密度の高い自習を促す。そのことを前提に、二段階のアクティブラーニング(AL)をベースにした反転学習型の授業を行い、深い素養を持ち、能動的で課題の解決のできる人材を育成する。
 - 一段階AL:コースワーク(講義科目)において知識の定着・確認を目的にペアワークや討論を行う。
 - 二段階AL:プロジェクト演習にて、課題の発見・解決を目的にグループで学習し、討論と提案を行う。

《エクステンション教育カレッジ》

- 英語教授法(TESOL)の履修経験のある教員等によるグローバル科目の提供、多様な留学生の受入によるグローバルな学びの環境が実現することにより、日々、多彩な文化や価値観に触れることができる。特に「グローバルエリート育成特別コース」において、グローバルな視点での思考力、ディベート力、コミュニケーション能力を磨き、英語によるコミュニケーション能力やグローバル環境下での適応力を持った人材を育成する。また、「熊大グローバル Youth キャンパス」に参加する中・高校生に、グローバル科目の提供を行い、高校時より深い教養と幅広い視野を持ち、主体的に学ぶ力をもった学生の育成に努める。

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
学生による授業評価実施授業科目数(A)	3,147 科目	6,566 科目	8,129 科目	9,380 科目
うち学部(B)	2,931 科目	4,419 科目	5,471 科目	6,313 科目
うち大学院(C)	216 科目	2,147 科目	2,658 科目	3,067 科目
全授業科目数(D)	5,650 科目	6,566 科目	8,129 科目	9,380 科目
うち学部(E)	3,604 科目	4,419 科目	5,471 科目	6,313 科目
うち大学院(F)	2,046 科目	2,147 科目	2,658 科目	3,067 科目
割合(A/D)	55.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	81.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(C/F)	10.6 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %

【これまでの取組】

学生の視点からの個々の授業改善に資するとともに、組織としてFD活動に活用し、教育の質の向上を図ることを目的として、以下の取組みを実施している。

- H16年度後学期から学生による「授業改善のためのアンケート」を学士課程および大学院修士課程の前学期および後学期の最終回の授業で実施。H24年度からは「学期途中アンケート」を実施し、進行中の授業についても学生の意見を反映させている。
- 「授業改善のためのアンケート結果公開システム」への掲載を行い、担当授業科目に係るアンケート結果に対するコメントも同システム上に掲載し、学生へ結果を還元。
- 授業担当教員は各部局等に「授業改善のためのアンケート結果」を踏まえた授業改善の方策等を記載した「授業実施報告書」の提出している。
- ファカルティ・ディベロップメント委員会では、各部局等の授業改善アンケート結果の分析を基に全学的な状況把握を行い、当該情報と実施報告書に基づいて、授業改善を目的としたFD活動を行っている。
- 学長や学部長と学生代表者による懇談会を実施し、内容を学部教授会等にフィードバックしている。
- ISOの内部監査により、学生の評価を教育の質の改善のためにフィードバックさせている。なお、学生の需要の少ない科目については、次年度において開講しないものとしている。

【本構想における取組】

- 「授業改善のためのアンケート」については、学部20人以上、大学院10人以上の授業科目を原則に実施しているが、実施率を上げるために、基準の切り下げを行い、授業アンケート科目数を増加させる。
- 教育評価においては、学生による授業評価を点数化し、評価を行う。評価結果は、学生に公表し、次年度の受講科目選択の資料とする。その結果、選択科目において受講生が5人以下の科目は開講しないなどの対応を行う。
- 大学の教育・運営に対して学生が自発的に提言することを目的として、これまで取り組んできた、「学長と学生代表者との懇談会」、「体育会サークルとの懇談会」、「文化系サークルとの懇談会」および「学部長と学生代表者との懇談会」に加えて、「学生と教職員の意見交換会」を導入し、教員と学生、学生同士が意見交換を直接行うことにより、より多くの改善事項を引き出す。
- 学生発案型授業を導入し、学生が学びたい授業を自ら開発させ、主体的な学びの態度を養成するとともに、大学側も学生が求める授業の内容について把握する。
- 本学が設定した学習成果により養成される人材について、学生および企業に対してアンケートを行い、学生が身に付けたい学習能力を設定しているか、企業が欲する人材が供給されているかを検証し、改善につなげる。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保

③ TA活用の実践【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、就業関連規則を制定し、優れた能力を有する本学大学院に在籍する学生が、TAとして講義、演習その他教育に関する補助業務を行っている。一方で、これまで次の課題があり、課題に対して以下の取組を行ってきた。

(これまでの課題)

○TA制度、TA業務およびTA業務から大学院生が得られる教育効果が不明確であり、またTAの資質向上を目的とした研修制度が構築されていないという課題が指摘されてきた。

○FD委員会を中心として全学的なTA研修会の開催に取り組んできたが、参加者が少ない状況にあった。

(課題に対しての取組)

○H25年度、TA業務に従事するに当たっての基本的な心構えを記載した「TAの役割と心得」を作成し、TA制度の目的を、経済的支援のみならず、本学の教育における、きめ細かい指導の実現およびTAに従事する大学院生に対する教育力向上の機会提供と位置づけた。

○TA研修会を学部等の単位で実施し、研修会の実質化を図っている。

○TAを使用する授業担当教員にTAに対する事前のオリエンテーションの実施を義務づけている。また、授業終了後に教員およびTAから業務完了報告書を提出させることにしており、TAに与えた、又はTAが身に付けた教育効果についてFD委員会に報告を行うこととしており、改善を図っている。

【本構想における取組】

H27年度にエクステンション教育カレッジを設置、グローバルエリート育成特別コースを開講する。H28年度には未来創成学部を設置し、熊大 FleCS により、柔軟な入学者選抜方法、入試時期等を設け、多様な能力を持った人材が国内外から集う。これらにより、英語主体の授業運営、留学生と日本人学生とのブレンド、外国人教員と日本人教員とのブレンド等により国際的学習環境が実現する。本構想では、国際的学習環境の中で多様な学生の習熟度を充実させるため、TAを活用した以下の取組を行う。

《未来創成学部》

○同学部では、インストラクショナルデザインの技術やネット上で稼働する Learning Management System の活用により、学生の事前自習が前提となる。授業では、グループワークや討論が中心のALをベースにした反転学習型の形態となる。自習の段階から、TAによる学習支援を充実させることで、学生は密度の高い自習を行うことができる。

○プロジェクト演習(グループワークや討論が中心)では、教員1人がコーディネーターとなるほか、**モデレータ役のTAを1～2人配置**する。また履修順序の制約を外すことで、異なる年次の学生が混成したグループが形成され、TAを潤滑油として、スキルの伝達や情報提供など、グループ内におけるコミュニケーションの活性化が期待される。

《エクステンション教育カレッジ、他学部》

○各学部設置するグローバルエリートを育成するためのグローバルエリート育成特別コースにTAを配置し、効果的な学習支援を行う。また、この際のTAは、各学部出身の大学院生が担うことで、研究者志望の学生には教育能力獲得の場となり、将来指導的な立場に立つことが期待できる。

○同カレッジが提供するグローバル科目については、1科目当たり1人の**グローバルTA(GTA)**を配置する。GTAは、留学生と日本人学生および外国人教員と日本人教員をつなぎ、質の高い教育を提供するハブとしての役割を果たす。

グローバルTA(GTA)

○グローバル科目の20科目に対して、1科目1人のGTAを配置

○採用・終了時に評価を行い、1科目担当毎にインセンティブとして、本学経費により奨学金の支援を行う。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 2 5 年度	平成 2 8 年度	平成 3 1 年度	平成 3 5 年度
対象入学定員数 (A)	0 人	100 人	1,700 人	1,700 人
全入学定員数 (B)	1,722 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人
割合 (A/B)	0 %	5.9 %	100 %	100 %

【これまでの取組】

学部入試において、TOEFLのスコアを活用しているのは、科目等履修生のみである。その他の入試にはTOEFL等の外部試験を課していない。

大学院入試においての活用は、以下のとおりである。

- 大学院自然科学研究科
H22年度入試から、3専攻で博士前期課程一般入試の英語試験を外部試験(TOEFL、TOEIC)のスコアの提出で対応している。
- 大学院医学教育部(修士課程、博士課程)
H26年度入試から、TOEFL-ITP試験の実施またはスコアの提出を併用して対応している。
- 大学院薬学教育部(修士課程、博士課程)
H23年度入試からTOEFL-ITP試験を実施している。
- 博士課程教育リーディングプログラムHIGOプログラム(医学教育部、薬学教育部)
H26年度入試から、日本人および外国人留学生に対して出願資格に外部試験のスコア基準を設けている。

【本構想における取組】

学部入試において英語試験で世界基準の外部試験を活用する。

H28年度から新学部で100%、H31年度までに全学部で導入する。なお、外部試験のスコアは2年間有効とする。

- 未来創成学部
外部試験による英語能力評価(TOEFL や TOEIC、IELTS)を活用する。その上で、日本人にはセンター試験、または今後導入予定の「達成度テスト」を課す。また外国人留学生に対しては海外入試やネットインタビューなどで基礎学力および思考力・発想力を問う。
- 他学部
H31年度までに外部試験による英語能力評価を活用する。すでに大学院修士・博士課程入試での活用実績があるため、多くの学部で独自試験の実施から外部試験の活用は円滑に移行できる。
- その他
H28年度に開講するグローバルエリート育成特別コースでは、入学後のコース出願資格に一定基準以上の英語能力を持つことを含める。

なお、交換留学生、短期留学プログラム留学生等に対しては H27 年度から外部試験による英語能力評価を活用し、優秀な学生を選抜する。

3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

②多面的入学者選抜の実施【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、一般入試前期日程、後期日程試験に加えて、下記の入学者特別選抜を実施している。

- **推薦入試**: 大学入試センター試験を課さない「推薦入試Ⅰ」と同試験を課す「推薦入試Ⅱ」を実施し、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)等の活動、高校の学習活動以外の数学オリンピックなどの活動、高校外の活動も評価する。なお、「推薦入試Ⅰ」では特に個人の資質を重視する形で実施している。例えば、工学部機械システム工学科では、理数分野に関して強い学習意欲を持つ女子学生を対象に「推薦入試Ⅰ(女子対象)」をH22年度から実施している。
- **理数大好き入試**: H22年度から工学部において導入している。理数系科目の成績を重視し学校長推薦という形で入試を実施し、入学後早期に専門分野を深く学ぶ少人数特別カリキュラムを設けている。H27年度から廃止するが、特別カリキュラムはグローバルエリート育成特別コースへと発展させる。
- **3年次編入学入試**: 高等専門学校および短期大学からの編入学を促進する入試を行っている。
- **大学院早期入学**: 自然科学研究科博士前期課程において「学部3年次を対象とする入試」を実施している。例年2～3人が学部3年次から博士前期課程1年に早期入学が実現している。
- 今後の入試制度については、H24年度から、各学部副学部長を構成員とする「入試制度検討会議」で検討を続けており、グローバルな要求に即応しうる議論を進めている。

【本構想における取組】

H27年度にエクステンション教育カレッジを設置、各学部グローバルエリート育成特別コースを開設する。H28年度には未来創成学部(新学部)を設置し、熊大FleCSに基づき、柔軟な入学者選抜方法、入試時期、定員数を設け、多様な能力を持った人材を国内外から獲得する。

《入試時期等》

入試時期・入学期を年5回(4月、6月、9月、11月、1月)とし、日本人学生の飛び入学や海外からの留学生が入学しやすい環境を整える。飛び入学する日本人学生や短期交換留学生等に対しては特別選抜とし、エクステンション教育カレッジで受け入れる。また、日本語での講義受講が困難な留学生に対しては、エクステンション教育カレッジで科目を受講しつつ、日本語や日本文化のカリキュラムを受講し、日本語での講義を受講しうる能力を身につけ、転学部・転学科することも可能とする。

《入学者選抜方法》

下記により、基礎学力および思考力・発想力を問い、カリキュラムを受けるにふさわしい学力と意欲の両方を備えた者を選抜する。

日本人学生:

- **一般入試**: 大学入試センター試験の得点(2年間有効)または達成度テスト(発展レベル)と英語能力で選考する。英語能力はTOEFL、TOEIC、IELTS等外部試験を活用し、スコアは2年間有効とする。
- **推薦入試**: SSH、SGH(スーパーグローバルハイスクール)等の活動、高校の学習活動以外の活動、高校外の活動も評価する。
- **高大連携特別入試**: 熊大グローバル Youth キャンパスでの特別プログラムを履修した生徒のうち、学校長の推薦に基づき、特別選抜を行う。なお、特別プログラムでの履修単位は入学後、大学の単位として認定される(先取り履修)。
- **その他**: 帰国子女等のIB資格を有する者への特別入試、社会人入試、高専や短期大学からの3年次編入学希望者への特別入試を実施する。

海外からの留学生:

- **正規留学生入試**: 英語能力(TOEFL等外部試験)と面接(海外オフィス等での面接)で選考する。
- **その他留学生向け入試**: エクステンション教育カレッジで一括して受け入れる留学生に対し、英語能力(TOEFL等外部試験)と面接で選考する。履修した単位は正規入学後に単位として認定される。

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

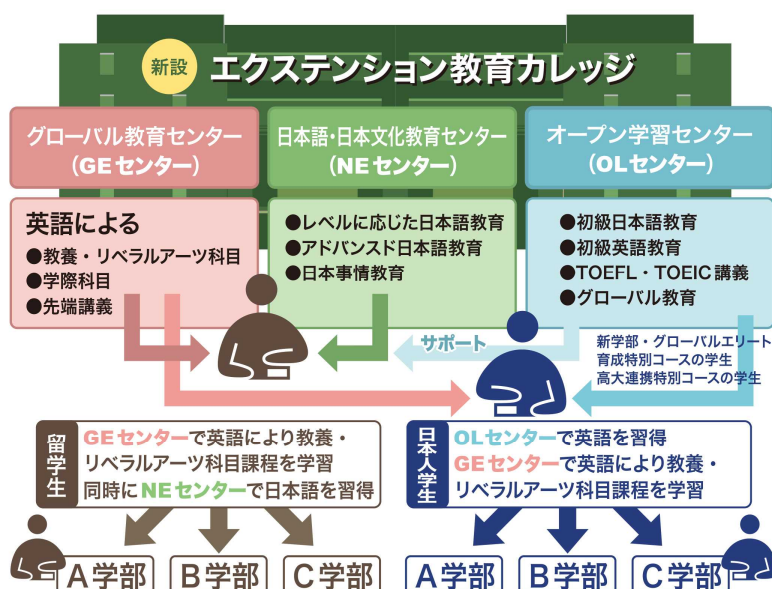
- 本学の転学科・転学部については、従前より、学則に基づき、学士課程の全学部(医学部医学科を除く)において可能となっている。また、H10年度には規則を改正し、従来の「欠員がある場合に限り」から「教育上支障のない場合に限り」へ基準の見直しを図り、より柔軟な転学科等が可能となった。
 <転部の実績>
 H25年度(計4人): 文学部1人(工学部から1人)、教育学部2人(薬学部・工学部から各1人)、薬学部1人(理学部から1人)
 H24年度(計6人): 文学部2人(工学部から2人)、教育学部1人(工学部から1人)、法学部2人(教育学部・工学部から各1人)、薬学部1人(工学部から1人)
- 大学院課程における転研究科・転専攻についても、大学院学則で定めており、学士課程同様に希望する学生がいる場合は必要な審査を経て転専攻等を認めている。
 <転専攻の実績> H23年度: 1人(社会文化科学研究科)、H22年度: 1人(医学教育部)
- 理学部においては、H16年に6学科が1学科に統合され、3年次に希望するコース(数学、物理学、化学、地球環境科学、生物学)に進学できるよう Late Specialization の制度が完備された。

【本構想における取組】

本学では、エクステンション教育カレッジが多様かつ柔軟な Late Specialization 制度を提供する。このカレッジは、機能別にグローバル教育(GE)センター、日本語・日本文化教育(NE)センターおよびオープン学習(OL)センターを擁し、次のような Late Specialization を実現する。

- 海外入試等により入学する(日本語を話せない)外国人は、GE センターでグローバル科目(英語による教養科目や学際科目)を学習しつつ、同時に NE センターにおいて日本語の習得が可能となる。これにより、日本語による専門講義の受講が可能となるタイミング(主に2年次)で、転部等を認めるすべての部局への Late Specialization が可能となる。
- エクステンション教育カレッジは、交換留学制度等により来日する留学生の受け皿となる。GE センターまたは NE センターで学習したのち、正規留学生への編入学を可能とする。その際、カレッジで習得した科目は先取り履修科目として単位を認定するため、Late Specialization が容易となる。
- 各学部のグローバルエリート育成特別コースに所属する学生は、GE センターにおいて共通のグローバル科目群を履修するため、専門課程への移行時期において Late Specialization が可能となる。
- グローバル化を促進する高校(SGHやSSH指定校等)や九州の高専の生徒を対象として、カレッジが熊大グローバル Youth キャンパスを提供する。このキャンパス参加者は、グローバル科目等の履修や海外インターシップの機会が提供されるだけでなく、本学への特別選抜入試制度および入学後の Late Specialization 制度が適用される。

留学生・日本人学生に対する Late Specialization



(大学名: 熊本大学) (申請区分: タイプB)

3. 教育の改革的取組関連 (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス

②早期卒業・入学、5年一貫制課程等【1ページ以内】

【これまでの取組】

- 早期卒業
H14年度に、学則において規定を定めているが、これまでに適用した実例はない。
- 飛び入学
自然科学研究科博士前期課程入試において、いわゆる飛び入学(学部3年次を対象とする特別選抜)制度を実施している。例年2～3人程度が合格している。＜参考＞H26年度1人、H25年度4人
- 大学院課程における早期修了および早期進学
全研究科・教育部において、特例として修業年限短縮制度を認めている。また、社会文化科学研究科法学専攻および公共政策学専攻では、1年在学コースを設置している。
＜参考＞自然科学研究科 H25年度3人、H23年度5人
- 5年一貫制課程等
本学では、5年一貫制課程は設置していないが、学部の早期卒業制度と、修士の修了年限短縮を活用すれば、最短4年で修士号取得が可能となっている。また、学部の早期卒業制度と、修士・博士の修業年限短縮を活用すれば、最短6年で博士号取得が可能となっている。

【本構想における取組】

早期卒業・入学については、これまで我が国特有の学事暦(3月卒業)が障壁となっていることの影響が大きく、希望する学生が少ないため、積極的な取組を行っている学部等は限定されていた。

- 熊大 FleCS を全学部横断的(医学部医学科、教育学部を除く)に導入することによって、入学時期に関わらず早期卒業、飛び入学、修了年限短縮が可能となる。
- 柔軟な入学期(年5回)や柔軟な先取り履修制度、自由度の高い履修設計により、最短3年で学士、最短4年で修士、最短5年で博士号の取得が可能となる制度構築のための準備を行う。
- 高校生や九州の高専生を対象とした高大連携特別コースを設定する。高大連携による熊大グローバル Youth キャンパスをエクステンション教育カレッジの下に設置し、サマープログラムや早期グローバル教育、早期海外研修を提供する。同コースではグローバル科目を先取り履修できるため、入学後の早期卒業が容易になる。



4. その他

(1) 教育情報の徹底した公表【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、学生・保護者が大学を選択する際に適切に判断できる材料を提供するとともに、その教育の質を向上させるため、本学が保有する教育情報の公表についての基本的な考え方を整理した、「教育情報に係る基本方針」を定めている。

同方針において、教育情報を、義務化情報(公表完了)、努力義務化情報(一部を除いて公表完了)、その他公表情報(下記参照)に区分し、各種刊行物並びに本学のホームページにおいて公表し、学校教育法施行規則で公表を義務化されていない教育情報についても公表している。H24年4月には、学士課程に係る学位授与の方針、カリキュラム編成の方針を本学のホームページにおいて公表し、また H26年3月に大学院課程に係る学位授与の方針(努力義務化情報)を定めたことに伴い、ホームページへの公表作業中である。

また、卒業後の進路については、部局毎に進学者数と就職者数に区分し、さらに就職者について分野別に細分化したデータを公表している。また、修業年限期間に卒業する学生の割合や中途退学率についてもデータをホームページで公表している。

<学校教育法施行規則において義務化されていないその他の公表情報(独自)>

《教育活動の状況》

1. 教育活動の規模(修業年限期間に卒業する学生割合、各授業の平均学生在籍数、中途退学率、資格取得状況、卒業後の進路状況(進学率、就職率等)、インターンシップ提供状況
2. 修得すべき知識・能力の明確化と、それを体系的に修得できる教育課程、3. 学位授与数、
4. 外国人教員数、5. 海外研究機関との共同研究・連携、6. 教育外部資金の獲得状況

《国際化の状況》

1. 教育の国際連携の状況(協定を締結している海外の大学、教員渡航数・研究者受入数、海外学生派遣数、外国人留学生数、国内外の大学によるネットワークへの参加状況等)
2. 大学としての国際戦略、3. 国際化推進体制、4. 留学生への対応:学部入試スケジュールの概略(英語)、入学後の生活に関すること(留学生の手引き等)(英語)、5. 英語による授業のみで学位取得可能なコース等、6. 海外のOB会等の設置に係る情報

《外部評価実施状況》、《学部・研究科等の設置に関する情報》 他

【本構想における取組】

○努力義務化情報の全公表

H26年3月に定めた大学院課程に係る学位授与の方針を H26年度中に刊行物、ホームページ等で公表する。これをもって、学校教育法施行規則において策定された努力義務化情報の全てが公表される。

○教育情報の全面英語版での公表

教育情報の一部は英語版ホームページでも公表しているが、全情報を英語版でも公表する。

○本構想における各指標の目標達成状況の公表

本構想における各指標の目標達成状況を公表するために、データ収集および管理しやすいシステムを検討し、現有のシステムを改良または再構築する。たとえば、海外派遣学生数や留学生数については、単位認定していないケースや在留資格が「留学」でないケースも公表する。また、教員および職員の外国での教育研究歴の通算期間情報、学生の語学力に関する情報を公表する予定である。

○新たな教育情報(国際化の状況)の公表

海外オフィス等を経由したワンストップサービス、熊大グローバル Youth キャンパス(概要、参加者数など)、グローバル・アドミッションズ・オフィス入試(入学志願者数、入学者数)などの情報を公表する。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績および目標設定】

< 定量的 >

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 2 5 年度 (通年)	平成 2 8 年度 (通年)	平成 3 1 年度 (通年)	平成 3 5 年度 (通年)
①熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数	0 (人)	250 (人)	400 (人)	500 (人)
②グローバル・アドミッションズ・オフィス入試の人数	0 (人)	30 (人)	40 (人)	50 (人)
③教養科目におけるグローバル科目の導入率	0.0 (%)	5.0 (%)	20.0 (%)	50.0 (%)
④熊大FleCSを導入する学部等の数	0 (学部等)	1 (学部等)	4 (学部等)	13 (学部等)
⑤モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数	20 (人)	80 (人)	150 (人)	270 (人)
⑥海外連携教育コース数	2 (コース)	4 (コース)	6 (コース)	10 (コース)
⑦学生による国際共著論文率	7.8 (%)	15.0 (%)	20.0 (%)	25.0 (%)
⑧研究分野別トップランキングに入る分野数	4 (分野)	6 (分野)	9 (分野)	12 (分野)

< 定性的 >

《高大連携等による早期グローバル教育導入および入試に関する取組》

- ① 熊大グローバル Youth キャンパス事業の参加者数 SGH指定高校や九州地区の高専の生徒を対象とするグローバルジュニア育成(早期グローバル教育)のための事業を展開。英語によるサマースクール提供、海外インターンシップの派遣支援、本学への入学前教育などを実施。
- ② グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数 熊大グローバル Youth キャンパスを活用した高大接続型入試および海外拠点を活用した海外入試による多様な才能をもった人材の受入れに関する指標。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

- ③ 教養科目におけるグローバル科目の導入率 大学入学後の早期グローバル教育に関わる指標。「グローバルエリート育成特別コース」の充実度や留学生に対する受入体制の環境整備の指標となる。
- ④ 熊大FleCSを導入する学部等の数 柔軟な履修設計等を可能とする熊大 FleCS は、学部学生のモビリティを向上させるための重要な制度であり、この導入率が海外派遣や受入れ促進に直結する。
- ⑤ モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数 熊大 FleCSの導入は、教員のモビリティ向上に波及する。本構想では、このモビリティを活用して教員の海外FD研修を促進し、国際共同研究を推進するだけでなく、グローバル科目担当教員の養成を図る。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

- ⑥ 海外連携教育コースの数 本構想では、ジョイントディグリーやダブルディグリー、国際共同研究プロジェクトをベースとした多彩な高度教育プログラムを提供する。学部教育におけるグローバル教育を、大学院教育に反映させる重要な指標となる。
- ⑦ 学生による国際共著論文率 海外連携教育コースで学ぶ大学院生等の直接的な成果指標として設定。学生の国際共著率を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率の底上げし、国際ランキングの向上に結びつける。
- ⑧ 研究分野別トップランキングに入る分野数 高度教育の成果指標の一つ。本構想では、世界をリードする先鋭的な研究分野の拡大を目指すことによって、国際ランキングの向上を図る。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

【これまでの取組】

《高大連携等による早期グローバル導入教育および入試に関する取組》

① 熊大グローバルYouthキャンパス事業の参加者数

H24年度から高大連携プロジェクトを全学的事業として進めており、その一貫として「高校生のための熊大ワクワク連続講義」や「高・大・大学院連携型理数学生ステップ・アップ・プログラム」の事業がある。本学を代表する教員が、研究と高校での学習との関係をわかりやすく講義する。参加者数は、H25年度において1,454人となっている。そのほか、SSH指定校等に対して英語による模擬講義も提供しており、これらの事業をベースに、高校や高専等のグローバル化支援を行う取組が、エクステンション教育カレッジが運営母体となる「熊大グローバル Youth キャンパス」となる。

② グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数

H24年度から工学部では海外入試(秋季編入学)を開始している。また、大学院入試においては、H19年度から国費外国人留学生に対してインターネット入試を行っているが、それぞれ部局毎に実施しているのが現状である。そこで、優秀な外国人の受入れを戦略的に促進するため、エクステンション教育カレッジ内にグローバル・アドミッションズ・オフィスを設置し、海外オフィス等と連携して海外入試を推進する。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

③ 教養科目におけるグローバル科目の導入率

学部教育においては、H21年度より工学部が理数学生特別プログラムを提供しており、「海外語学研修」、「国際プロジェクト」を英語により実施している。また大学院教育においては、H19年度に総合科学技術共同研究センターを自然科学研究科に設置し、講義科目の英語化を進めている。また、医学・薬学分野では、H24年度博士課程教育リーディングプログラムの採択を受け、講義科目の英語化を進めている。その一方で教養科目の英語化は著しく遅れているため、本構想では、早期グローバル教育環境を導入する視点から、教養科目の英語化、すなわちグローバル科目の導入促進を目指す。

④ 熊大FleCSを導入する学部等の数

本学では、一部の学部学科においてクォーター制科目の導入が進んでおり、学部編入学や大学院において秋季入学の制度が導入されているものの、大学全体としては海外の多様な学事暦に対応できていない。これを解消する教育システムが、本学独自の熊大 FleCS であり、これにより柔軟な入学期の設定や履修設計が可能となる。モビリティの向上によって学生の海外派遣や留学生の受入れ促進が進む。

⑤ モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数

本学では、独自に「グローバルFD研修」や「若手国際共同研究スタートアップ支援制度」によるFD制度を整備している。H25年度のグローバルFD研修参加者は25人、海外派遣者は長短期合わせて12人となっている。本構想では、モビリティの向上とインセンティブ付与により、海外FD研修をさらに促進する。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

⑥ 海外連携教育コースの数

本学では、現在、自然科学研究科に7つのダブルディグリーの設定準備が進んでいる。本構想では全学的な展開を目指し、学部教育におけるグローバル教育を、大学院教育に反映させる。

ダブルディグリーを締結の大学群	設置コース
スラバヤ工科大学(インドネシア)	博士前期 博士後期
バンドン工科大学(インドネシア)	博士後期
AGH科学技術大学(ポーランド)	博士後期
国立高雄第一科技大学(台湾)	博士後期
南台科技大学(台湾)	博士後期
培材大学校大学院(韓国)	博士後期

⑦ 学生による国際共著論文率

H25年度の国際共著論文率は、全国平均とほぼ同様な26%となっているが、学生の共著論文については約10%に留まっている。学生の国際共著率を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率を底上げし、国際ランキングの向上につなげる。

⑧ 研究分野別でトップランキングに入る分野数

マグネシウム合金やエイズ学研究分野、発生医学分野、パルスパワー科学分野において高い研究力が認められている。これらの分野で執筆された論文が占めるTop10%論文の割合も高くなっており、とくに、H21～23年度の間での伸びは5%となっている。

【本構想における取組】

《高大連携等による早期グローバル教育導入および入試に関する取組》

① 熊大グローバルYouthキャンパス事業の参加者数

本構想では、エクステンション教育カレッジにオープン学習センターを設置し、このセンターが運営母体となって熊大グローバル Youth キャンパス事業を展開する。主な事業内容は、SGH指定高等学校や九州地区にある高専等に対するグローバル教育推進のための拠点としての役割を担い、グローバルジュニア育成を支援する。英語による出前講義やサマースクールの提供、海外インターンシップ支援、本学への入学前教育(先取り履修)などを実施する。

② グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)入試の人数

本学では現在、全7学部において、国内での外国人特別選抜試験を実施している。また、H28年度設置予定の未来創成学部では、定員の50%を留学生としている。渡日前入試を促進するため、エクステンション教育カレッジ内に設置するグローバル・アドミッションズ・オフィスが海外拠点オフィスと連携して、本学の海外入試を実施する。また、国内においては、熊大グローバル Youth キャンパス事業を通じて GAO 入試を実施し、多面的評価により多様な能力をもった人材を獲得する。

《学部教育のグローバル化に関する取組》

③ 教養科目におけるグローバル科目の導入率

エクステンション教育カレッジのグローバル教育センターが、本学の英語による教養科目群や学際科目群(グローバル科目)の設計・実施を担う。平成28年度までに専任教員5人、テニュアトラック教員5人を新規採用し、また本学が提携する海外教育拠点(デラサール大、モンタナ州立大、セントジョーンズ大など)からの特別招へい教授等により、国際通用性の高いグローバル科目群の提供を実現する。以上に加え、教員の海外FD研修を促進し、10年後のグローバル科目導入率を50%にまで高める。

④ 熊大FleCSを導入する学部等の数

柔軟な入学期の設定や履修設計等が可能となる熊大 FleCS は、モビリティを向上させるための重要なシステムであり、この導入率が学生の海外派遣や留学生の受入れ促進に直結する。とくに、協定校とのモビリティを活発化させることによって、より質の高い、各学部・研究科等のニーズにあった教育プログラムの開発・導入を目標とする。

⑤ モビリティを活用した教員のFD研修従事者の延べ人数

熊大FleCSの導入は、教員のモビリティ向上にも波及する。本構想では、このモビリティを活用して教員の海外FD研修を促進し、国際共同研究の推進はもとより、大学院教育に接続するダブルディグリーやジョイントディグリープログラムを含む高度教育プログラムの開発に結びつけ、さらにはグローバル科目担当教員の養成を図る。

《大学院における高度教育プログラムに関する取組》

⑥ 海外連携教育コースの数

本構想では、学部でのグローバル教育を大学院教育に反映し、より専門性の高いエリート人材を育成するために、大学院生へ多彩な教育コースを提供する。同コースは、ジョイントディグリーやダブルディグリー等をベースとするため、国際共同研究の早期着手、多文化体験、国際通用性の高い学位取得など、学生にとって魅力あるものとなる。

⑦ 学生による国際共著論文率

海外連携教育コースで学ぶ大学院生等の直接的な成果指標として、学生の国際共著論文率を設定する。この数値を伸ばすことによって、大学全体の国際共著率を底上げし、国際ランキングやレピュレーションの向上につなげる。

⑧ 研究分野別トップランキングに入る分野数

本構想では、エルゼビア社のデータベースを利用し、論文シェア率の高い研究分野を特定・選別し、これらに対する集中支援によって本学の強みとなる研究群を育成・先鋭化する。また、同分野に関連する海外連携教育コースを開発し、国際通用性の高く、エリート養成を目指した大学院教育を実現する。

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】**○新国際化推進機構の設置**

H21年1月に設置された国際化推進機構を学長が大学のグローバル化をダイレクトに掌握する仕組みを維持しながら、熊大 FleCS の展開をはじめとする本構想の実現に向けて、大幅な改編を行う。

新機構に、必要な外国人教員等およびコーディネーター等の専門スタッフを措置して業務に当たるとともに、事務部門として新たに国際化推進機構事務室を創設し、関係事務部署との連携を図りながら、機構直轄で国際事業・業務を支援することに特化した組織として運営する。

機構内の組織は次のとおり

《国際戦略室(SGU推進本部)》

国際戦略の立案・調整部門である既存の国際戦略室(SGU推進本部)を拡充し、専任教員およびコーディネーターを配置してH27年度に稼働させる。この組織は、2つの部門で構成し、以下のような業務に対応する。

・SGU推進部門

本構想の実現のために、事業計画・進捗管理や評価活動を統括し、本構想に関連する学内他部局・部署の取組・業務との連携や調整を行う。

・国際交流・学術研究推進部門

これまでも行ってきた交流協定や海外機関との連携を強化することで、様々な国際共同教育プログラムの開発・実施に貢献するとともに、海外拠点や海外ジョイントラボの設置、外部資金獲得の戦略的推進等によって国際共同研究拠点の形成を加速化させる業務を重点的に行う。

《エクステンション教育カレッジ》

新たに創設されるエクステンション教育カレッジは、多様な教育ニーズに対応するため、①グローバル教育センター、②日本語・日本文化教育センターおよび③オープン学習センターの3つのセンターで構成される。教育組織については、既存の教員組織からの教員の配置換に加えて、必要相当の新規採用により、それぞれのセンターの役割に対応できる体制を整備する。また、事務支援については、専門スタッフを3人配置し、グローバル教育の提供に適切に対応できる組織とする。

《国際化推進機構事務室》

本構想を実施し大学のグローバル改革を加速的に行っていくために、国際業務の事務組織である国際戦略ユニット(課)を現在のマーケティング推進部から分離して、国際化推進機構事務室とする。機構長統括のもとで機構の国際業務支援を直接的に行う組織に改編する。

○大学院先導機構等の他組織との連携

大学教育のグローバル化とそれを支える世界的な研究力強化を相乗的に推進するために、大学院先導機構を中心とした学内他組織との連動を密接に行う。特に、組織力の効果を高めるために、国際化推進機構のコーディネーターと大学院先導機構リサーチアドミニストレーター(URA)推進室のURAが有機的に連携できるようにし、業務内容に応じて一体的な取組ができる体制にする。

○部局事務部との連携

部局事務部は、教育、人文社会科学系、自然科学系および生命科学系で編成されているが、キャンパスが分散していることへの対応も含め、各事務部に国際化推進センターの専門スタッフである国際業務推進オフィサーが配置されている。このスタッフは、国際化推進機構および国際化推進センターと密接に連携をとりながら部局個々の国際業務の支援を行い、同時に、留学生や外国人研究者等へのワンストップサービス窓口としても、重要な役割を果たしている。新機構でも、大学の本部部門と部局の国際活動をつ

なく機能として引き続き体制を維持・強化する。また、新設の未来創成学部の事務部にも同様のスタッフを新たに配置し、グローバル教育の先導拠点として機能を十分果たせるよう支援を行う。

○執行部ガバナンスの発揮

本学では、国際化推進機構、大学院先導機構及教養教育機構の機構長を学長が務めることにより、国際、研究、教育の各分野を学長が包括的に管轄できる仕組みをとっている。この体制を今後更に戦略的に展開していけるよう、それぞれの機構の副機構長である各担当理事・副学長が、「政策調整会議」や「役員等情報交換会」といった検討体を一層機動的に運用させていく。

また、中間評価期を目処に、学内に設置されている各機構組織の在り方を見直し、大学が多彩な領域にまたがる広範な業務をより一体的に運営していけるような体制、システムへの転換を図る。

○適切な事業推進の点検・評価と改善

本構想の推進を計画に沿って確実に管理していくために、学長は、SGU推進自己点検・評価部会を学内に設置し、学内横断的に構想の実行が適切に進められているかどうかの点検・評価・改善活動を行う。そして、これらの構想推進に関する全体の評価について、外部評価委員会を設けて、事業の中間評価期の前年に評価・助言を受ける。

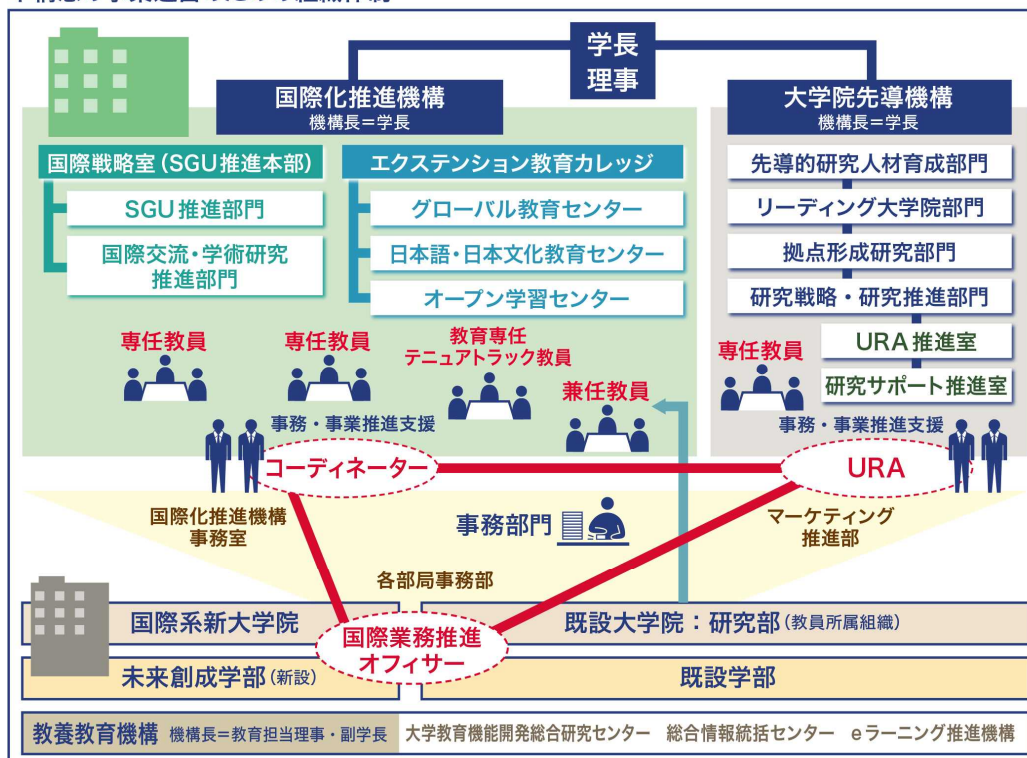
また、外部委員会と別に、海外の有識者で構成される「海外アドバイザリボード」を設置することで、グローバル化に向けた大学改革の観点から世界基準の助言・改善案の提言を受け、事業に必要な修正や変更を適宜行えるようにする。

○事業終了後の持続体制

2回目の中間評価期の後には、事業終了後の組織・人員体制について、必要な改編・修正のための方針を固め、教員・教育体制や施設の維持、業務運営に関する移行期を的確に迎えらる体制の準備を完了させる。

一方、事業終了後は独力で十分な運営資金を担保できるようにするため、国内・海外の同窓会ネットワーク等を中心とした支援者組織や地元関係企業・団体等からの財政的な支援を受けられるようなシステムづくりを事業開始6年目から開始し、運営費交付金等の自己財源に加えて事業終了後は完全に自立的に事業の継続できる体制を整える。

本構想の事業運営のための組織体制



本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

- 劇的な大学改革と国際化の断行を牽引する学長の下、政策調整会議(学長、役員、副学長で構成)にて中期目標との整合性を踏まえた本事業にかかる大変革構想を検討し、本事業の企画、運営、評価組織準備を開始し、本事業のスムーズな実施体制を整えている。
- 本学の大学改革実行プラン推進プロジェクト委員会にて本事業を推進するモデル学部(未来創成学部)の設置を決定し、政策調整会議および将来構想委員会において、本構想の熊大 FleCS に対応した詳細なカリキュラムや運用のための組織等の枠組みを構築した。
- ブリティッシュ・カウンシル(英国の公的な国際文化交流機関)に本学および新学部のブランディング強化のためのコンサルティングを依頼し、海外アドバイザリーボードを設置した。
- 本学が提携するグローバル教育拠点(デラサール大、モンタナ州立大、セントジョーンズ大など)にエクステンション教育カレッジ(新設)の教養・リベラルアーツ科目(グローバル科目)を担当する特別招へい教授等の手配が完了している。
- 国際共同研究を支援する海外派遣支援制度やサバティカル制度等により、教員の海外FD派遣を強化している。
- スーパーグローバルハイスクール(SGH)などの高校や九州地区の高専との連携を強化し、熊大グローバル Youth キャンパス事業の準備を開始している。
- 留学生増大・派遣日本人学生の増大のため、情報発信の強化のみならず、学内奨学金制度を完備し、魅力的なプログラムの構築や経済的支援のためのプロジェクト・事業への申請を大幅に強化している。
- 留学生増加に対応するため、混住型宿舎の建設を計画中である。
- 外国人留学生の受入を促進するために、海外協定校と協同プログラムを構築し、実施に向けた準備を行っている。
- 国際公募によるテニュアトラック制度等を導入し、教員の流動性向上を図り、実施に向けた準備を行っている。

【平成26年度】

1. エクステンション教育カレッジの設立準備を開始する。
2. エクステンション教育カレッジのグローバル教育センターの教員を国際公募で採用する。
3. グローバル・アドミッションズ・オフィス(GAO)を整備し、エクステンション教育カレッジへの留学生の受入準備を開始する。
4. 教養科目にグローバル科目を導入する。
5. TOEFL等の学部への適用準備を開始する。大学院入試については、引き続き活用する。
6. 外国人留学生獲得、海外オフィスや海外拠点の新規開発および市場調査を実施する。
7. 努力義務化情報の全公表、教育情報の全面英語版の公表、各指標の目標達成状況の公表、ワンストップサービスなどの情報を公表する。
8. 外国人留学生のためのGAO入試、渡日前IDの発行などの入試・入学前支援システムを構築する。

【平成27年度】

1. 全ての教員の新規公募は原則国際公募とし、優秀な外国人を雇用する。
2. グローバル教育拠点から特別招へい教授等の招へいを開始する。
3. エクステンション教育カレッジを設立し、留学生サポート室と海外広報マーケティング室を開設する。
4. 新シラバスシステムにおいて、全学の全科目でナンバリングを導入する
5. 全学の全科目のシラバスを英語化する。

- 6.エクステンション教育カレッジにて熊大 FleCS を試行する。
- 7.グローバルエリート育成特別コースの導入を既設学部にて試行する。
- 8.新学部(未来創成学部)開設に伴い、GAO を活用した海外入試を開始する。
- 9.エクステンション教育カレッジの海外広報マーケティング室に留学生コミュニケーションオフィサーとリサーチPRオフィサーを配置する。
- 10.海外ジョイントラボおよび海外オフィスの調査・準備・設立のための活動を開始する。
- 11.熊大グローバル Youth キャンパスを設立する。
- 12.海外アドバイザリーボードによる諮問委員会を開催する。
- 13.国際戦略室(SGU)推進本部を整備する。

【平成28年度】

- 1.未来創成学部を新設し、英語主体の授業運営を開始する。
- 2.熊大 FleCS を、エクステンション教育カレッジと未来創成学部を導入する。
- 3.グローバルエリート育成特別コースを既設学部にて3コース新設する。
- 4.外国語のみで卒業・修了できるコースを48コースに増設する。
- 5.教養科目にグローバル科目を5%導入する。
- 6.海外ジョイントラボおよび海外オフィスを拡大し、海外連携教育コースは4コースに拡大する。
7. SGH 指定高校や九州地区の高専の生徒を対象に事業を展開し、熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者250人に伸ばす。
- 8.学生による授業評価を全学の全授業科目に展開する。
- 9.国際交流会館を混住型宿舎に用途変更し、外国人留学生と日本人学生の混住を開始する。
- 10.海外アドバイザリーボードによる諮問委員会を開催し、世界基準の助言・改善案を求める。
- 11.自己点検・評価部会で SGU 事業の自己点検を行う。
- 12.外部評価委員会の評価を受ける。

【平成29年度】：第1回中間評価

- 1.国際系新大学院の設立準備を開始する。
- 2.第1回中間評価を受ける。
- 3.熊大 FleCS を2学部にて導入する。
- 4.TOEFL 等の外部試験を活用した一般入試、高大連携特別入試、海外オフィス・海外拠点を活用した海外入試の見直しと拡大を図る。
- 5.GAOを活用し、海外入試による留学生受入を促進する。
- 6.熊大グローバル Youth キャンパス事業の拡大を図る。
- 7.教育・研修プログラム
- 8.海外の大学と提携した職員等のインターンシップ交流プログラムを開始する。
- 9.海外アドバイザリーボードによる諮問委員会を開催する。

【平成30年度】

第1回中間評価結果を反映した SGU 事業の改善を行う。

- 1.国際系新設大学院の設立に伴い、学生募集を開始する。
- 2.グローバルエリート育成特別コースを既設学部へ6コースに拡大する。
- 3.熊大 FleCS を全学部にて展開を図る。
- 4.海外拠点オフィスでの大学説明を強化し、海外入試による留学生受入を促進する。
- 5.海外アドバイザリーボードによる諮問委員会を開催する。

【平成31年度】

- 1.国際系新設大学院での英語主体の授業運営を開始する。
- 2.TOEFL 等の外部英語試験を全学部を導入する。
- 3.外国語のみで卒業・修了できるコースを66コースに増設する。
- 4.教養科目にグローバル科目を20%導入する。
5. 海外ジョイントラボおよび海外オフィスを拡大して多彩な高度教育プログラムを構築し、海外連携教育コースは6コースに達する。
- 6.学部・大学院入試におけるTOEFL等の活用を拡大する。
- 7.熊大グローバル Youth キャンパス事業を拡大し、事業参加者数を400にまで伸ばす。
- 8.外国人留学生と日本人学生の混住を促進する。
- 9.自己点検・評価部会で SGU 事業の自己点検を行う。
- 10.外部評価委員会の評価を受ける。
- 11.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。
- 12.事業終了後の維持体制のための検討を開始する。

【平成32年度】第2回中間評価

- 1.熊大 FleCS の他学部への導入を加速する。
- 2.第2回中間評価を受ける。
- 3.グローバルエリート育成特別コースを既設学部で8コース展開する。
- 4.海外ジョイントラボおよび海外オフィスの新たな設立を加速させる。
- 5.GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進させる。
- 6.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成33年度】**第2回中間評価結果を反映した SGU 事業の改善を行う。**

- 1.外国語のみで修了できるコースを増設する。
- 2.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成34年度】

- 1.熊大 FleCS を全学で展開する。
- 2.H33年度に引き続き、GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進する。
- 3.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催する。

【平成35年度】

- 1.熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数は500人を達成する。
- 2.熊大 FleCS を13学部等に導入する。
- 3.外国語のみで卒業・修了できるコースを90コースに増設する。
- 4.教養科目にグローバル科目を50%導入する。
- 5.海外連携教育コースは10コースに達する。
6. GAOを活用し、海外オフィス・海外拠点と連携して海外入試による留学生受入を促進する。
- 7.TOEFL等を学部・大学院入試に活用。
- 8.事業終了後の維持体制の指針を確定する。
- 9.海外アドバイザリボードによる諮問委員会を開催し、10年間の事業評価を検討して最終報告書を取りまとめる。
- 10.自己点検・評価部会で SGU 事業の最終自己点検を行う。
- 11.外部評価委員会の評価を受ける。

② 財政支援期間終了後の事業展開【1ページ以内】

本事業により、熊本大学は世界トップランクの大学と伍する研究拠点大学としての位置を確立する。事業期間終了後も本構想で導入したハード、ソフトのシステムを維持し、世界に伍する研究力で日本を牽引する真のグローバル大学となるための取り組みを継続的かつ強力に推進する。

《国際化関連》

- 教員に占める外国人教員等の割合を拡充するため、柔軟な人事・給与制度を活用した外国人教員、バイリンガル教員の優先採用を継続するとともに、若手研究者の長期海外研修の外部資金、大学独自予算による支援を継続する。
- 職員に占める外国人職員等の割合を拡充するため、大学のグローバル化に貢献する職員の育成を目的とした交流協定校や海外オフィス等の海外拠点への職員派遣の外部資金、大学独自予算による支援を継続する。
- 優秀な外国人留学生を発掘、確保するため、海外オフィス拠点を拡充するとともに、グローバル・アドミッション・オフィスとの連携強化を進める。また、留学生サポート室の拡充、日本語および日本文化等の教育体制の維持のための学部資金、大学独自予算による支援を継続する。
- 日本人学生の留学経験者数を増大するため、グローバルエリート育成コーディネーターやアドバイザーによる支援体制を強化するとともに、外部資金、大学独自予算による学生への経済的な支援を拡充する。
- 教育プログラムの国際通用性と質保証を行うため、海外連携拠点校の拡充を継続して行うとともに、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、国際共同研究プロジェクト等をベースとした質の高い多彩な高度教育プログラムを継続的に拡充する。

《ガバナンス改革関連》

- グローバル教育を行うための教育選任テニュアトラック教員の国際公募による採用を継続し、教育能力評価によるテニュア審査により半数の教員を採用する。また、教員の英語による教授力、コミュニケーション力の向上を目的とした海外派遣によるFD研修を継続的に支援し、英語による授業科目を担当する教員数の増大に努めるとともに、より魅力的なグローバル教育プログラムの開発を継続的に推進する。
- 語学運用能力を有する事務職員の積極的な採用、グローバル育成コーディネーターなどの特別選考採用を継続する。また、交流協定校や海外拠点における海外業務研修制度を継続的に支援し、国際関連業務に対応する事務職員の能力向上を継続的に行う。

《教育の改革的取組関連》

- 未来創成学部におけるモデレータ役のTA、エクステンション教育カレッジ等におけるグローバルTAを配置し、より質の高い学習支援を充実させるため、外部資金、大学独自予算による継続的に支援を行う。
- 教育情報の公表について、国際標準となる指標を採用し、迅速かつ正確な情報の提供を継続する。

《独自指標の取組》

- 熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数を更に増加させるため、グローバル化を目指す中・高等学校への呼びかけを広域的に行うとともに、プログラムや支援内容を拡充する。また、海外拠点の拡充、連携強化等によるグローバル・アドミッションズ・オフィス入試による入学者を維持するための取り組みを継続する。
- 学生による国際共著論文率を向上させるため、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、国際共同研究をベースとする多彩なプログラムを増やすため、外部資金、大学独自予算を充当し、これらのプログラムへの学生の積極的な参画を促すことで、国際共著率の更なる向上を目指す。
研究分野別トップランキングに入る分野数を維持、増大させるため、新しい研究分野の育成を目的とした外部資金、大学独自予算による支援を継続する。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

個別観点 B 大学の特性を踏まえた特徴【4 ページ以内】

- 各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

【これまでの取組】

○九州の中心に立地する地理的優位性および自然、歴史、文化を活かした取組

熊本大学は、九州の地理的中心に位置する熊本市にあり、人文社会科学系・自然科学系・生命科学系の7学部8大学院、13の研究施設を備え、1万を超える学部生、大学院生と2,500人におよぶ教職員を擁する総合大学である。

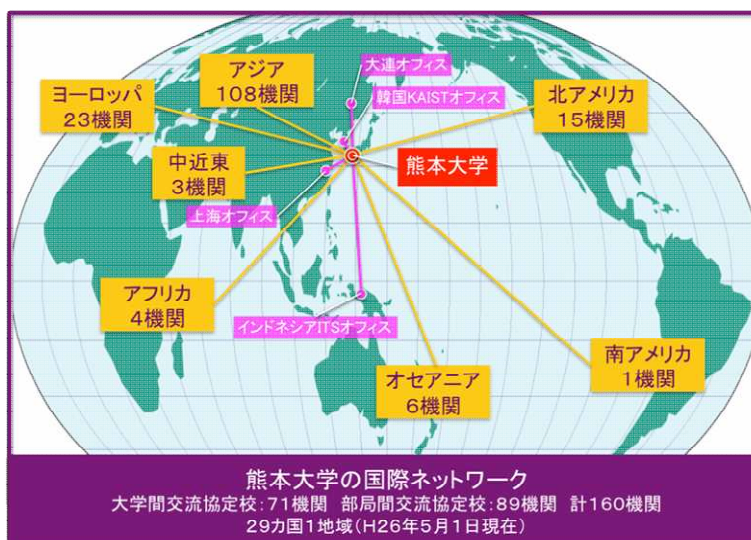
熊本大学は、東に広大なカルデラ地形を有する阿蘇火山地域、西に東シナ海、有明海、八代海に囲まれた天草の島々をもつ自然豊かな環境に立地している。本学では、沿岸域環境科学教育研究センターおよび減災型社会システム実践研究教育センターを設置し、熊本特有の自然環境や地形が生み出す生態系、水環境、災害などを対象としたユニークな教育、研究を行っている。

また、学内には五高記念館をはじめとする歴史的建造物や記念物があり、大学周辺に広がる城下町には様々な歴史遺産や文化遺産が残されている。本学では、わが国随一の大家文書群である熊本藩・細川家が所有していた美術品、文学作品等をまとめた永青文庫の歴史資料を研究するための永青文庫研究センターや熊本の歴史、文化、特性を活かした政策を立案する政策創造研究教育センター、大学の敷地内に埋蔵されている文化財を調査する埋蔵文化財調査センターを設置し、熊本特有の文化、歴史に関する教育、研究を行っている。

○教育、研究分野における多様な国際連携をもつ本学の特性を活かした取組

本学は、高い水準の教育、研究および社会貢献をおこなうことを目的とし、より高い国際競争力が必要であるとの認識にたち、本学がこれまで培ってきた国際交流をさらに展開し、国際的な存在感をより強固なものにすることを目的として、H21年1月に国際化推進機構を設置した。本学の国際化に必要な事業・業務の実行を通じて、「グローバルなアカデミック・ハブ（拠点大学）」を目指すために、全学の国際化推進活動を先導するため、機構内に国際化推進機構会議、国際化推進運営会議、国際化推進センター、国際戦略室を設けている。国際化推進センターは、本機構の中核組織であり、学部等および教員個人の国際交流・共同研究等の支援、グローバル COE の国際関連事項、英語版ホームページの整備、研究者情報データベースの充実等、留学生及び海外研究者の生活支援、留学生の就職支援、本学学生の留学及び教職員の海外派遣時の支援を行う「国際交流支援部門」および留学生を対象とした日本語教育、語学研修プログラムおよび教材作成、海外留学のための外国語試験への支援を行う「国際語学部門」により構成され、熊本大学の国際競争力の強化に向けた様々な取り組みを支えてきた。

H26年5月時点で、大学間交流協定、部局間交流協定を160の大学、研究機関(29ヶ国1地域)と締結している。学生交流、学術交流、産学連携の拠点として、国内に東京オフィス、関西オフィスを設置、海外に上海オフィス、大連オフィス、インドネシア ITS オフィス、韓国 KAIST オフィスを設置、また海外における産学連携の拠点として山東大学(中国)に国際産学連携サテライトオフィスを設置している。これらの海外拠点を中心に、中国・上海、韓国・大田、インドネシア・ス



ラバヤ、ベトナム・ハノイなどで熊本大学フォーラムを開催し、本学の国際的なプレゼンスの向上、国際

交流ネットワークの拡充、人材交流の促進を図ってきた。また、本学と熊本県、熊本市、熊本経済界が地域課題や将来ビジョンについて協議するくまもと都市戦略会議を設置し、「国際化を目指した留学生を中心とした学園都市づくり」、「首都圏とアジアに向けた”くまもと”の発信」について事業の推進を行っている。

日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」、「二国間共同研究事業」を始めとする研究分野、教育分野における国際交流を積極的に支援し、世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者、学生を海外へ派遣するとともに、様々な課題に挑戦する機会を提供している。

○国際先端拠点研究・教育プログラムを推進する研究大学である本学の特性を活かした取組

本学では、H25年度文部科学省「研究大学強化促進事業」の採択を受け、研究の国際化と研究力の強化を図るため、大学院先導機構拠点形成研究部門内に、新たに「自然科学系国際共同研究拠点」、「生命科学系国際共同研究拠点」、「人文社会科学系国際共同研究拠点」を組織した。各拠点には拠点長によるガバナンスのもとに、研究者の招へい及び派遣、海外研究者の雇用、国際セミナーの定期的開催、ジョイントラボの整備等が進められている。また、積極的に留学生を誘致し、英語での教育やセミナーを開催している。研究大学採択に至るまでに、下記に示した各分野での人材育成・教育プログラム、先端・国際研究プログラムに関わるの取り組みを実施している。

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」

H24年度採択「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム(HIGOプログラム)」

文部科学省「グローバル COE プログラム」

H19年度採択「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」

H20年度採択「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」

H20年度採択「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」

科学技術振興機構「戦略的環境リーダー育成拠点形成プロジェクト」

H22年度採択「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点(GelK)」

さらに URA、国際研究コーディネーター、バイリンガル職員等を配置し、研究費獲得・産学連携及び知財取得への支援、国際共同研究にかかる経理管理・イベント開催の支援、外国人研究者や留学生の事務支援などを行い、全学的な国際研究促進に向けた活動を開始している。

○最先端の e ラーニングシステム、コンテンツを有する本学の特性を活かした取組

本学はH19年4月にeラーニング推進機構を設置し、熊本大学におけるeラーニング推進・支援体制の確立を目指し、eラーニングに関して、システム環境の整備だけでなく教育内容の質的な保証を重視してきており、高品質なeラーニングを開発するためのインストラクショナルデザインを中核とする教授システム学専攻の開設等、いち早く取組んできた。日本では、欧米に比べてこの分野の専門家が極めて少なく、アプリケーションの管理・運営・構築、コンテンツの評価、公開、著作権、使用権等について全学的な協力体制のもと日本トップレベルの体制を構築している。

○地域連携、人材養成支援体制を有する本学の特性を活かした取組

本学は、学内にイノベーション推進機構を設置し、知的・人的・物的資源の活用、イノベーション創出のための産学連携の推進、国際競争力につながる知的財産の活用を図るとともに、地域における技術開発・技術教育の振興、ベンチャー企業の企業家の育成及び起業他の支援を行っている。H21年度に文部科学省科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」プログラムに「異分野融合型イノベーション推進人材の育成」が採択され、本事業を推進する機関として、「イノベーション推進人材育成センター:HUREC(Human Resource Center for Innovation)」を設置し、ポストドクター及び博士後期課程学生を対象にグローバルイノベーションをリードする高度な人材の育成を行っている。

【本構想における取組】

○九州の中心に立地する地理的優位性および自然豊かな立地環境を活かした本構想における取組

本構想では、本学が蓄積したグローバル化の資産を地域社会に還元するため、熊大グローバル Youth キャンパス事業を展開する。九州の中心に立地する本学の地理的優位性を活かし、熊大グローバル Youth キャンパスをメディアとした九州地区の高専や高校のグローバル化を積極的に支援する。本学は、九州地区の9つの高専のグローバル化拠点として期待されており、新たに設立するオープン学習センターにおいて、英語によるサマースクールの開講や出張講義を提供するとともに、海外インターンシップのための情報提供やプランニング、国際共同研究プログラムの開発を支援する。また、九州地区の3つのスーパーグローバル



ハイスクール指定校 (SGH) 等、グローバル化を目指す中・高等学校に対して、グローバル化科目の提供を積極的に行う予定である。また、各界に多くの人材を輩出してきた旧制第五高等学校の知とスピリットを継承し、国際的に活躍するグローバル人材、地域と世界を結ぶグローバル人材の育成を実践する。

本構想で設置する海外広報マーケティング室において、阿蘇、天草に代表される美しい自然に囲まれた環境ならびに歴史が育んだ多様な文化と伝統を活用した情報発信戦略を立案するとともに、外国人留学生 OB との人的ネットワークを活用したプロモーション活動を展開する。



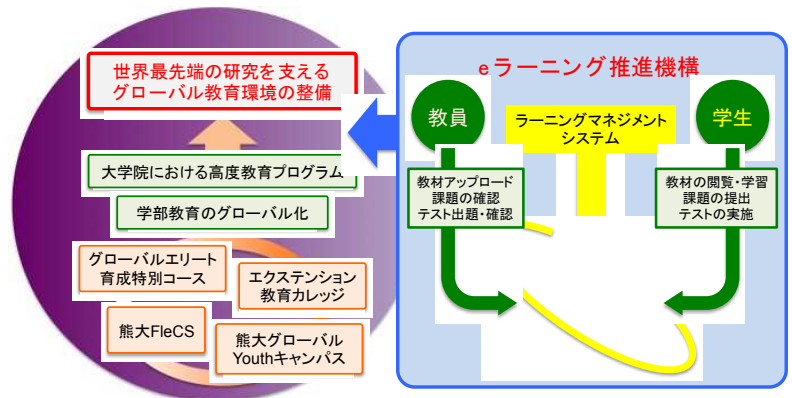
○教育、研究分野における多様な国際連携をもつ本学の特性を活かした本構想における取組

本構想では、各学部が個別に実施してきたこれまでの外国人特別選抜入試の方法を抜本的に改革し、海外入試を主体にして優秀かつ多様な留学生の確保および留学生増を目指している。これを実現するため、新設するエクステンション教育カレッジが海外オフィス等の海外拠点と連携して、グローバル・アドミッションズ・オフィス入試を実施する。とくに、本学ではASEANおよびアフリカを今後の重要な地域と位置づけ、これらの地域での拠点形成を加速中である。

一方、本構想ではエリート人材の養成を主体とした教育特別コースの設置を重要視しており、同コースは、本学の海外ネットワークを活用したダブルディグリーやジョイントディグリープログラムを含む教育プログラムの開発・拡充を目指している。

○最先端の e ラーニングシステム、コンテンツを有する本学の特性を活かした本構想における取組

本構想では、熊大FleCSを稼働させることによって、モビリティを活性化し、日本人学生の留学促進を目指している。これを支援するのが海外の大学との単位互換の強化(柔軟な対応)であり、本学が独自に進めている国内最先端のeラーニングシステムである。これによって留学を希望する学生の不安感を解消させるだけでなく、大学が責任をもって教育の質保証を行う。eラーニング推進機構がプログラム開発からコンテンツ作成、運用を全面的にサポートする体制を強化することによって、学生の留学の質向上に繋げる。



これによって留学を希望する学生の不安感を解消させるだけでなく、大学が責任をもって教育の質保証を行う。eラーニング推進機構がプログラム開発からコンテンツ作成、運用を全面的にサポートする体制を強化することによって、学生の留学の質向上に繋げる。

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

○地域連携、人材養成支援体制を有する本学の特性を活かした取組

本構想では、グローバル化度の指標として学生の海外派遣数を掲げているが、その一方で重要となるのが派遣の質である。本構想では、派遣の質を高める方法の一つとして、本学の地域連携、人材養成支援体制、知的財産管理のノウハウを活用した、海外留学や企業インターンシップによるグローバルエリート人材の養成コースを導入する。とくに、本学のグローバル化モデル学部として設立される未来創成学部では、早期海外インターンシップが必須化される。

○研究拠点大学としての強みを生かした本構想の推進

本学は、我が国を代表する研究型総合大学のひとつとして、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材の育成を図ってきた。その実績の一環としてグローバルCEOプログラム3件の採択があり、これらの事業に加えて、学内の様々な拠点形成研究の支援を持続的に行いながら、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に推進し、また、H25年度には、**研究大学強化促進事業**(RU22)にも採択され、これまで進めてきた研究推進体制の強化、研究環境の整備・改革を更に加速し、世界に評価される先端的研究拠点大学としての地位の確立を目指している。

本構想では、こうして発揮される本学ならではの研究力の強みを、各学部で設置するグローバルエリート育成特別コースと接続させ、このコースを選択する学生のグローバル化を促進するだけでなく、世界最先端の研究プロジェクトへの参画を通じて、同分野で活躍できるグローバルリーダーや後継者の養成を行うことを目的としている。

○国際先端拠点研究・教育プログラムを推進する研究大学である本学の特性を活かした取組

本構想では、本学で培われた独自性の高い研究課題と連携した教育コースを多数準備し、学生の多様なニーズへの対応と同分野でのエリート養成の両立を目指している。下記は、本学の特性を表す重要な研究分野であり、本構想の重要な個別課題となっている。

(1)永青文庫細川家資料の総合的解析による歴史社会・文化研究拠点の形成

大名家資料群「永青文庫細川家資料」など、我が国の歴史文化研究上、第一級の価値を有する膨大な資料群が寄託・所蔵され、その世界的特質を提示する国際的拠点を目指している。日本の社会史、文化史研究のアジアにおける国際的な拠点として、教育コースに連動させる。

(2)紛争解決・合意形成学の拠点形成

紛争解決学・合意形成学は多様な知見を生かして社会イノベーションへと繋げていくための新領域学問である。欧米では約150の大学院がある中で、日本では本学が唯一専攻できる大学院をもっている。アジアから世界の紛争解決・合意形成学をリードしてきた実績をもとに国際的な教育・研究センターを本学に形成し、教育コースに連動させて同分野のエリート養成を行う。

(3)先端倫理研究(心の可塑性研究ユニット)

本拠点では心の問題に脳科学的手法を取り入れ、心理学、脳波研究それぞれに新たな実験パラダイムを提供する新学問領域を開拓し、世界をリードする基盤がつくられている。既にJICA事業でスラバヤ工科大学(インドネシア)、ホーチミン工科大学(ベトナム)の研究室との交流や留学生の受け入れを行っている。国際化の取組をさらに強化しつつ、同分野で活躍するエリート養成を行う。

(4)KUMADAIマグネシウム合金の国際研究教育拠点

本拠点独自の国際共同教育・研修プログラムによる国際的教育と世界最先端の国際共同研究を通して国際的モノづくり人材の育成を図る。H22年度～現在までに5名の博士後期課程学生を受入れ、マグネシウム合金の専門家養成を行ってきた。過去5年間で、マグネシウム合金に関連した国際会議に参加した大学院の学生数はのべ179名に達し、本構想においても、国際共同研究への参画、国際学会等での発表、海外インターンシップを重点的に支援し、国際的に活躍できる人材の育成に力を注ぐ。

(5)地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン研究

本研究拠点は、熊本地域を世界的な地下水研究モデル・研究財産と位置づけ、水循環機構、水質保全、水資源管理経済・政策等に関する先駆的協同研究を推進し、それらの成果である学術的知見の発信、政策提言等により世界的な社会貢献を果たす。特に、本構想では、若手研究者・大学院生の国際学会での発表・政策提言等の活動を重点的に支援し、グローバルに活躍するリーダー人材の輩出による熊本大学、ひいては日本のプレゼンスの向上を目指す。

他の公的資金との重複状況【1ページ以内】

○ 当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

○ **研究大学強化促進事業** H25年度採択 支援期間:10年間

本事業は、世界水準の優れた研究活動を行う大学群(22校)を増強し、研究力強化を支援する事業。熊本大学においては、生命科学、自然科学、人文社会科学の3分野に国際共同研究拠点を整備・設置し、ここに世界トップレベルの研究者を選抜・集中配置した。本事業を支援するURAを配置・育成することにより、最先端の研究および特色ある基盤研究を戦略的に推進する。

○ **研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型)** H24～26年度

名称:環黄海域における先進Mg合金に関する対欧米学術基盤ネットワークの強化

世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築し、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする事業。熊本大学が世界をリードする高性能Mg合金に関連する先進技術を主幹に置き、①環黄海域Mg学術基盤の構築、②熊大オープンラボでの互恵的環黄海域国際研究の推進、③東アジア・欧米間のイコール・パートナーシップ確立を目的として推進している。

○ **頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム** H24～26年度、H25～27年度

世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者を海外へ派遣し、国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を支援する事業。本学では、現在2件が採択・進行中。

(1) 分子技術および界面集積技術による有機フォトエレクトロ材料創製に関する国際共同研究 (H24～26年度) ボルドー大学(仏)、UCLA(米)、ブルックヘブン国立研(米)との国際共同研究。派遣研究(派遣期間1年間、派遣人数5人)を実施。

(2) 慢性炎症の発症機構の分子メカニズムの解明と新たな創薬戦略の構築 (H25～27年度)

ジョージア州立大学(米)、UCSF(米)、マギル大学(カナダ)との国際共同研究。派遣研究(派遣期間1年以上、派遣人数6人)を実施。

○ **博士課程教育リーディングプログラム** H24～30年度

名称:グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO

医学・薬学等を基盤とする健康生命科学の専門的知識と研究マインドをもち、地域性と世界観を連結した国際・地域社会(グローバル社会)における課題とニーズを捉えて、健康増進と疾病対策のために最新の知見と科学技術を活用する次代の医療人・専門職業人を養成するプログラム。

○ **大学間連携共同教育推進事業(地域連携)** H24～28年度

名称:減災型地域社会のリーダー養成プログラム

熊本市内の国公私の4大学が教育資源を活かした連携により、「減災型地域社会の創成に向けた地域の拠点」の実現に向けた具体的な共同教育実践の場を構築し、学生が教員とともに地域に入り、行政や住民等との共同作業を通して能動的な学修を体感することにより、少子高齢化が進む中、減災型地域社会の継続的な実現に向けて、地域社会の中核を担うべき能動的学修能力と実践力を兼ね備えた人材を育成する。

○ **医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成** H24～28年度

名称:柴三郎プログラム(熊本発・基礎研究医養成プログラム)

本プログラムは、博士前期課程入学前より基礎医学研究に対する動機付けを行い、学部と大学院(卒後臨床研修)教育におけるシームレスな基礎医学研究に取り組める環境の供与と研究指導・支援の実現を目標として実践する。修了後は積極的に留学を支援し、テニュアトラック教員、臨床研究医師、あるいは医薬品・医療行政に優れた人材を輩出することを目標とする。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)					
補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための用途に限定されます。(平成26年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。) 【年度ごとに1ページ】			記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 ：謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円		
＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	【物品費】	17,000	2,000	19,000	
	①設備備品費	16,000	2,000	18,000	
	・語学試験の成績管理システム導入費	2,000		2,000	様式3 1.(4)④5行目
	・タブレット型PC一式(120千円×50台)	6,000		6,000	様式2 1p 11行目
	・クリッカー一式	8,000		8,000	様式2 1p 11行目
	・留学生サポートWebシステム整備費		2,000	2,000	様式3 1.(6)⑧4行目
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・エクステンション教育カリッジ 図書、事務用品	1,000		1,000	様式2 1p 11行目
	【人件費・謝金】	50,000		50,000	
	①人件費	50,000		50,000	
	・特任教員(2,000千円×15人)	30,000		30,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター等(1,000千円×20人)	20,000		20,000	様式3 1.(1)②5行目
	②謝金				
	なし				
	【旅費】	24,000	10,000	34,000	
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調査(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×10人)	5,000		5,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×5人×3回)	4,500		4,500	様式3 1.(6)②31行目
	・海外オフィス調査打合せ(300千円×5人×2回)	3,000		3,000	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		10,000	10,000	様式4 23行目
	【その他】	28,600	4,000	32,600	
	①外注費	13,500	4,000	17,500	
	・英語HP作成外注費	5,000		5,000	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	様式3 1.(4)④8行目
	・翻訳費	1,000		1,000	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		2,000	2,000	様式3 1.(4)④5行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・広報用DVD作成費	5,000		5,000	様式3 1.(1)②10行目
	②印刷製本費	2,000		2,000	
	・事業紹介パンフレット	2,000		2,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	1,300		1,300	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(2)①3行目
	・留学生交流会	1,000		1,000	様式3 1.(3)②19行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	11,500		11,500	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(4)④13行目
	・テニユアトラック経費(3ヶ月)	500		500	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	500		500	様式2 1p 11行目
	・国際公募掲載料	500		500	様式2 1p 11行目
平成26年度	合計	119,600	16,000	135,600	

(大学名：熊本大学) (申請区分：タイプB)

(前ページの続き)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	【物品費】	12,600		12,600	
	①設備備品費	10,600		10,600	
	・プロジェクター一式 (1,000千円×2セット)	2,000		2,000	様式2 1p 11行目
	・電子ホワイトボード一式 (500千円×2セット)	1,000		1,000	様式2 1p 11行目
	・ビデオ会議システム一式	2,000		2,000	様式2 1p 11行目
	・マルチスクリーンシステム一式	1,500		1,500	様式2 1p 11行目
	・PC (125千円×16台), 高性能PC (800千円×2台)	3,600		3,600	様式2 1p 11行目
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	2,000		2,000	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	2,000		2,000	様式2 1p 11行目
	【人件費・謝金】	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員 (8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金 (350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金 (100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート (20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	【旅費】	44,650	20,000	64,650	
	・海外非常勤講師旅費 (1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換 (100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整 (250千円×15回)	3,750		3,750	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修 (500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘 (500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修 (500千円×10人)	5,000		5,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会 (300千円×3人×5回)	4,500		4,500	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外ワイズ関係打合せ (300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係 (300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係 (500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート (500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	【その他】	36,000	29,500	65,500	
	①外注費	3,000	4,500	7,500	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験 (TOEIC-IPT)		2,500	2,500	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー (350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー (350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成27年度	合計	299,560	91,100	390,660	

(前ページの続き)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	【物品費】	2,500		2,500	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	2,000		2,000	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	2,000		2,000	様式2 1p 11行目
	【人件費・謝金】	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーボード(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	【旅費】	46,400	20,000	66,400	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×10人)	5,000		5,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×5回)	4,500		4,500	様式3 1.(6)①1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・外部評価委員出席旅費(100千円×5人)	500		500	様式5 52行目
	・アドバイザーボード(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	【その他】	36,100	29,500	65,600	
	①外注費	3,000	4,500	7,500	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		2,500	2,500	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	600		600	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・外部評価委員会	100		100	様式5 52行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニョアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成28年度	合計	291,310	91,100	382,410	

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	〔物品費〕	2,000		2,000	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,500		1,500	様式2 1p 11行目
	〔人件費・謝金〕	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員 (8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金 (350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金 (100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート (20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	〔旅費〕	45,900	22,500	68,400	
	・海外非常勤講師旅費 (1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換 (100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整 (250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修 (500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘 (500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修 (500千円×15人)	5,000	2,500	7,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会 (300千円×3人×5回)	4,500		4,500	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ (300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係 (300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係 (500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート (500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	〔その他〕	36,500	29,750	66,250	
	①外注費	3,500	4,750	8,250	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験 (TOEIC-I P)		2,750	2,750	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー (350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー (350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	・アンケート (学生・企業)	500		500	様式3 1.(2)②12行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成29年度	合計	290,710	93,850	384,560	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	〔物品費〕	2,000		2,000	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,500		1,500	様式2 1p 11行目
	〔人件費・謝金〕	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	〔旅費〕	48,600	22,500	71,100	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×15人)	5,000	2,500	7,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	〔その他〕	36,000	30,000	66,000	
	①外注費	3,000	5,000	8,000	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,000	3,000	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成30年度	合計	292,910	94,100	387,010	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	【物品費】	2,000		2,000	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,500		1,500	様式2 1p 11行目
	【人件費・謝金】	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	【旅費】	49,100	22,500	71,600	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×15人)	5,000	2,500	7,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)①1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・外部評価委員出席旅費(100千円×5人)	500		500	様式5 52行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	【その他】	36,100	30,000	66,100	
	①外注費	3,000	5,000	8,000	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,000	3,000	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	600		600	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・外部評価委員会	100		100	様式5 52行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニョアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成31年度	合計	293,510	94,100	387,610	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	〔物品費〕	1,500		1,500	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,000		1,000	様式2 1p 11行目
	〔人件費・謝金〕	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	〔旅費〕	48,600	25,000	73,600	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×20人)	5,000	5,000	10,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×4回)	3,600		3,600	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	〔その他〕	36,000	30,250	66,250	
	①外注費	3,000	5,250	8,250	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,250	3,250	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成32年度	合計	292,410	96,850	389,260	

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	〔物品費〕	1,500		1,500	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,000		1,000	様式2 1p 11行目
	〔人件費・謝金〕	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	〔旅費〕	52,200	25,000	77,200	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×20人)	5,000	5,000	10,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	〔その他〕	36,000	30,250	66,250	
	①外注費	3,000	5,250	8,250	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,250	3,250	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成33年度	合計	296,010	96,850	392,860	

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	〔物品費〕	1,600		1,600	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,100		1,100	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,100		1,100	様式2 1p 11行目
	〔人件費・謝金〕	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	〔旅費〕	52,200	25,000	77,200	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×20人)	5,000	5,000	10,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	〔その他〕	36,000	30,500	66,500	
	①外注費	3,000	5,500	8,500	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,500	3,500	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	③会議費	500		500	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	31,200	25,000	56,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	20,000	25,000	45,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成34年度	合計	296,110	97,100	393,210	

(前ページの続き)

＜平成35年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 ①+②	該当ページ
	【物品費】	1,500		1,500	
	①設備備品費	500		500	
	・語学試験の成績管理システム保守費	500		500	様式3 1.(4)④5行目
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・エクステンション教育カレッジ図書、事務用品	1,000		1,000	様式2 1p 11行目
	【人件費・謝金】	206,310	41,600	247,910	
	①人件費	203,200	41,600	244,800	
	・特任教員(8,000千円×20人)	120,000	40,000	160,000	様式3 1.(1)①12行目
	・コーディネーター(4,000千円×20人)	80,000		80,000	様式3 1.(1)②5行目
	・非常勤外国人講師(160千円×20人)	1,600	1,600	3,200	様式4 13行目
	・非常勤日本人講師(160千円×10人)	1,600		1,600	様式4 13行目
	②謝金	3,110		3,110	
	・オープン学習センター講師謝金(350千円×3人)	1,050		1,050	様式4 1行目
	・グローバルTA謝金(100千円×20名)	2,000		2,000	様式3 1.(1)③19行目
	・アドバイザーレポート(20千円×3名)	60		60	様式3 2.(2)④5行目
	【旅費】	52,700	25,000	77,700	
	・海外非常勤講師旅費(1,300千円×10人)	13,000		13,000	様式3 1.(4)②15行目
	・国内大学との意見交換(100千円×10人)	1,000		1,000	様式3 1.(4)②15行目
	・単位互換等調整(250千円×20回)	5,000		5,000	様式3 1.(5)④9行目
	・海外SD研修(500千円×5人)	2,500		2,500	様式3 1.(1)②10行目
	・FDセミナー講師招聘(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(4)②15行目
	・海外FD研修(500千円×20人)	5,000	5,000	10,000	様式3 1.(4)②15行目
	・海外での大学説明会(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外オフィス関係打合せ(300千円×3人×2回)	1,800		1,800	様式3 1.(6)⑥1行目
	・海外入試関係(300千円×3人×8回)	7,200		7,200	様式3 1.(6)⑥5行目
	・海外同窓会ネットワーク関係(500千円×3人)	1,500		1,500	様式3 1.(6)⑦1行目
	・若手国際共同研究スタートアップ事業費		20,000	20,000	様式3 1.(1)①
	・オープン学習センター特別プログラム(200千円×25人)	5,000		5,000	様式4 1行目
	・外部評価委員出席旅費(100千円×5人)	500		500	様式5 52行目
	・アドバイザーレポート(500千円×3名)	1,500		1,500	様式3 2.(2)④5行目
	【その他】	28,100	30,500	58,600	
	①外注費	3,000	5,500	8,500	
	・英語基礎力強化プログラム費		2,000	2,000	
	・翻訳費	500		500	様式3 1.(6)⑧13行目
	・英語外部試験(TOEIC-I P)		3,500	3,500	様式3 1.(4)④1行目
	・FDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(4)②15行目
	・SDセミナー(350千円×3人)	1,050		1,050	様式3 1.(1)②10行目
	・グローバル科目教材の英語版作成支援	400		400	様式3 1.(4)①1行目
	②印刷製本費	3,000		3,000	
	・事業紹介パンフレット	1,000		1,000	様式3 4.(1)1行目
	・事業報告書	2,000		2,000	様式5【平成35年度】
	③会議費	600		600	
	・留学説明会	300		300	様式3 1.(3)①18行目
	・留学生交流会	100		100	様式3 1.(3)②8行目
	・外部評価委員会	100		100	様式5 52行目
	・海外アドバイザーボード	100		100	様式3 2.(2)④5行目
	④通信運搬費	300		300	
	・海外拠点への資料発送費	300		300	様式3 1.(6)⑧18行目
	⑤光熱水料				
	なし				
	⑥その他(諸経費)	21,200	25,000	46,200	
	・学生国際交流事業	10,000		10,000	様式3 1.(2)①1行目
	・テニユアトラック経費	10,000	25,000	35,000	様式3 2.(1)①1行目
	・コピー借料	1,200		1,200	様式2 1p 11行目
平成35年度	合計	288,610	97,100	385,710	